

令和4年度（2022年度）

日光市予算書

[付 予算に関する説明書]

一	般	会	計
国	民	健	康
保	険	事	業
特	別	会	計
後	期	高	齢
者	医	療	事
業	特	別	会
計			
介	護	保	険
事	業	特	別
会	計		
診	療	所	事
業	特	別	会
計			
温	泉	事	業
特	別	会	計
銅	山	観	光
事	業	特	別
会	計		
公	共	用	地
先	行	取	得
事	業	特	別
会	計		

資源有効利用のため再生紙を使用しています

目 次

1	一般会計	
	予 算	1
	歳入歳出予算事項別明細書	10
	給与費明細書	237
	継続費に関する調書	246
	債務負担行為に関する調書	247
	地方債に関する調書	260
2	国民健康保険事業特別会計	
	予 算	261
	歳入歳出予算事項別明細書	269
	給与費明細書	309
	債務負担行為に関する調書	319
	地方債に関する調書	320
3	後期高齢者医療事業特別会計	
	予 算	321
	歳入歳出予算事項別明細書	325
	債務負担行為に関する調書	338
4	介護保険事業特別会計	
	予 算	339
	歳入歳出予算事項別明細書	345
	給与費明細書	381
	債務負担行為に関する調書	389
	地方債に関する調書	390
5	診療所事業特別会計	
	予 算	391
	歳入歳出予算事項別明細書	395
	給与費明細書	410
	債務負担行為に関する調書	418
	地方債に関する調書	419
6	温泉事業特別会計	
	予 算	420
	歳入歳出予算事項別明細書	422
	債務負担行為に関する調書	433

7 銅山観光事業特別会計	
予 算	434
歳入歳出予算事項別明細書	436
給与費明細書	449
8 公共用地先行取得事業特別会計	
予 算	456
歳入歳出予算事項別明細書	460
地方債に関する調書	471

一 般 会 計

令和4年度(2022年度)日光市一般会計予算

令和4年度(2022年度)日光市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ41,630,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		12,847,808
	1 市民税	4,173,329
	2 固定資産税	7,151,961
	3 軽自動車税	266,127
	4 市たばこ税	574,079
	5 鉱産税	380
	6 入湯税	254,500
	7 都市計画税	427,432
2 地方譲与税		545,000
	1 地方揮発油譲与税	104,000
	2 自動車重量譲与税	327,000
	3 森林環境譲与税	114,000
3 利子割交付金		4,800
	1 利子割交付金	4,800
4 配当割交付金		36,000
	1 配当割交付金	36,000
5 株式等譲渡所得割交付金		51,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	51,000
6 法人事業税交付金		124,000
	1 法人事業税交付金	124,000
7 地方消費税交付金		2,000,000
	1 地方消費税交付金	2,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金		59,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	59,000
9 環境性能割交付金		45,000
	1 環境性能割交付金	45,000
10 地方特例交付金		51,000
	1 地方特例交付金	51,000

款	項	金 額
11 地方交付税		11,455,000
	1 地方交付税	11,455,000
12 交通安全対策特別交付金		9,300
	1 交通安全対策特別交付金	9,300
13 分担金及び負担金		130,750
	1 分担金	3,125
	2 負担金	127,625
14 使用料及び手数料		869,033
	1 使用料	489,335
	2 手数料	379,698
15 国庫支出金		4,909,589
	1 国庫負担金	3,162,275
	2 国庫補助金	1,735,870
	3 委託金	11,444
16 県支出金		2,870,459
	1 県負担金	1,246,558
	2 県補助金	1,410,479
	3 委託金	213,422
17 財産収入		110,595
	1 財産運用収入	85,793
	2 財産売却収入	24,802
18 寄附金		410,101
	1 寄附金	410,101
19 繰入金		1,579,998
	1 基金繰入金	1,575,923
	2 特別会計繰入金	2
	3 財産区繰入金	4,073
20 繰越金		100,000

款	項	金 額
	1 繰越金	100,000
21 諸収入		1,571,063
	1 延滞金加算金及び過料	10,002
	2 市預金利子	30
	3 貸付金元利収入	1,407,006
	4 雑 入	154,025
22 市 債		1,850,504
	1 市 債	1,850,504
歳 入 合 計		41,630,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		281, 226
	1 議会費	281, 226
2 総務費		5, 390, 394
	1 総務管理費	4, 470, 878
	2 徴税費	479, 369
	3 戸籍住民基本台帳費	217, 360
	4 選挙費	166, 194
	5 統計調査費	19, 086
	6 監査委員費	37, 507
3 民生費		12, 988, 307
	1 社会福祉費	7, 151, 181
	2 児童福祉費	4, 393, 499
	3 生活保護費	1, 443, 175
	4 災害救助費	452
4 衛生費		4, 174, 756
	1 保健衛生費	2, 041, 927
	2 清掃費	2, 132, 829
5 労働費		2, 451
	1 労働諸費	2, 451
6 農林水産業費		1, 118, 901
	1 農業費	723, 062
	2 林業費	395, 289
	3 水産業費	550
7 商工費		2, 513, 535
	1 商工費	1, 553, 456
	2 観光費	960, 079
8 土木費		2, 865, 573
	1 土木管理費	445, 743

款	項	金 額
	2 道路橋りょう費	1,162,327
	3 河川費	36,122
	4 都市計画費	1,122,636
	5 住宅費	98,745
9 消防費		2,049,898
	1 消防費	2,049,898
10 教育費		4,007,390
	1 教育総務費	1,280,363
	2 小学校費	320,762
	3 中学校費	221,436
	4 幼稚園費	167,422
	5 社会教育費	832,453
	6 保健体育費	1,184,954
11 災害復旧費		13
	1 農林水産施設災害復旧費	7
	2 公共土木施設災害復旧費	5
	3 公共施設等災害復旧費	1
12 公債費		6,087,554
	1 公債費	6,087,554
13 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳 出 合 計		41,630,000

第 2 表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
人事給与システム等再構築事業費	自 令和 4 年度 至 令和 9 年度	57,000
訴訟業務委託料	令和 4 年 度 から 事 件 が 完 結 す る 年 度 ま で	令和4年度に契約締結した 訴訟業務に係る委託料の うち、翌年度以降に支払う 額
栃木県議会議員選挙公設ポスター掲示場設置撤去工 事請負費	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	7,200
成年後見等開始審判申立業務委託料	令和 4 年 度 から 業 務 完 了 の 日 の 属 す る 年 度 ま で	令和4年度に契約締結した 申立業務に係る委託料の うち、翌年度以降に支払う 額
令和4年度過疎地域介護保険事業所人材育成修学資 金貸付金	令和 4 年 度 から 貸 付 が 終 了 す る 年 度 ま で	令和4年度に貸付の決定 をした修学資金のうち、翌 年度以降に貸付を行う額
令和4年度過疎地域等医療機関看護師人材育成修学 資金貸付金	令和 5 年 度 から 貸 付 が 終 了 す る 年 度 ま で	令和4年度に貸付の決定 をした修学資金のうち、翌 年度以降に貸付を行う額
成人健康診査業務委託料	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	令和4年度に契約締結した 成人健康診査業務に係る 委託料のうち、翌年度以降 に支払う額
令和4年度合併処理浄化槽転換工事資金利子補給金	自 令和 5 年度 至 令和 9 年度	令和4年度に融資を受けた 資金の利子補給額
指定ごみ袋製造・保管・配送業務委託料	自 令和 4 年度 至 令和 7 年度	134,000
令和4年度農業近代化資金利子補給金	自 令和 5 年度 至 令和 19 年度	令和4年度に融資を受けた 融資残高に対する利子補 給額
令和4年度農業振興資金利子補給金	自 令和 5 年度 至 令和 9 年度	令和4年度に融資を受けた 融資残高に対する利子補 給額
令和4年度家畜疫病経営維持資金利子補給金	自 令和 5 年度 至 令和 11 年度	令和4年度に融資を受けた 融資残高に対する利子補 給額
荊沢地区圃場整備地形図作成業務委託料	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	8,000
除雪車購入費	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	60,000

事 項	期 間	限 度 額
農山漁村地域整備交付金事業林道奥鬼怒線法面改良工事	自 令和 4 年度 至 令和 6 年度	50,000
栃木県信用保証協会の令和4年度日光市中小企業振興資金融資保証に対する損失補償	自 令和 4 年度 至 令和 18 年度	令和4年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から(株)日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度負担金方式の対象となるものは、平成19年10月1日締結の損失補償契約の変更契約書第1条によるものとする。
JR下野大沢駅請願口簡易改札機等保守委託料	自 令和 5 年度 至 令和 8 年度	350
JR下野大沢駅請願口簡易改札機等借上料	自 令和 5 年度 至 令和 8 年度	350
JR文挾駅請願口簡易改札機等保守委託料	自 令和 5 年度 至 令和 8 年度	350
JR文挾駅請願口簡易改札機等借上料	自 令和 5 年度 至 令和 8 年度	350
道路・公園照明LED化事業費	自 令和 4 年度 至 令和 14 年度	300,000
小中学校心臓検診業務委託料	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	令和4年度に契約した小中学校児童生徒心臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
小中学校腎臓検診業務委託料	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	令和4年度に契約した小中学校児童生徒腎臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
令和4年度奨学資金貸付金	令和 5 年度 から 貸 付 が 終 了 す る 年 度 ま で	令和4年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
市立小中学校照明LED化事業費	自 令和 4 年度 至 令和 20 年度	600,000
社会体育施設照明LED化事業費	自 令和 4 年度 至 令和 14 年度	341,000
学校給食調理等業務委託料 (今市中、日光学校給食センター、足尾学校給食センター)	自 令和 4 年度 至 令和 7 年度	258,000

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
集会所等整備事業	12,600	普通貸借 又は 証券発行	1.5%以内 (ただし、利率で 見直し方式で資 金について、し 利率の見直しに 行った後は、当 該見直し後の 利率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合には、 その債権者と協定 するところによる。 ただし、市財政の 都合により、据置 期間及び償還期 限を短縮し、若しく は繰上償還又は 低利債に借り換え ることができる。
地方鉄道支援事業	36,900			
児童福祉施設整備事業	29,900			
保健衛生施設整備事業	20,200			
清掃施設整備事業	165,700			
農業基盤整備事業	33,100			
農業施設等整備事業	94,500			
林道整備事業	86,200			
観光施設等整備事業	28,700			
急傾斜地対策事業	7,000			
道路橋りょう整備事業	424,900			
用水路整備事業	12,000			
街なみ環境整備事業	21,800			
公園整備事業	19,300			
消防防災施設整備事業	145,900			
小学校整備事業	45,100			
社会教育施設整備事業	70,300			
学校給食施設整備事業	8,300			
過疎地域持続的発展特別事業	48,100			
農業施設災害復旧事業	1			
林業施設災害復旧事業	1			
公共土木施設災害復旧事業	1			
公共施設等災害復旧事業	1			
臨時財政対策	540,000			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	12,847,808	11,676,613	1,171,195
2 地方譲与税	545,000	470,000	75,000
3 利子割交付金	4,800	4,500	300
4 配当割交付金	36,000	29,500	6,500
5 株式等譲渡所得割交付金	51,000	36,000	15,000
6 法人事業税交付金	124,000	116,000	8,000
7 地方消費税交付金	2,000,000	1,830,000	170,000
8 ゴルフ場利用税交付金	59,000	59,000	0
9 環境性能割交付金	45,000	30,000	15,000
10 地方特例交付金	51,000	999,000	△948,000
11 地方交付税	11,455,000	9,642,000	1,813,000
12 交通安全対策特別交付金	9,300	8,700	600
13 分担金及び負担金	130,750	138,293	△7,543
14 使用料及び手数料	869,033	899,572	△30,539
15 国庫支出金	4,909,589	4,842,638	66,951
16 県支出金	2,870,459	2,774,703	95,756
17 財産収入	110,595	112,544	△1,949
18 寄附金	410,101	350,001	60,100
19 繰入金	1,579,998	1,527,151	52,847
20 繰越金	100,000	100,000	0
21 諸収入	1,571,063	1,828,182	△257,119
22 市 債	1,850,504	4,805,603	△2,955,099
歳 入 合 計	41,630,000	42,280,000	△650,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	281, 226	283, 073	△1, 847
2 総務費	5, 390, 394	4, 998, 487	391, 907
3 民生費	12, 988, 307	12, 631, 961	356, 346
4 衛生費	4, 174, 756	4, 999, 292	△824, 536
5 労働費	2, 451	2, 074	377
6 農林水産業費	1, 118, 901	942, 122	176, 779
7 商工費	2, 513, 535	2, 498, 288	15, 247
8 土木費	2, 865, 573	3, 092, 295	△226, 722
9 消防費	2, 049, 898	1, 874, 675	175, 223
10 教育費	4, 007, 390	4, 268, 764	△261, 374
11 災害復旧費	13	82, 513	△82, 500
12 公債費	6, 087, 554	6, 456, 454	△368, 900
13 諸支出金	2	2	0
14 予備費	150, 000	150, 000	0
歳 出 合 計	41, 630, 000	42, 280, 000	△650, 000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			281,226
391,689	90,200	576,203	4,332,302
5,903,352	29,900	344,266	6,710,789
493,370	185,900	442,220	3,053,266
		310	2,141
355,569	213,800	44,809	504,723
16,141	28,700	1,424,599	1,044,095
330,110	485,000	175,101	1,875,362
23,189	145,900	9,737	1,871,072
266,531	131,100	509,422	3,100,337
3	4		6
		178,176	5,909,378
			2
			150,000
7,779,954	1,310,504	3,704,843	28,834,699

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 市 税	12,847,808	11,676,613	1,171,195	
1 項 市民税	4,173,329	4,002,505	170,824	
1 目 個 人	3,533,774	3,526,041	7,733	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 目 法 人	639,555	476,464	163,091	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 項 固定資産税	7,151,961	6,258,867	893,094	
1 目 固定資産税	6,495,001	5,594,068	900,933	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 目 国有資産等所在 市交付金	656,960	664,799	△ 7,839	1 現年課税分
3 項 軽自動車税	266,127	255,537	10,590	
1 目 軽自動車税	253,167	247,658	5,509	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 目 環境性能割	12,960	7,879	5,081	1 現年課税分
4 項 市たばこ税	574,079	583,233	△ 9,154	
1 目 市たばこ税	574,079	583,233	△ 9,154	1 現年課税分
5 項 鉦産税	380	322	58	
1 目 鉦産税	380	322	58	1 現年課税分
6 項 入湯税	254,500	206,166	48,334	
1 目 入湯税	254,500	206,166	48,334	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
7 項 都市計画税	427,432	369,983	57,449	
1 目 都市計画税	427,432	369,983	57,449	1 現年課税分

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3, 483, 084	均等割	145, 987	
	所得割	3, 337, 097	
50, 690			
637, 793	均等割	289, 084	
	法人税割	348, 709	
1, 762			
6, 371, 605	土 地	1, 512, 454	
	家 屋	2, 655, 404	
	償却資産	2, 203, 747	
123, 396			
656, 960	交付金	656, 960	
247, 684	原動機付自転車	6, 440	
	軽自動車	225, 263	
	小型特殊自動車	7, 146	
	二輪の小型自動車	8, 835	
5, 483			
12, 960			
574, 079			
380			
253, 051			
1, 449			
416, 160	土 地	162, 056	
	家 屋	254, 104	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 地方譲与税	545,000	470,000	75,000	
1 項 地方揮発油譲与税	104,000	93,000	11,000	
1 目 地方揮発油譲与税	104,000	93,000	11,000	1 地方揮発油譲与税
2 項 自動車重量譲与税	327,000	289,000	38,000	
1 目 自動車重量譲与税	327,000	289,000	38,000	1 自動車重量譲与税
3 項 森林環境譲与税	114,000	88,000	26,000	
1 目 森林環境譲与税	114,000	88,000	26,000	1 森林環境譲与税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 利子割交付金	4,800	4,500	300	
1 項 利子割交付金	4,800	4,500	300	
1 目 利子割交付金	4,800	4,500	300	1 利子割交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 配当割交付金	36,000	29,500	6,500	
1 項 配当割交付金	36,000	29,500	6,500	

1款 市 税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
11,272			

2款 地方譲与税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
104,000			
327,000			
114,000			

3款 利子割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
4,800			

4款 配当割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 配当割交付金	36,000	29,500	6,500	1 配当割交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 株式等譲渡所得 割交付金	51,000	36,000	15,000	
1 項 株式等譲渡所得 割交付金	51,000	36,000	15,000	
1 目 株式等譲渡所得 割交付金	51,000	36,000	15,000	1 株式等譲渡所得割交付 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 法人事業税交付 金	124,000	116,000	8,000	
1 項 法人事業税交付 金	124,000	116,000	8,000	
1 目 法人事業税交付 金	124,000	116,000	8,000	1 法人事業税交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 地方消費税交付 金	2,000,000	1,830,000	170,000	
1 項 地方消費税交付 金	2,000,000	1,830,000	170,000	

4款 配当割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
36, 000			

5款 株式等譲渡所得割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
51, 000			

6款 法人事業税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
124, 000			

7款 地方消費税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 地方消費税交付金	2,000,000	1,830,000	170,000	1 地方消費税交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 款 ゴルフ場利用税交付金	59,000	59,000	0	
1 項 ゴルフ場利用税交付金	59,000	59,000	0	
1 目 ゴルフ場利用税交付金	59,000	59,000	0	1 ゴルフ場利用税交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
9 款 環境性能割交付金	45,000	30,000	15,000	
1 項 環境性能割交付金	45,000	30,000	15,000	
1 目 環境性能割交付金	45,000	30,000	15,000	1 環境性能割交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
10 款 地方特例交付金	51,000	999,000	△ 948,000	
1 項 地方特例交付金	51,000	67,000	△ 16,000	
1 目 地方特例交付金	51,000	67,000	△ 16,000	1 地方特例交付金

7款 地方消費税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2,000,000			

8款 ゴルフ場利用税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
59,000			

9款 環境性能割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
45,000			

10款 地方特例交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
51,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
(廃 項) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	0	932,000	△ 932,000	
(廃 目) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	0	932,000	△ 932,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
11 款 地方交付税	11,455,000	9,642,000	1,813,000	
1 項 地方交付税	11,455,000	9,642,000	1,813,000	
1 目 地方交付税	11,455,000	9,642,000	1,813,000	1 地方交付税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
12 款 交通安全対策特別交付金	9,300	8,700	600	
1 項 交通安全対策特別交付金	9,300	8,700	600	
1 目 交通安全対策特別交付金	9,300	8,700	600	1 交通安全対策特別交付金

10款 地方特例交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

11款 地方交付税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
11,455,000	普通交付税	10,225,000	
	特別交付税	1,230,000	

12款 交通安全対策特別交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
9,300			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
13 款 分担金及び負担金	130,750	138,293	△ 7,543	
1 項 分担金	3,125	3,188	△ 63	
1 目 農林水産業費分担金	3,107	3,170	△ 63	1 農業費分担金
2 目 災害復旧費分担金	18	18	0	1 農林水産施設災害復旧費分担金
2 項 負担金	127,625	135,105	△ 7,480	
1 目 総務費負担金	2,053	2,060	△ 7	1 総務管理費負担金
2 目 民生費負担金	125,572	133,045	△ 7,473	1 社会福祉費負担金
				2 児童福祉費負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
14 款 使用料及び手数料	869,033	899,572	△ 30,539	
1 項 使用料	489,335	493,789	△ 4,454	
1 目 総務使用料	23,938	24,632	△ 694	1 総務管理使用料

13款 分担金及び負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3, 107	土地改良事業費分担金	3, 107	
18			
2, 053	水道設計積算システム委託費負担金	2, 053	
22, 904	老人保護措置費負担金	22, 764	
	老人ホーム等入所者負担金	140	
102, 668	保育園運営費負担金	32, 806	
	児童館運営費負担金	421	
	民間保育園等運営費負担金	69, 412	
	子育て短期支援事業費負担金	29	

14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
23, 938	庁舎等使用料	6, 176	
	職員駐車場使用料	8, 400	
	女性サポートセンター使用料	12	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 目 民生使用料	18,022	15,998	2,024	1 児童福祉使用料
3 目 衛生使用料	15,052	15,179	△ 127	1 保健衛生使用料
4 目 農林水産業使用料	3,334	3,814	△ 480	1 農業使用料
5 目 商工使用料	95,802	87,760	8,042	1 商工使用料
				2 観光使用料
6 目 土木使用料	293,019	304,349	△ 11,330	1 土木管理使用料
				2 道路橋りょう使用料
				3 都市計画使用料

14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	足尾市営バス使用料	9,350	
18,022	障がい児通園施設使用料（障がい福祉サービス費）	17,780	
	障がい児通園施設使用料（利用者負担分）	242	
15,052	霊園使用料	600	
	火葬場使用料	14,452	
3,334	放牧場使用料	760	
	体験農園地等施設使用料	54	
	小代公園使用料	2,040	
	ふれあいの郷農園使用料	1	
	農村広場施設使用料	479	
10,000	中心市街地集客拠点施設使用料	10,000	
85,802	庚申山荘使用料	1,048	
	足尾温泉使用料	3,257	
	銅ふれあい館使用料	3	
	間藤駅観光センター施設使用料	496	
	レンタサイクル使用料	50	
	駐車場使用料	80,445	
	湯の郷湯西川観光センター施設使用料	475	
	公園占用料	28	
2,249	法定外公共物占用料	2,249	
14,912	道路占用料	14,912	
2,957	都市公園使用料	2,774	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				4 住宅使用料
7 目 教育使用料	40,168	42,057	△ 1,889	1 教育総務使用料
				2 社会教育使用料
				3 保健体育使用料
2 項 手数料	379,698	405,783	△ 26,085	
1 目 総務手数料	31,187	32,002	△ 815	1 総務管理手数料
				2 徴税手数料
				3 戸籍住民基本台帳手数料
2 目 衛生手数料	341,520	366,203	△ 24,683	1 保健衛生手数料

14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	公園占用料	183	
272, 901	市営住宅使用料	272, 901	
1, 248	教職員住宅使用料	1, 248	
3, 506	公民館使用料	1, 954	
	杉並木公園ギャラリー使用料	138	
	文化会館使用料	1, 385	
	勤労青少年ホーム使用料	29	
35, 414	運動公園使用料	13, 460	
	運動場使用料	1, 749	
	スケートリンク使用料	12, 682	
	体育館等使用料	5, 472	
	学校開放施設使用料	2, 051	
1	境界確定証明等手数料	1	
5, 120	税務証明等手数料	3, 000	
	督促手数料	2, 100	
	証明書コンビニ交付手数料	20	
26, 066	戸籍住民諸証明等手数料	25, 066	
	証明書コンビニ交付手数料	1, 000	
2, 583	犬の登録手数料	616	
	狂犬病予防注射済票交付手数料	1, 651	
	特定事業許可申請手数料	300	
	霊園管理手数料	3	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 清掃手数料
3 目 農林水産業手数料	2	2	0	1 農業手数料
				2 林業手数料
4 目 商工手数料	47	55	△ 8	1 商工手数料
5 目 土木手数料	6,335	6,379	△ 44	1 土木管理手数料
				2 都市計画手数料
6 目 消防手数料	553	1,094	△ 541	1 消防手数料
7 目 教育手数料	54	48	6	1 社会教育手数料

14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	太陽光発電設備設置 事業許可申請手数料	13	
338, 937	廃棄物処理手数料	170, 000	
	一般廃棄物処理業等 許可申請手数料	195	
	し尿汲取手数料	27, 000	
	督促手数料	63	
	浄化槽汚泥処理手数 料	3, 540	
	家庭系ごみ処理手数 料	137, 982	
	家庭系ごみ処理手数 料（窓口取扱分）	157	
1	地籍調査成果閲覧等 手数料	1	
1	林業種苗生産事業登 録手数料	1	
47	煙火使用許可申請手 数料	47	
5, 534	境界確定証明等手数 料	25	
	建築確認手数料	5, 509	
801	開発行為等許可申請 手数料	452	
	屋外広告物申請手数 料	335	
	開発登録簿写し交付 申請手数料	14	
553	危険物検査手数料	553	
54	図書複写手数料	54	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
15 款 国庫支出金	4,909,589	4,842,638	66,951	
1 項 国庫負担金	3,162,275	2,936,517	225,758	
1 目 民生費国庫負担金	2,942,394	2,936,517	5,877	1 社会福祉費国庫負担金
				2 児童福祉費国庫負担金
				3 生活保護費国庫負担金
2 目 衛生費国庫負担金	219,881	0	219,881	1 保健衛生費国庫負担金
2 項 国庫補助金	1,735,870	1,893,673	△ 157,803	
1 目 総務費国庫補助金	215,604	83,580	132,024	1 総務管理費国庫補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 230, 745	国民健康保険基盤安定負担金	82, 722	
	特別障がい者手当給付費負担金	18, 750	
	障がい者自立支援給付費負担金	1, 033, 991	
	障がい者医療費負担金	56, 119	
	母子衛生費負担金	1, 209	
	身体障がい児等療育費負担金	557	
	低所得者保険料軽減負担金	37, 397	
753, 318	児童扶養手当費負担金	103, 442	
	母子生活支援施設措置費負担金	500	
	児童手当費負担金	649, 376	
958, 331	医療扶助費等負担金	525, 150	
	介護扶助費等負担金	16, 020	
	生活扶助費等負担金	396, 568	
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	20, 593	
219, 881	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	219, 881	
215, 604	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	4, 749	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 目 民生費国庫補助 金	955,116	875,274	79,842	1 社会福祉費国庫補助金
				2 児童福祉費国庫補助金
				3 生活保護費国庫補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	34,669	
	地方創生推進交付金	5,610	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	170,576	
22,841	地域生活支援事業費補助金	19,841	
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3,000	
896,008	母子家庭等福祉対策費補助金	7,717	
	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	18,649	
	子ども・子育て支援交付金	110,959	
	子ども・子育て支援整備交付金	10,535	
	子どものための教育・保育給付費交付金 (保育園・認定こども園)	743,930	
	子育てのための施設等利用給付交付金	3,918	
	地域子供の未来応援交付金	300	
36,267	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	28,827	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 目 衛生費国庫補助 金	134,685	561,258	△ 426,573	1 保健衛生費国庫補助金
				2 清掃費国庫補助金
4 目 商工費国庫補助 金	8,875	0	8,875	1 観光費国庫補助金
5 目 土木費国庫補助 金	326,950	290,138	36,812	1 道路橋りょう費国庫補助金
				2 都市計画費国庫補助金
				3 住宅費国庫補助金
6 目 消防費国庫補助 金	21,695	20,304	1,391	1 消防費国庫補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	新型コロナウイルス 感染症セーフティネ ット交付金	7,440	
123,896	感染症予防事業費等 補助金	1,290	
	母子保健衛生事業費 補助金	1,933	
	新型コロナウイルス ワクチン接種体制確 保事業費補助金	120,673	
10,789	循環型社会形成推進 交付金	10,789	
8,875	自然環境整備交付金	8,875	
299,125	社会資本整備総合交 付金（道路事業）	147,925	
	地方創生道整備推進 交付金	50,000	
	道路メンテナンス事 業費補助金	101,200	
21,600	社会資本整備総合交 付金（住環境整備事 業）	21,600	
6,225	防災・安全社会資本 整備交付金（住環境 整備事業）	6,225	
21,695	消防防災施設等整備 費補助金	5,486	
	緊急消防援助隊設備 整備費補助金	14,818	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 目 教育費国庫補助金	72,944	63,118	9,826	1 教育総務費国庫補助金
				2 小学校費国庫補助金
				3 中学校費国庫補助金
				4 幼稚園費国庫補助金
8 目 災害復旧費国庫補助金	1	1	0	1 公共土木施設災害復旧費国庫補助金
3 項 委託金	11,444	12,448	△ 1,004	
1 目 総務費委託金	703	743	△ 40	1 戸籍住民基本台帳委託金
				2 総務管理費委託金
2 目 民生費委託金	10,741	11,705	△ 964	1 社会福祉費委託金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	防災・安全社会資本整備交付金（効果促進事業）	1,391	
16,858	要保護児童生徒援助費補助金	404	
	特別支援教育就学奨励費補助金	2,000	
	へき地児童生徒援助費補助金	14,454	
332	理科教育振興費補助金	332	
185	理科教育振興費補助金	185	
55,569	子どものための教育・保育給付費交付金（幼稚園分）	55,569	
1	公共土木施設災害復旧費補助金	1	
661	中長期在留者住居地届出等事務委託金	661	
42	自衛官募集事務委託金	42	
10,741	基礎年金等事務委託金	8,824	
	国民年金事業協力連携事務委託金	1,537	
	特別障がい給付金事務委託金	202	
	年金生活者支援給付金事務委託金	130	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
16 款 県支出金	2,870,459	2,774,703	95,756	
1 項 県負担金	1,246,558	1,220,650	25,908	
1 目 民生費県負担金	1,245,633	1,185,769	59,864	1 社会福祉費県負担金
				2 児童福祉費県負担金
				3 生活保護費県負担金
2 目 農林水産業費県負担金	925	5,821	△ 4,896	1 農業費県負担金
(廃 目) 土木費県負担金	0	29,060	△ 29,060	

15款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	年金生活者支援給付 金事業協力連携事務 委託金	48	

16款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 048, 451	国民健康保険基盤安 定負担金	276, 542	
	行旅死亡人取扱費負 担金	2, 789	
	障がい者自立支援給 付費負担金	516, 995	
	障がい者医療費負担 金	28, 337	
	後期高齢者医療保険 基盤安定負担金	204, 486	
	養育医療費負担金	604	
	低所得者保険料軽減 負担金	18, 698	
142, 182	母子生活支援施設措 置費負担金	250	
	児童手当費負担金	141, 932	
55, 000	生活保護措置費負担 金	55, 000	
925	地籍調査事業費負担 金	925	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 項 県補助金	1, 410, 479	1, 346, 950	63, 529	
1 目 総務費県補助金	158, 037	158, 868	△ 831	1 総務管理費県補助金
2 目 民生費県補助金	680, 387	549, 511	130, 876	1 社会福祉費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
158,037	市町村総合交付金	49,634	
	電源立地地域対策交付金	58,773	
	わがまちつながり構築事業交付金	2,500	
	市町村生活バス路線運行費補助金	15,903	
	地方消費者行政活性化支援事業費補助金	76	
	地方創生推進交付金	750	
	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金	79	
	農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費補助金	30,322	
170,604	重度心身障がい者医療費補助金	68,400	
	介護保険利用者低所得者負担額対策事業費補助金	192	
	老人クラブ等活動事業費補助金	1,961	
	地域生活支援事業費補助金	9,920	
	在宅福祉事業費補助金	84	
	軽度・中等度難聴児支援事業費補助金	80	
	地域医療介護総合確保基金事業交付金	89,853	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 児童福祉費県補助金
3 目 衛生費県補助金	97,554	104,269	△ 6,715	1 保健衛生費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	医療的ケア児支援事業費補助金	20	
	特別給付金等支給事務交付金	94	
509,783	ひとり親家庭医療費補助金	8,002	
	特別保育事業等推進費補助金	15,120	
	保育所第3子以降保育料等免除事業費補助金	14,240	
	民間育児サービス対策事業費補助金	580	
	子ども・子育て支援交付金	110,212	
	子ども・子育て支援整備交付金	10,535	
	施設型給付費等事業費補助金	27,462	
	子どものための教育・保育給付費交付金（保育園・認定こども園）	319,173	
	子育てのための施設等利用給付交付金	1,959	
	子ども・子育て支援事業費補助金	2,500	
97,404	こども医療費補助金	66,566	
	妊産婦医療費補助金	5,747	
	浄化槽設置整備費補助金	9,036	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 清掃費県補助金
4 目 農林水産業費県補助金	341,589	309,221	32,368	1 農業費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	病院群輪番制病院運営費補助金	8,122	
	健康増進事業費補助金	6,035	
	地域自殺対策強化交付金	517	
	へき地患者輸送車運行事業費補助金	906	
	骨髄等移植ドナー助成事業費補助金	105	
	がん患者支援推進事業費補助金	370	
150	地方消費者行政活性化支援事業費補助金	150	
254,814	農業委員会交付金	3,514	
	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	355	
	中山間地域等直接支払交付金	11,408	
	県単農業農村整備事業費補助金	10,140	
	日本型直接支払制度多面的機能支払交付金	105,295	
	水田農業構造改革推進事業費補助金	1,000	
	経営体育成支援事業費補助金	5,100	
	経営所得安定対策直接支払推進事務費補助金	10,960	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 林業費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	環境保全型農業直接 支払等推進交付金	4,065	
	人・農地問題解決加 速化支援事業費補助 金	21,384	
	新規就農・経営継承 総合支援事業費補助 金	16,584	
	農地集積・集約化対 策推進交付金	1,457	
	農地利用最適化交付 金	2,652	
	園芸大国とちぎづく り推進事業費補助金	10,400	
	農地耕作条件改善事 業費補助金	27,300	
	中山間地域実践活動 支援事業費補助金	600	
	県単換地等調整事業 費補助金	2,600	
	水利施設等保全高度 化事業費補助金	20,000	
86,775	森林整備地域活動支 援交付金	375	
	県単林道改良事業費 補助金	2,400	
	とちぎの元気な森づ くり県民税交付金	23,665	
	農山漁村地域整備交 付金	3,410	
	シカ・イノシシ捕獲 強化事業費補助金	31,565	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 目 土木費県補助金	3,160	3,460	△ 300	1 住宅費県補助金
6 目 消防費県補助金	1,254	1,310	△ 56	1 消防費県補助金
7 目 教育費県補助金	128,496	155,165	△ 26,669	1 教育総務費県補助金
				2 小学校費県補助金
				3 社会教育費県補助金
				4 社会体育費県補助金
				5 幼稚園費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	鳥獣被害防止総合対策交付金	25,360	
3,160	民間住宅耐震改修等事業費補助金	2,960	
	ブロック塀等撤去事業費補助金	200	
1,254	地域防災力強化推進事業費補助金	1,254	
1,002	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	505	
	特色ある道徳教育支援事業費補助金	497	
359	就学時心臓検診充実強化事業費補助金	250	
	歯科疾患予防推進事業費補助金	109	
2,508	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	2,508	
76,338	いちご一会とちぎ国体会場地市町運営交付金	76,338	
48,289	子どものための教育・保育給付費交付金（幼稚園分）	27,784	
	幼稚園第3子以降保育料等免除事業費補助金	778	
	施設型給付費等事業費補助金	19,727	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 目 災害復旧費県補助金	2	65,146	△ 65,144	1 農林水産施設災害復旧費県補助金
3 項 委託金	213,422	207,103	6,319	
1 目 総務費委託金	195,610	188,304	7,306	1 総務管理費委託金
				2 徴税費委託金
				3 戸籍住民基本台帳費委託金
				4 選挙費委託金
				5 統計調査費委託金
2 目 衛生費委託金	17,317	17,930	△ 613	1 保健衛生費委託金
3 目 農林水産業費委託金	315	315	0	1 農業費委託金
4 目 商工費委託金	180	179	1	1 観光費委託金
(廃 目) 民生費委託金	0	375	△ 375	

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2	農業施設災害復旧費補助金	1	
	林業施設災害復旧費補助金	1	
375	地域人権啓発活動活性化事業委託金	375	
128,317	県民税徴収事務委託金	128,317	
84	人口動態事務委託金	84	
63,258	在外選挙人名簿登録事務委託金	9	
	参議院議員通常選挙執行事務委託金	52,229	
	栃木県議会議員選挙執行事務委託金	11,020	
3,576	統計調査員確保対策委託金	118	
	各種統計調査委託金	3,458	
17,317	地域外来・検査センター運営委託金	17,317	
315	土地改良事業調査委託金	315	
180	首都圏自然歩道管理業務委託金	180	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
17 款 財産収入	110,595	112,544	△ 1,949	
1 項 財産運用収入	85,793	87,142	△ 1,349	
1 目 財産貸付収入	77,159	77,184	△ 25	1 土地建物貸付収入
				2 物品貸付収入
2 目 利子及び配当金	8,634	9,958	△ 1,324	1 利子及び配当金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
34, 919	市有地貸付料	26, 505	
	市有建物貸付料	8, 414	
42, 240	光ファイバ貸付収入	42, 240	
8, 634	財政調整基金利子	992	
	減債基金利子	1, 150	
	湯西川流域活性化事業基金利子	30	
	地域医療整備基金利子	219	
	三日月福祉基金利子	129	
	中山間地域農村環境保全基金利子	25	
	川治ダム水源地域環境整備基金利子	32	
	土地開発基金利子	240	
	合併振興基金利子	4, 541	
	芸術文化振興基金利子	6	
	古河足尾地域振興基金利子	41	
	ふるさと日光応援基金利子	295	
	公共施設等整備基金利子	389	
	ひとり親家庭医療費資金貸付基金利子	3	
	ごみ減量化等推進基金利子	41	
	高齢者福祉基金利子	354	
	森林整備基金利子	72	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 項 財産売払収入	24,802	25,402	△ 600	
1 目 不動産売払収入	24,000	24,000	0	1 不動産売払収入
2 目 物品売払収入	800	1,400	△ 600	1 物品売払収入
3 目 生産物売払収入	1	1	0	1 生産物売払収入
4 目 有価証券売払収入	1	1	0	1 有価証券売払収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
18 款 寄附金	410,101	350,001	60,100	
1 項 寄附金	410,101	350,001	60,100	
1 目 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金
2 目 総務費寄附金	410,100	350,000	60,100	1 総務管理費寄附金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
19 款 繰入金	1,579,998	1,527,151	52,847	
1 項 基金繰入金	1,575,923	1,520,154	55,769	

17款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	新型コロナウイルス 感染症対策応援基金 利子	6	
	情報機器整備基金利 子	69	
24, 000	市有地売払収入	24, 000	
800			
1	市有林生産物等売払 収入	1	
1			

18款 寄附金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
410, 100	ふるさと日光応援寄 附金	410, 000	
	新型コロナウイルス 感染症対策応援寄附 金	100	

19款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 財政調整基金繰入金	300,000	400,000	△ 100,000	1 財政調整基金繰入金
2 目 減債基金繰入金	465,300	400,000	65,300	1 減債基金繰入金
3 目 湯西川流域活性化事業基金繰入金	7,820	1	7,819	1 湯西川流域活性化事業基金繰入金
4 目 地域医療整備基金繰入金	1	1	0	1 地域医療整備基金繰入金
5 目 三日月福祉基金繰入金	1	1	0	1 三日月福祉基金繰入金
6 目 中山間地域農村環境保全基金繰入金	1	1	0	1 中山間地域農村環境保全基金繰入金
7 目 川治ダム水源地域環境整備基金繰入金	1	1	0	1 川治ダム水源地域環境整備基金繰入金
8 目 合併振興基金繰入金	160,584	254,799	△ 94,215	1 合併振興基金繰入金
9 目 芸術文化振興基金繰入金	242	341	△ 99	1 芸術文化振興基金繰入金
10 目 古河足尾地域振興基金繰入金	1	1	0	1 古河足尾地域振興基金繰入金
11 目 ふるさと日光応援基金繰入金	629,136	333,122	296,014	1 ふるさと日光応援基金繰入金
12 目 公共施設等整備基金繰入金	1	5,380	△ 5,379	1 公共施設等整備基金繰入金
13 目 ごみ減量化等推進基金繰入金	1	90,000	△ 89,999	1 ごみ減量化等推進基金繰入金
14 目 高齢者福祉基金繰入金	12,831	18,357	△ 5,526	1 高齢者福祉基金繰入金
15 目 森林整備基金繰入金	1	1	0	1 森林整備基金繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
300, 000			
465, 300			
7, 820			
1			
1			
1			
1			
160, 584			
242			
1			
629, 136			
1			
1			
12, 831			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
16 目 新型コロナウイルス感染症対策 応援基金繰入金	1	4,653	△ 4,652	1 新型コロナウイルス感染症対策 応援基金繰入金
17 目 情報機器整備基金繰入金	1	0	1	1 情報機器整備基金繰入金
(廃 目) 地域振興基金繰入金	0	13,495	△ 13,495	
2 項 特別会計繰入金	2	2,906	△ 2,904	
1 目 銅山観光事業特別会計繰入金	1	1	0	1 銅山観光事業特別会計繰入金
2 目 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	1	1	0	1 公共用地先行取得事業特別会計繰入金
(廃 目) 介護保険事業特別会計繰入金	0	2,904	△ 2,904	
3 項 財産区繰入金	4,073	4,091	△ 18	
1 目 小来川財産区繰入金	2,443	574	1,869	1 小来川財産区繰入金
2 目 西川財産区繰入金	1,100	1,100	0	1 西川財産区繰入金
3 目 湯西川財産区繰入金	530	2,417	△ 1,887	1 湯西川財産区繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
20 款 繰越金	100,000	100,000	0	

19款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1			
1			
1			
2, 443	小来川地域振興協議 会運営費繰入金	484	
	小来川財産区議会議 員選挙費繰入金	1, 959	
1, 100	西川財産区自治振興 費繰入金	1, 100	
530	湯西川財産区自治振 興費繰入金	530	

20款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 項 繰越金	100,000	100,000	0	
1 目 繰越金	100,000	100,000	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
21 款 諸収入	1,571,063	1,828,182	△ 257,119	
1 項 延滞金加算金及 び過料	10,002	10,002	0	
1 目 延滞金	10,000	10,000	0	1 延滞金
2 目 加算金	1	1	0	1 加算金
3 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 市預金利子	30	100	△ 70	
1 目 市預金利子	30	100	△ 70	1 市預金利子
3 項 貸付金元利収入	1,407,006	1,407,810	△ 804	
1 目 総務費貸付金元 利収入	3,865	4,314	△ 449	1 総務管理費貸付金元利 収入
2 目 民生費貸付金元 利収入	49,386	50,543	△ 1,157	1 社会福祉費貸付金元利 収入
				2 児童福祉費貸付金元利 収入
3 目 衛生費貸付金元 利収入	370	0	370	1 保健衛生総務費貸付金 元利収入

20款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
100,000			

21款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
10,000			
1			
1			
30			
3,865	自治会施設等整備支援事業費貸付金返還金	3,775	
	住宅新築資金等貸付金返還金	90	
10,886	障がい福祉施設整備費貸付金返還金	5,360	
	特別養護老人ホーム等整備資金貸付金返還金	5,346	
	災害救助費貸付金返還金	180	
38,500	児童福祉施設整備資金貸付金返還金	38,500	
370	看護師育成修学資金貸付金返還金	370	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 目 労働費貸付金元 利収入	310	474	△ 164	1 労働諸費貸付金元利収 入
5 目 商工費貸付金元 利収入	1, 256, 000	1, 258, 000	△ 2, 000	1 商工費貸付金元利収入
6 目 土木費貸付金元 利収入	6, 000	6, 000	0	1 都市計画費貸付金元利 収入
7 目 教育費貸付金元 利収入	91, 075	88, 479	2, 596	1 教育総務費貸付金元利 収入
4 項 雑 入	154, 025	408, 835	△ 254, 810	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費
2 目 弁償金	2, 285	2, 175	110	1 弁償金
3 目 違約金及び延納 利息	1	1	0	1 違約金
4 目 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入
5 目 受託事業収入	10, 935	9, 800	1, 135	1 社会福祉費受託収入
6 目 雑 入	140, 802	396, 857	△ 256, 055	1 区画整理事業収入
				2 雑 入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
310	勤労者住宅資金貸付 金返還金	310	
1, 256, 000	中小企業振興資金貸 付金返還金	1, 200, 000	
	小倉町周辺整備商業 施設取得等資金貸付 金返還金	56, 000	
6, 000	街並景観形成資金預 託解約金	6, 000	
91, 075	奨学資金貸付金返還 金	90, 952	
	小中学校入学資金貸 付金返還金	123	
1			
2, 285	自動車臨時運行許可 番号紛失弁償金	1	
	軽自動車標識弁償金	28	
	原子力損害賠償金	2, 256	
1			
1			
10, 935	高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実 施事業受託収入	10, 935	
6, 050	換地処分徴収清算金	6, 050	
134, 752	情報公開実費収入	84	
	一時的保育・延長保 育事業収入	596	
	懇談会等食糧費自己 負担金	60	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				區 分

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	上三依塩原温泉口駅 舎運営費負担金	886	
	給付費等返還金	1	
	資源ごみ等売払料	23,065	
	スラグ売払料	77	
	認定外道路舗装工事 金	150	
	余剰電力売払料	4,544	
	都市計画図等売上料	531	
	市町村振興宝くじ交 付金	8,291	
	保険加入等自己負担 金	114	
	文化会館等入場料	6,193	
	生活保護費返還金	22,813	
	物件移転等補償費	1,200	
	保育士等給食代	8,100	
	今市用水維持管理費 東電負担金	2,979	
	共同墓地貸付料	6	
	教室・行事等参加者 負担金	2,454	
	日本スポーツ振興セ ンター共済掛金	2,028	
	市町村振興協会助成 金	136	
	道路賠償責任保険金	1	
	コミュニティ助成事 業交付金	4,500	
	雇用保険料個人負担 金	2,487	

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	農業者年金業務委託料	650	
	東武日光駅前広場管理事業負担金	332	
	長寿・健康増進推進交付金	925	
	施設使用光熱水費等負担金	2,037	
	副食費	7,274	
	全国市長会市民総合賠償補償金	1	
	学校災害共済給付金	2,600	
	再商品化拠出金	11,978	
	広域連合派遣職員給与等戻入金	9,000	
	広告事業収入	1,867	
	生活保護診療報酬等返還金	1	
	農地転用済標識売上料	15	
	措置入所者本人負担猶予分返納金	1	
	放置自転車等移動保管料	3	
	その他雑入	6,772	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
22 款 市 債	1,850,504	4,805,603	△ 2,955,099	
1 項 市 債	1,850,504	4,805,603	△ 2,955,099	
1 目 総務債	97,600	211,900	△ 114,300	1 総務管理債
2 目 民生債	29,900	3,800	26,100	1 児童福祉債
3 目 衛生債	185,900	1,037,400	△ 851,500	1 保健衛生債
				2 清掃債
4 目 農林水産業債	213,800	92,600	121,200	1 農業債
				2 林業債
5 目 商工債	28,700	63,600	△ 34,900	1 観光債
6 目 土木債	485,000	602,100	△ 117,100	1 土木管理債
				2 道路橋りょう債
				3 河川債
				4 都市計画債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
97,600	集会所等整備事業債	12,600	
	地方鉄道支援事業債	36,900	
	過疎地域持続的発展 特別事業債	48,100	
29,900	児童福祉施設整備事 業債	29,900	
20,200	保健衛生施設整備事 業債	20,200	
165,700	清掃施設整備事業債	165,700	
127,600	農業基盤整備事業債	33,100	
	農業施設等整備事業 債	94,500	
86,200	林道整備事業債	86,200	
28,700	観光施設等整備事業 債	28,700	
7,000	急傾斜地対策事業債	7,000	
424,900	道路橋りょう整備事 業債	424,900	
12,000	用水路整備事業債	12,000	
41,100	街なみ環境整備事業 債	21,800	
	公園整備事業債	19,300	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 目 消防債	145,900	84,800	61,100	1 消防債
8 目 教育債	123,700	243,200	△ 119,500	1 小学校債
				2 社会教育債
				3 保健体育債
9 目 災害復旧債	4	12,203	△ 12,199	1 農林水産施設災害復旧債
				2 公共土木施設災害復旧債
				3 公共施設等災害復旧債
10 目 臨時財政対策債	540,000	2,294,000	△ 1,754,000	1 臨時財政対策債
(廃 目) 特別減収対策債	0	160,000	△ 160,000	

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
145, 900	消防防災施設整備事業債	145, 900	
45, 100	小学校整備事業債	45, 100	
70, 300	社会教育施設整備事業債	70, 300	
8, 300	学校給食施設整備事業債	8, 300	
2	農業施設災害復旧事業債	1	
	林業施設災害復旧事業債	1	
1	公共土木施設災害復旧事業債	1	
1	公共施設等災害復旧事業債	1	
540, 000			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 議会費	281, 226	283, 073	△1, 847			
1項 議会費	281, 226	283, 073	△1, 847			
1目 議会費	281, 226	283, 073	△1, 847			

1款 議会費

内 訳	節				説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額		
281, 226						
281, 226						
281, 226	1 報 酬	110, 768	議員報酬	110, 768	議員報酬手当等	189, 646
	2 給 料	33, 039	一般職給	33, 039	職員人件費	62, 050
	3 職員手当等	62, 194	扶養手当	822	議会交際費	600
			通勤手当	485	議会広報費	5, 199
			時間外勤務手当	2, 020	一般事務費	23, 731
			管理職手当	1, 710		
			期末手当	7, 181		
			勤勉手当	6, 098		
			議員期末手当	43, 638		
			児童手当	240		
	4 共済費	45, 695	職員共済費	10, 455		
			議員共済費	35, 240		
	7 報償費	251	報償金	221		
			報償物品費	30		
	8 旅 費	8, 173	費用弁償	6, 706		
			普通旅費	1, 467		
	9 交際費	600				
	10 需用費	6, 809	消耗品費	964		
			燃料費	238		
			食糧費	316		
			印刷製本費	5, 097		
			修繕料	190		
			医薬材料費	4		
	11 役務費	1, 843	通信運搬費	1, 605		
			手数料	153		
			損害保険料	85		
	12 委託料	8, 925	業務委託料	4, 107		
			保守委託料	4, 818		

1款 議会費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 使用料及び賃借料	1, 118	機械等借上料	990	
			自動車借上料	60	
			施設使用料	6	
			有料道路通行料	62	
	17 備品購入費	30	図書費	30	
	18 負担金補助及び交付金	1, 702	負担金	1, 702	
	26 公課費	79			

2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
4, 332, 302					
3, 658, 394					
2, 234, 200	1 報 酬	17, 197	非常勤職員報酬	1, 453	特別職人件費 31, 317
			会計年度任用職員報酬	15, 744	職員人件費 1, 963, 361
					安全衛生管理事業費 13, 944
	2 給 料	751, 350	特別職給	19, 032	職員研修費 9, 871
			一般職給	725, 479	市交際費 1, 500
			会計年度任用職員給	6, 839	職員福利厚生事業費 3, 500
					市有自動車維持管理費
	3 職員手当等	404, 158	扶養手当	19, 338	30, 985
			住居手当	7, 410	契約検査事務費 10, 931
			通勤手当	13, 366	市政功労等表彰事業費 503
			時間外勤務手当	38, 181	行政改革費 16, 810
			管理職員特別勤務手当	200	一般事務費 167, 824
			管理職手当	21, 868	
			期末手当	164, 789	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			勤勉手当	124,486	
			児童手当	9,570	
			会計年度任用職員通勤手当	546	
			会計年度任用職員時間外勤務手当	22	
			会計年度任用職員期末手当	4,382	
	4 共済費	391,693	職員共済費	292,445	
			公務災害補償費	4,172	
			労災保険料	933	
			雇用保険料	7,915	
			社会保険料	86,228	
	7 報償費	1,750	報償金	1,192	
			報償物品費	558	
	8 旅 費	5,148	費用弁償	1,080	
			普通旅費	4,068	
	9 交際費	1,500			
	10 需用費	21,698	消耗品費	7,791	
			燃料費	5,344	
			食糧費	328	
			印刷製本費	2,904	
			修繕料	4,615	
			医薬材料費	716	
	11 役務費	12,503	通信運搬費	8,820	
			広告料	308	
			手数料	1,921	
			損害保険料	1,454	
	12 委託料	48,486	業務委託料	25,085	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 使用料及び賃借料	27,694	保守委託料	11,677	
			健康診査委託料	11,724	
			機械等借上料	11,458	
			自動車借上料	15,700	
			施設使用料	70	
			視聴料	118	
			権利使用料	121	
			有料道路通行料	227	
	17 備品購入費	1,510	庁用器具費	25	
			機械器具費	1,485	
	18 負担金補助及び交付金	565,075	負担金	561,475	
			補助金	3,600	
	26 公課費	784			
74,339	1 報 酬	50	非常勤職員報酬	50	文書管理費 49,428
	2 給 料	1,742	会計年度任用職給	1,742	広報紙発行事業費 22,236
					広聴事業費 506
	3 職員手当等	436	会計年度任用職員通勤手当	87	情報公開費 74
			会計年度任用職員期末手当	349	ホームページ運営事業費 3,846
	7 報償費	56	報償物品費	56	
	10 需用費	22,669	消耗品費	4,910	
			燃料費	297	
			印刷製本費	17,372	
			修繕料	90	
	11 役務費	37,345	通信運搬費	37,330	
			損害保険料	15	
	12 委託料	10,803	業務委託料	5,058	
			保守委託料	3,868	
			電算委託料	1,877	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 使用料及び賃借料	2,965	機械等借上料	2,965	
	18 負担金補助及び交付金	24	負担金	24	
181,888	1 報 酬	63	非常勤職員報酬	63	市庁舎等維持管理費 88,262
	7 報償費	90	報償金	90	市有地等管理費 23,419
	8 旅 費	8	普通旅費	8	公共用地取得費 21
	10 需用費	22,718	消耗品費	361	財政調整基金積立金 992
			燃料費	1,855	減債基金積立金 1,150
			光熱水費	19,852	湯西川流域活性化事業基金積立
			修繕料	650	金 30
	11 役務費	2,154	手数料	1,460	川治ダム水源地域環境整備基金
			火災保険料	694	積立金 32
	12 委託料	70,437	業務委託料	8,744	合併振興基金積立金 4,541
			測量・設計等委託料	2,500	ふるさと日光応援基金積立金
			施設維持管理委託料	59,193	210,295 公共施設等整備基金積立金
	13 使用料及び賃借料	15,322	土地借上料	15,312	情報機器整備基金積立金
			有料道路通行料	10	85,000
	14 工事請負費	500	改修工事請負費	500	
	15 原材料費	27	工事材料費	27	
	17 備品購入費	58	機械器具費	58	
	18 負担金補助及び交付金	155	負担金	155	
	24 積立金	302,429	財政調整基金積立金	992	
			減債基金積立金	1,150	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			川治ダム水源地 域環境整備基金 積立金	32	
			合併振興基金積 立金	4,541	
			ふるさと日光応 援基金積立金	210,295	
			湯西川流域活性 化事業基金積立 金	30	
			公共施設等整備 基金積立金	389	
			情報機器整備基 金積立金	85,000	
	26 公課費	170			
73,456	1 報 酬	1,045	非常勤職員報酬	240	企画調整費 4,494
			会計年度任用職 員報酬	805	総合計画策定費 437 まちづくり推進事業費 163
	3 職員手当等	49	会計年度任用職 員期末手当	49	市民との協働のまちづくり推進 事業費 16,096
	7 報償費	318	報償金	318	地方鉄道等支援事業費
	8 旅 費	1,335	費用弁償	44	106,734
			普通旅費	1,291	D X推進事業費 13,759
	10 需用費	1,945	消耗品費	546	新しい働き方推進事業費
			食糧費	2	20,860
			印刷製本費	1,297	総合戦略調整費 417
			光熱水費	100	結婚支援事業費 234
	11 役務費	10,700	通信運搬費	1,215	ふるさと日光応援事業費
			広告料	2,000	202,065

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5目 情報管理費	678,799	213,225	465,574	16,000		40,922

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			手数料	6,688	シティプロモーション事業費 18,187 古河足尾地域振興基金積立金 41
			火災保険料	1	
			損害保険料	796	
	12 委託料	242,282	業務委託料	227,976	
			保守委託料	127	
			施設維持管理委託料	79	
			指定管理料	14,100	
	13 使用料及び賃借料	3,735	土地借上料	420	
			機械等借上料	3,300	
			施設使用料	15	
	14 工事請負費	2,000	改修工事請負費	2,000	
	18 負担金補助及び交付金	118,099	負担金	6,695	
			補助金	111,404	
	23 投資及び出資金	1,938	出捐金	1,938	
	24 積立金	41	古河足尾地域振興基金積立金	41	
621,877	10 需用費	21,305	消耗品費	20,700	電子自治体推進事業費 678,799
			修繕料	605	
	11 役務費	39,260	通信運搬費	24,157	
			手数料	15,103	
	12 委託料	377,031	業務委託料	317,166	
			保守委託料	59,865	
	13 使用料及び賃借料	85,097	機械等借上料	31,131	
			施設使用料	21,535	
			権利使用料	32,431	
	17 備品購入費	152,915	機械器具費	152,915	
	18 負担金補助及び交付金	3,191	負担金	90	
			交付金	3,101	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6目 人権対策費	2,125	0	2,125	454		90
7目 男女共同参画費	7,891	0	7,891			12
8目 消費者行政費	12,027	12,380	△353	76		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1, 581	1 報 酬	455	非常勤職員報酬	455	人権対策推進事業費 2, 125
	7 報償費	48	報償金	48	
	8 旅 費	16	普通旅費	16	
	10 需用費	959	消耗品費	630	
			印刷製本費	329	
	11 役務費	228	通信運搬費	63	
			広告料	165	
	12 委託料	12	保育委託料	12	
7, 879	18 負担金補助及び交付金	407	負担金	407	男女共同参画推進事業費 7, 891
	1 報 酬	520	非常勤職員報酬	520	
	7 報償費	356	報償金	346	
			報償物品費	10	
	10 需用費	2, 115	消耗品費	145	
			燃料費	350	
			印刷製本費	180	
			光熱水費	1, 260	
			修繕料	180	
	11 役務費	88	通信運搬費	70	
			火災保険料	6	
			損害保険料	12	
	12 委託料	4, 348	業務委託料	4, 232	
			保育委託料	116	
	13 使用料及び賃借料	14	視聴料	14	
	18 負担金補助及び交付金	450	補助金	450	
11, 951	1 報 酬	6, 179	非常勤職員報酬	150	消費者行政費 12, 027
			会計年度任用職員報酬	6, 029	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	3 職員手当等	1,206	会計年度任用職員 期末手当	1,206	
	7 報償費	315	報償金	315	
	8 旅 費	220	費用弁償	218	
			普通旅費	2	
	10 需用費	683	消耗品費	452	
			印刷製本費	85	
			光熱水費	146	
	11 役務費	185	通信運搬費	185	
	12 委託料	824	業務委託料	824	
	13 使用料及び賃 借料	2,186	建物等借上料	2,186	
	17 備品購入費	165	庁用器具費	165	
	18 負担金補助及 び交付金	64	負担金	18	
			補助金	46	
39,656	10 需用費	19,785	消耗品費	648	行政センター維持管理費 59,840
			燃料費	2,644	
			印刷製本費	121	
			光熱水費	13,084	
			修繕料	3,288	
	11 役務費	3,917	通信運搬費	2,935	
			手数料	190	
			火災保険料	413	
			損害保険料	379	
	12 委託料	19,407	業務委託料	8,994	
			測量・設計等委 託料	300	
			保守委託料	286	
			施設維持管理委 託料	8,996	

2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			廃棄物処理等委託料	831	
	13 使用料及び賃借料	2,394	土地借上料	2,243	
			視聴料	151	
	14 工事請負費	14,092	改修工事請負費	1,042	
			解体工事請負費	13,050	
	18 負担金補助及び交付金	102	負担金	102	
	26 公課費	143			
6,000	1 報 酬	2,040	会計年度任用職員報酬	1,994	支所及び出張所運営費 6,000
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	46	
	3 職員手当等	399	会計年度任用職員期末手当	399	
	8 旅 費	5	普通旅費	5	
	10 需用費	1,564	消耗品費	306	
			燃料費	471	
			光熱水費	601	
			修繕料	186	
	11 役務費	783	通信運搬費	711	
			手数料	14	
			火災保険料	6	
			損害保険料	52	
	12 委託料	1,094	業務委託料	1,030	
			施設維持管理委託料	64	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
11目 公平委員会費	799	692	107			
12目 コミュニティ費	11,942	19,520	△7,578			3,200

2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 使用料及び賃借料	77	土地借上料	34	
			物品借上料	15	
			視聴料	28	
	18 負担金補助及び交付金	3	負担金	3	
	26 公課費	35			
799	1 報 酬	258	委員報酬	258	公平委員会運営費 799
	8 旅 費	363	費用弁償	272	
			普通旅費	91	
	10 需用費	26	消耗品費	26	
	18 負担金補助及び交付金	152	負担金	152	
8,742	10 需用費	2,492	消耗品費	104	一般事務費 228 コミュニティセンター維持管理費 11,714
			燃料費	534	
			印刷製本費	21	
			光熱水費	1,583	
			修繕料	250	
	11 役務費	198	通信運搬費	78	
			手数料	65	
			火災保険料	55	
	12 委託料	5,435	業務委託料	4,618	
			施設維持管理委託料	817	
	13 使用料及び賃借料	386	土地借上料	372	
			視聴料	14	
	14 工事請負費	3,200	改修工事請負費	3,200	
	18 負担金補助及び交付金	231	負担金	231	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
13目 交通安全対策費	271,602	273,885	△2,283	16,983	1,300	9,353
14目 地域振興費	129,452	163,542	△34,090	750	5,200	28,983

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
243,966	1 報 酬	27,126	非常勤職員報酬	316	交通指導員事務事業費
			会計年度任用職員報酬	26,810	29,628
	3 職員手当等	718	会計年度任用職員期末手当	718	交通安全対策推進事業費
	8 旅 費	1,169	費用弁償	1,169	16,220
	10 需用費	12,176	消耗品費	1,531	生活路線バス対策費
			燃料費	5,181	224,064
			印刷製本費	406	高齢化集落等日常生活交通支援
			光熱水費	694	事業費
			修繕料	4,364	1,390
	11 役務費	258	通信運搬費	39	タクシーバリアフリー対策事業
			手数料	73	費
			火災保険料	24	300
			損害保険料	122	
	12 委託料	48,654	業務委託料	48,489	
			施設維持管理委託料	165	
	13 使用料及び賃借料	48	土地借上料	22	
			物品借上料	11	
			視聴料	15	
	18 負担金補助及び交付金	179,971	負担金	6,685	
			補助金	173,286	
	19 扶助費	1,316	日常生活交通助成費扶助費	1,316	
	26 公課費	166			
	94,519	1 報 酬	12,421	会計年度任用職員報酬	12,421
					8,968
3 職員手当等		2,166	会計年度任用職員期末手当	2,166	まちづくり活動支援事業費
				20,800	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	4 共済費	2,676	雇用保険料	194	定住促進事業費 1,763
			社会保険料	2,482	自治振興費 44,509
	7 報償費	31,668	報償金	31,668	高齢化集落対策事業費 713
	8 旅 費	1,078	費用弁償	438	地域おこし協力隊事業費
			普通旅費	640	
	10 需用費	2,106	消耗品費	1,230	集会所維持管理費 23,739
			燃料費	672	日光明峰高等学校支援事業費
			印刷製本費	14	
			修繕料	190	
	11 役務費	563	通信運搬費	88	1,500
			火災保険料	320	
			損害保険料	155	
	12 委託料	9,123	業務委託料	5,724	
			測量・設計等委託料	1,500	
			設計監理委託料	1,883	
			施設維持管理委託料	16	
	13 使用料及び賃借料	1,859	土地借上料	268	
			自動車借上料	1,443	
			施設使用料	33	
			視聴料	81	
			権利使用料	34	
	14 工事請負費	21,724	改修工事請負費	12,618	
			修築工事請負費	7,775	
			解体工事請負費	1,331	
	17 備品購入費	890	機械器具費	793	
			施設器具費	97	
	18 負担金補助及び交付金	37,978	負担金	656	
			補助金	37,322	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	20 貸付金	5,200	自治会施設等整備支援事業費貸付金	5,200	
48,351	1 報 酬	4,740	非常勤職員報酬	1,150	安全で安心なまちづくり事業費 41,436 市民総合賠償補償保険料 1,658 公共施設振興公社交付金 4,072 市民相談事業費 93 一般事務費 1,134
			会計年度任用職員報酬	3,590	
	3 職員手当等	718	会計年度任用職員期末手当	718	
	7 報償費	78	報償金	78	
	8 旅 費	175	費用弁償	173	
			普通旅費	2	
	10 需用費	1,568	消耗品費	269	
			燃料費	198	
			光熱水費	12	
			修繕料	1,089	
	11 役務費	93	通信運搬費	33	
			手数料	10	
			火災保険料	15	
			損害保険料	35	
	12 委託料	327	業務委託料	243	
			保守委託料	84	
	13 使用料及び賃借料	13,875	機械等借上料	13,809	
			権利使用料	66	
	14 工事請負費	4,000	設置工事請負費	4,000	
	18 負担金補助及び交付金	22,813	負担金	5,258	
			補助金	13,483	
			交付金	4,072	
	21 補償補填及び賠償金	1	市民総合災害補償金	1	
	26 公課費	5			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
16目 放射性物質対策費	43,982	43,430	552	34,792		
17目 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費	73,772	329	73,443	73,666		106
2項 徴税費	479,369	419,631	59,738	128,317		3,020
1目 税務総務費	331,593	331,451	142	66,312		

2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
9,190	2 給 料	3,206	会計年度任用職 給	3,206	放射性物質対策事業費 10,203
	3 職員手当等	815	会計年度任用職 員通勤手当	173	農林水産物対策事業費 32,470
			会計年度任用職 員期末手当	642	放射性物質除染事業費 1,309
	7 報償費	20	報償金	20	
	8 旅 費	15	普通旅費	15	
	10 需用費	882	消耗品費	143	
			燃料費	218	
			印刷製本費	301	
			修繕料	220	
	11 役務費	1,657	通信運搬費	246	
			手数料	1,399	
			損害保険料	12	
	12 委託料	4,917	業務委託料	3,497	
			健康診査委託料	1,420	
	18 負担金補助及 び交付金	32,470	補助金	32,470	
	10 需用費	406	消耗品費	10	プレミアム付き共通商品券発行 事業費 68,000
			印刷製本費	396	
	11 役務費	260	手数料	260	新型コロナウイルス感染症対策 応援基金積立金 106
	18 負担金補助及 び交付金	73,000	補助金	73,000	新型コロナウイルス感染症対策 事務費 666
	24 積立金	106	新型コロナウイ ルス感染症対策 応援基金積立金	106	日光手打ちそばめぐり開催事業 費 5,000
348,032					
265,281	1 報 酬	7,135	委員報酬	71	職員人件費 281,630

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 賦課徴収費	147,776	88,180	59,596	62,005		3,020

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			会計年度任用職員報酬	7,064	固定資産評価審査委員会費 71
	2 給料	146,202	一般職給	146,202	還付金及び還付加算金
	3 職員手当等	90,508	扶養手当	4,344	40,000
			住居手当	2,976	一般事務費 9,892
			通勤手当	2,489	
			時間外勤務手当	19,380	
			管理職手当	2,116	
			期末手当	31,748	
			勤勉手当	24,361	
			児童手当	2,300	
			会計年度任用職員期末手当	794	
	4 共済費	45,714	職員共済費	45,714	
	7 報償費	13	報償物品費	13	
	8 旅 費	343	費用弁償	329	
			普通旅費	14	
	10 需用費	548	消耗品費	548	
	18 負担金補助及び交付金	1,130	負担金	840	
			補助金	290	
	22 償還金利子及び割引料	40,000	還付金及び還付加算金	40,000	
82,751	10 需用費	2,658	消耗品費	841	賦課徴収事務費 147,473
			燃料費	298	収納率向上対策事業費 303
			印刷製本費	1,323	
			修繕料	196	
	11 役務費	6,679	通信運搬費	347	
			手数料	6,241	
			損害保険料	91	
	12 委託料	128,964	業務委託料	68,337	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3項 戸籍住民基本台帳費	217,360	205,547	11,813	19,412		26,066
1目 戸籍住民基本台帳費	217,360	205,547	11,813	19,412		26,066

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			保守委託料	1,627	
			電算委託料	59,000	
			13 使用料及び賃借料	5,946	
			18 負担金補助及び交付金	3,507	
			26 公課費	22	
171,882					
171,882	1 報 酬	9,937	会計年度任用職員報酬	9,937	職員人件費 133,012 総合戸籍システム管理費
					43,054
	2 給 料	71,297	一般職給	71,297	住民情報システム管理費
					38,447
	3 職員手当等	41,483	扶養手当	1,440	一般事務費 2,847
			住居手当	1,188	
			通勤手当	1,191	
			時間外勤務手当	7,211	
			管理職手当	584	
			期末手当	15,355	
			勤勉手当	11,896	
			児童手当	630	
			会計年度任用職員期末手当	1,988	
	4 共済費	22,220	職員共済費	22,220	
	8 旅 費	666	費用弁償	645	
			普通旅費	21	
	10 需用費	4,043	消耗品費	3,225	
			燃料費	66	
			印刷製本費	541	
			修繕料	211	
	11 役務費	8,911	通信運搬費	2,158	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4項 選挙費	166,194	96,246	69,948	63,258		1,959
1目 選挙管理委員会 費	19,113	18,415	698	9		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
		50,116	手数料	6,680	
			損害保険料	73	
			業務委託料	37,390	
			保守委託料	9,868	
			電算委託料	2,805	
			廃棄物処理等委託料	53	
			13 使用料及び賃借料	5,582	
			17 備品購入費	312	
			18 負担金補助及び交付金	2,749	
			26 公課費	44	
100,977					
19,104	1 報 酬	586	委員報酬	586	職員人件費 17,976 選挙管理委員会運営費 1,137
	2 給 料	9,787	一般職給	9,787	
	3 職員手当等	4,943	扶養手当	258	
			通勤手当	125	
			時間外勤務手当	33	
			管理職手当	584	
			期末手当	2,051	
			勤勉手当	1,892	
	4 共済費	3,246	職員共済費	3,246	
	8 旅 費	92	費用弁償	45	
			普通旅費	47	
	10 需用費	201	消耗品費	161	
			印刷製本費	40	
	11 役務費	84	通信運搬費	84	
	18 負担金補助及び交付金	174	負担金	174	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 選挙啓発費	251	290	△39			
3目 参議院議員通常 選挙費	52,229	0	52,229	52,229		
4目 栃木県議会議員 選挙費	11,020	0	11,020	11,020		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
251	7 報償費	90	報償物品費	90	常時啓発事業費 251
	10 需用費	152	消耗品費	20	
			印刷製本費	132	
	11 役務費	9	通信運搬費	9	
	1 報 酬	5,751	非常勤職員報酬	5,751	参議院議員通常選挙費 52,229
	3 職員手当等	26,628	時間外勤務手当	26,070	
			管理職員特別勤務手当	558	
	7 報償費	117	報償金	7	
			報償物品費	110	
	10 需用費	4,439	消耗品費	3,666	
			食糧費	380	
			印刷製本費	393	
	11 役務費	3,888	通信運搬費	3,059	
			手数料	829	
	12 委託料	2,590	業務委託料	832	
			保守委託料	390	
			電算委託料	1,368	
	13 使用料及び賃借料	1,641	建物等借上料	238	
			機械等借上料	912	
			自動車借上料	81	
			物品借上料	410	
	14 工事請負費	7,175	設置工事請負費	7,175	
	3 職員手当等	6,000	時間外勤務手当	6,000	栃木県議会議員選挙費 11,020
	10 需用費	3,373	消耗品費	2,980	
			印刷製本費	393	
	11 役務費	279	通信運搬費	51	
			手数料	228	
	12 委託料	1,368	電算委託料	1,368	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5目 日光市議会議員 選挙費	81,622	0	81,622			
6目 小来川財産区議 会議員選挙費	1,959	0	1,959			1,959

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
81,622	1 報 酬	3,928	非常勤職員報酬	3,928	日光市議会議員選挙費 81,622
	3 職員手当等	18,233	時間外勤務手当	17,675	
			管理職員特別勤務手当	120	
			管理職手当	438	
	7 報償費	117	報償金	7	
			報償物品費	110	
	10 需用費	1,279	消耗品費	128	
			燃料費	239	
			食糧費	219	
			印刷製本費	693	
	11 役務費	3,950	通信運搬費	3,059	
			手数料	891	
	12 委託料	722	業務委託料	722	
	13 使用料及び賃借料	1,043	建物等借上料	238	
			機械等借上料	582	
			自動車借上料	81	
			物品借上料	142	
	14 工事請負費	23,038	設置工事請負費	23,038	
	18 負担金補助及び交付金	29,312	交付金	29,312	
	1 報 酬	289	非常勤職員報酬	289	小来川財産区議会議員選挙費 1,959
	3 職員手当等	875	時間外勤務手当	875	
	10 需用費	364	消耗品費	334	
			食糧費	8	
			印刷製本費	22	
	11 役務費	78	通信運搬費	57	
			手数料	21	
	18 負担金補助及び交付金	353	交付金	353	

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
一 般 財 源					
15,510					
15,510	1 報 酬	1,604	会計年度任用職員報酬	1,573	職員人件費 14,224 統計調査員確保対策費 118
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	31	一般事務費 2,056
	2 給 料	7,686	一般職給	7,686	
	3 職員手当等	4,423	扶養手当	420	
			住居手当	318	
			通勤手当	33	
			時間外勤務手当	50	
			期末手当	1,745	
			勤勉手当	1,273	
			児童手当	240	
			会計年度任用職員期末手当	344	
	4 共済費	2,459	職員共済費	2,459	
	8 旅 費	135	費用弁償	135	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	10 需用費	38	消耗品費	38	
	11 役務費	53	通信運搬費	53	
	1 報 酬	2,118	非常勤職員報酬	1,975	工業統計等調査費 2,688
			会計年度任用職員報酬	143	
	3 職員手当等	180	時間外勤務手当	180	
	7 報償費	165	報償物品費	165	
	8 旅 費	8	費用弁償	8	
	10 需用費	133	消耗品費	133	
	11 役務費	84	通信運搬費	84	
37,507					
37,507	1 報 酬	2,484	委員報酬	2,484	職員人件費 34,139 監査委員運営費 3,368
	2 給 料	18,950	一般職給	18,950	
	3 職員手当等	9,414	扶養手当	198	
			住居手当	180	
			通勤手当	188	
			時間外勤務手当	200	
			管理職手当	945	
			期末手当	4,113	
			勤勉手当	3,470	
			児童手当	120	
	4 共済費	5,775	職員共済費	5,775	
	8 旅 費	212	費用弁償	171	
			普通旅費	41	
	10 需用費	115	消耗品費	115	
	12 委託料	407	業務委託料	407	
	18 負担金補助及び交付金	150	負担金	150	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
6,710,789					
4,601,451					
2,121,585	1 報 酬	13,721	非常勤職員報酬	12,064	職員人件費 402,706
			会計年度任用職 員報酬	1,657	福祉委員活動費 32,114
					社会福祉活動支援費 1,785
	2 給 料	214,203	一般職給	214,203	民生諸費 4,636
	3 職員手当等	120,960	扶養手当	4,524	社会福祉協議会補助金
			地域手当	261	162,000
			住居手当	3,450	避難行動要支援者支援事業費
			通勤手当	4,260	2,260
			特殊勤務手当	50	三日月福祉基金積立金 129
			時間外勤務手当	19,593	国民健康保険事業特別会計繰出
			管理職手当	3,821	金 610,735
			期末手当	45,961	介護保険事業特別会計繰出金
			勤勉手当	36,248	1,345,323
			児童手当	2,460	
			会計年度任用職 員期末手当	332	
	4 共済費	67,875	職員共済費	67,875	
	7 報償費	350	報償金	240	
			報償物品費	110	
	8 旅 費	87	費用弁償	87	
	10 需用費	1,805	消耗品費	1,805	
	11 役務費	1,502	通信運搬費	48	
			広告料	85	
			手数料	1,351	
			火災保険料	18	
	12 委託料	2,157	業務委託料	2,157	
	13 使用料及び賃 借料	69	土地借上料	69	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	182,772	負担金	498	
			補助金	167,851	
			交付金	14,423	
	24 積立金	129	三日月福祉基金	129	
			積立金		
	27 繰出金	1,956,058	特別会計繰出金	1,956,058	
901,341	1 報 酬	4,063	非常勤職員報酬	1,533	障がい者福祉諸費 3,729
			会計年度任用職員報酬	2,530	障がい者差別解消推進事業費 95
	3 職員手当等	506	会計年度任用職員	506	更生医療給付費 99,739
			期末手当		障がい者在宅福祉事業費
	7 報償費	449	報償金	354	44,038
			報償物品費	55	障がい福祉サービス費給付費
			賞賜金	40	2,077,171
	8 旅 費	121	費用弁償	106	地域生活支援事業費 93,156
			普通旅費	15	重度心身障がい者医療費
	10 需用費	1,254	消耗品費	326	242,952
			食糧費	4	特別障がい者等手当費
			印刷製本費	918	25,091
			修繕料	6	障がい者相談支援事業費
	11 役務費	1,948	通信運搬費	108	4,112
			手数料	1,679	指定難病等対策事業費
			火災保険料	23	31,218
			損害保険料	138	障がい福祉施設整備事業費
	12 委託料	46,746	業務委託料	14,046	3,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			診療報酬等審査 支払委託料	3,849	補装具費 13,500 障がい者就労支援事業費
			施設入所措置等 委託料	111	14,132 障がい者文化・スポーツ振興費
			障がい者相談支 援委託料	28,740	509 軽度・中等度難聴児支援事業費
	13 使用料及び賃 借料	937	機械等借上料	920	240
			有料道路通行料	17	医療的ケア児支援事業費 40
	18 負担金補助及 び交付金	48,714	負担金	715	
			補助金	47,999	
	19 扶助費	2,548,884	身体障がい者医 療給付費	99,603	
			心身障がい者医 療給付費	240,900	
			特別障がい者手 当費等	25,000	
			指定難病等見舞 金	31,200	
			日常生活用具等 給付費	24,154	
			身体障がい者補 装具費等支給費	13,740	
			福祉タクシー料 金扶助費	33,600	
			紙おむつ支給費	6,500	
			介護手当給付費	3,000	
			介護給付費	2,040,000	
			高額障がい者福 祉サービス費	187	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			計画相談支援給 付費	31,000	
1,483,404	1 報 酬	1,897	非常勤職員報酬	240	高齢者福祉諸費 185,518
			会計年度任用職 員報酬	1,657	高齢者在宅介護支援事業費 60,100
	3 職員手当等	332	会計年度任用職 員期末手当	332	自立対策・生活支援事業費 27,227
	7 報償費	114	報償物品費	114	介護保険低所得利用者負担対策 費 256
	8 旅 費	114	費用弁償	87	介護職員人材育成事業費 2,192
			普通旅費	27	
	9 交際費	7			
	10 需用費	813	消耗品費	461	シルバー人材センター運営事業 費 23,363
			印刷製本費	352	
	11 役務費	531	手数料	530	日光市民病院介護老人保健施設 補助事業費 12,831
			火災保険料	1	
	12 委託料	203,397	業務委託料	21,304	高齢者福祉施設整備事業費 93,501
			施設入所措置等 委託料	174,714	後期高齢者医療費負担金 1,080,000
			ホームヘルプ委 託料	4,800	後期高齢者医療広域連合負担金 34,660
			緊急通報委託料	2,579	
	13 使用料及び賃 借料	100	自動車借上料	100	高齢者福祉基金積立金 354
	18 負担金補助及 び交付金	1,248,102	負担金	1,114,710	後期高齢者医療事業特別会計繰 出金 309,118
			補助金	133,392	
	19 扶助費	64,241	日常生活用具等 給付費	16	
			敬老祝金費	4,425	
			紙おむつ支給費	46,800	
			介護手当給付費	13,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 国民年金費	31,377	26,619	4,758	10,552		
5目 社会福祉施設費	75,374	80,600	△5,226			1,078
(廃 目) 人権対策費	0	1,306	△1,306			
(廃 目) 男女共同参画費	0	9,096	△9,096			
2項 児童福祉費	4,393,499	4,353,923	39,576	2,354,595	29,900	270,849
1目 児童福祉総務費	999,166	1,020,128	△20,962	88,405		36,844

3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	24 積立金	354	高齢者福祉基金 積立金	354	
	27 繰出金	309,118	特別会計繰出金	309,118	
20,825	2 給 料	17,308	一般職給	17,308	職員人件費 30,824
	3 職員手当等	8,380	住居手当	885	国民年金取扱事務費 553
			通勤手当	334	
			時間外勤務手当	1,200	
			期末手当	3,374	
			勤勉手当	2,587	
	4 共済費	5,136	職員共済費	5,136	
	10 需用費	312	消耗品費	312	
	11 役務費	241	通信運搬費	241	
74,296	10 需用費	514	消耗品費	1	社会福祉施設運営事業費 75,374
			修繕料	513	
	11 役務費	141	火災保険料	141	
	12 委託料	73,495	業務委託料	282	
			指定管理料	73,213	
	13 使用料及び賃 借料	146	土地借上料	146	
	14 工事請負費	1,078	改修工事請負費	1,078	
1,738,155					
873,917	1 報 酬	163,496	非常勤職員報酬	312	職員人件費 664,886

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			会計年度任用職員報酬	151,600	児童福祉事業費 312,380 ファミリーサポートセンター事業費 10,077 すくすく赤ちゃん券支給事業費 11,823
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	11,584	
	2 給 料	434,014	一般職給	369,100	
			会計年度任用職員給	64,914	
	3 職員手当等	232,698	扶養手当	6,024	
			住居手当	2,478	
			通勤手当	8,508	
			時間外勤務手当	21,373	
			管理職手当	3,838	
			期末手当	79,815	
			勤勉手当	60,565	
			児童手当	3,915	
			会計年度任用職員通勤手当	3,284	
			会計年度任用職員時間外勤務手当	49	
			会計年度任用職員期末手当	42,849	
	4 共済費	109,270	職員共済費	109,270	
	7 報償費	12	報償物品費	12	
	8 旅 費	6,715	費用弁償	6,715	
	10 需用費	1,104	消耗品費	105	
			燃料費	210	
			印刷製本費	116	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 児童措置費	1, 245, 450	1, 275, 970	△30, 520	895, 299		
3目 母子及び父子福祉費	46, 261	41, 308	4, 953	22, 323		3

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 役務費	717	光熱水費	360	
			修繕料	313	
			通信運搬費	472	
			手数料	110	
			火災保険料	51	
			損害保険料	84	
	12 委託料	36,941	業務委託料	26,507	
			保守委託料	437	
			保育委託料	27	
			ファミリーサポ ートセンター運 営委託料	9,970	
	13 使用料及び賃 借料	1,769	機械等借上料	1,769	
	18 負担金補助及 び交付金	600	負担金	200	
			補助金	400	
	19 扶助費	11,800	ひとり親家庭等 支援費	100	
			すくすく赤ちゃん 券支給費	11,700	
	26 公課費	30			
350,151	1 報 酬	36	非常勤職員報酬	36	児童扶養手当費 310,408
	10 需用費	103	消耗品費	103	遺児手当費 972
	12 委託料	772	電算委託料	772	児童手当費 934,070
	19 扶助費	1,244,539	児童扶養手当費	310,327	
			遺児手当費	972	
			児童手当費	933,240	
23,935	1 報 酬	7,982	非常勤職員報酬	180	母子及び父子福祉事務費
			会計年度任用職 員報酬	7,727	21,566
					母子及び父子医療費 22,896

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	75	母子生活支援施設措置費 1,000 配偶者等暴力防止対策事業費 796 ひとり親家庭医療費資金貸付基金繰出金 3
	3 職員手当等	1,546	会計年度任用職員期末手当	1,546	
	7 報償費	20	報償金	20	
	8 旅 費	442	費用弁償	427	
			普通旅費	15	
	10 需用費	390	消耗品費	139	
			燃料費	40	
			印刷製本費	110	
			修繕料	101	
	11 役務費	98	通信運搬費	48	
			手数料	10	
			損害保険料	40	
	12 委託料	1,305	業務委託料	250	
			電算委託料	55	
			施設入所措置等委託料	1,000	
	13 使用料及び賃借料	56	有料道路通行料	56	
	18 負担金補助及び交付金	2,985	負担金	10	
			補助金	2,975	
	19 扶助費	31,399	ひとり親家庭医療給付費	17,902	
			医療扶助費	4,608	
			高等職業訓練促進費	8,889	
	26 公課費	35			

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	27 繰出金	3	ひとり親家庭医療費資金貸付基金繰出金	3	
490, 152	1 報 酬	2, 912	非常勤職員報酬	2, 912	保育園運営費 70, 767
	7 報償費	775	報償金	775	保育園施設整備事業費
	8 旅 費	264	普通旅費	264	24, 545
	10 需用費	67, 994	消耗品費	8, 510	児童館運営費 17, 017
			燃料費	4, 670	障がい児通園施設運営費
			印刷製本費	14	2, 128
			光熱水費	15, 652	地域子育て支援センター運営費
			修繕料	5, 552	22, 905
			賄材料費	33, 463	民間保育園等運営費
			医薬材料費	133	1, 629, 127
	11 役務費	3, 771	通信運搬費	1, 386	民間児童館運営費 9, 924
			手数料	1, 429	放課後児童健全育成事業費
			火災保険料	473	316, 977
			損害保険料	483	たんぽぽ広場運営費 1, 395
	12 委託料	1, 278, 290	業務委託料	31, 809	施設等利用給付事業費
			測量・設計等委託料	24, 490	7, 837
			保守委託料	168	
			施設維持管理委託料	561	
			保育委託料	40	
			放課後児童クラブ運営委託料	265, 374	
			民間保育園等運営委託料	955, 848	
	13 使用料及び賃借料	15, 997	土地借上料	2, 006	
			建物等借上料	13, 315	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	14 工事請負費	4,058	機械等借上料	10	
			自動車借上料	666	
			改修工事請負費	261	
			設置工事請負費	158	
			解体工事請負費	3,639	
	15 原材料費	205	庭砂購入費	205	
	17 備品購入費	1,476	施設器具費	1,476	
	18 負担金補助及び交付金	718,943	負担金	582,134	
			補助金	136,809	
	19 扶助費	7,937	学校災害共済給付金	100	
			施設等利用給付費	7,837	
370,731					
134,164	1 報 酬	10,244	非常勤職員報酬	720	職員人件費 93,784
			会計年度任用職員報酬	9,224	生活困窮者自立相談支援事業費 79,712
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	300	一般事務費 10,121
	2 給 料	46,693	一般職給	46,693	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費 7,440
			扶養手当	1,254	
			住居手当	586	
			通勤手当	1,427	
			特殊勤務手当	876	
			時間外勤務手当	9,150	
			管理職手当	362	
			期末手当	9,898	
			勤勉手当	7,351	
	3 職員手当等	33,649			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 扶助費	1, 252, 118	1, 306, 360	△54, 242	992, 738		22, 813

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			児童手当	900	
			会計年度任用職員 期末手当	1,845	
	4 共済費	17,381	職員共済費	15,527	
			雇用保険料	134	
			社会保険料	1,720	
	8 旅 費	528	費用弁償	281	
			普通旅費	247	
	10 需用費	711	消耗品費	300	
			燃料費	257	
			修繕料	154	
	11 役務費	4,543	通信運搬費	4,400	
			手数料	58	
			損害保険料	85	
	12 委託料	68,401	業務委託料	67,693	
			診療報酬等審査	708	
			支払委託料		
	13 使用料及び賃 借料	15	有料道路通行料	15	
	18 負担金補助及 び交付金	211	負担金	211	
	19 扶助費	8,658	生活扶助費	7,200	
			住宅扶助費	1,458	
	26 公課費	23			
236,567	19 扶助費	1,252,118	生活扶助費	334,500	扶助費 1,252,118
			住宅扶助費	151,800	
			教育扶助費	3,000	
			介護扶助費	21,360	
			医療扶助費	700,200	
			出産扶助費	800	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4項 災害救助費	452	452	0			
1目 災害救助費	452	452	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 衛生費	4,174,756	4,999,292	△824,536	493,370	185,900	442,220
1項 保健衛生費	2,041,927	1,409,495	632,432	489,620	20,200	55,306
1目 保健衛生総務費	776,484	568,367	208,117	26,820		219

3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			生業扶助費	1,920	
			葬祭扶助費	2,226	
			施設事務費	35,112	
			就労自立給付金	700	
			進学準備給付金	500	
452					
452	18 負担金補助及び交付金	1	交付金	1	災害見舞金 450
	19 扶助費	450	災害見舞金	450	災害救助費 2
	20 貸付金	1	災害救助費貸付金	1	

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,053,266					
1,476,801					
749,445	1 報 酬	2,141	非常勤職員報酬	125	職員人件費 390,818
			会計年度任用職員報酬	2,016	救急医療対策事業費 185,976
	2 給 料	215,589	一般職給	215,589	へき地医療対策事業費
	3 職員手当等	108,866	扶養手当	4,284	3,419
			住居手当	1,248	日光地域外来・検査センター運営費 17,317
			通勤手当	4,859	地域医療整備事業費 140
			特殊勤務手当	108	地域医療整備基金積立金 219
			時間外勤務手当	7,288	診療所事業特別会計繰出金
			管理職手当	4,728	
			期末手当	47,165	
			勤勉手当	36,906	51,899

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 予防費	780, 794	386, 259	394, 535	368, 631		4, 225

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			児童手当	2,280	水道事業会計繰出金
	4 共済費	66,363	職員共済費	66,363	123,547
	7 報償費	7,178	報償金	7,176	保健衛生諸費
			報償物品費	2	3,149
	8 旅 費	87	費用弁償	87	
	10 需用費	2,976	消耗品費	2,326	
			燃料費	278	
			光熱水費	36	
			修繕料	336	
	11 役務費	2,875	手数料	54	
			損害保険料	2,821	
	12 委託料	4,553	業務委託料	3,398	
			廃棄物処理等委	1,155	
			託料		
	13 使用料及び賃借料	2,923	物品借上料	2,923	
	17 備品購入費	13,489	施設器具費	13,489	
	18 負担金補助及び交付金	172,172	負担金	882	
			補助金	171,290	
	20 貸付金	1,560	奨学資金貸付金	1,560	
	24 積立金	219	地域医療整備基金積立金	219	
	26 公課費	47			
	27 繰出金	175,446	特別会計繰出金	51,899	
			水道事業会計繰出金	123,547	
407,938	1 報 酬	19,643	非常勤職員報酬	6,937	乳幼児健康診査事業費
			会計年度任用職員報酬	12,706	10,799
					乳児全戸訪問事業費 4,810

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	3 職員手当等	13,764	時間外勤務手当	10,800	乳幼児健康相談事業費
			管理職員特別勤務手当	420	1,819
			会計年度任用職員期末手当	2,544	健康にっこう 2 1 計画推進事業費
	7 報償費	33,089	報償金	32,832	健康診査事業費 119,887
			報償物品費	257	予防接種事業費 231,047
	8 旅 費	275	費用弁償	260	食育計画推進事業費 393
			普通旅費	15	新型インフルエンザ対策事業費
	10 需用費	10,515	消耗品費	3,581	220
			燃料費	1,332	子育て世代包括支援センター事業費
			印刷製本費	3,576	36,085
			光熱水費	1,320	不妊症対策支援事業費
			修繕料	590	5,000
			医薬材料費	116	こころの健康づくり事業費
	11 役務費	28,061	通信運搬費	9,317	856
			手数料	17,637	歯科保健推進事業費 3,245
			火災保険料	7	新型コロナウイルス感染防止対策事業費
			損害保険料	1,100	3,788
	12 委託料	663,881	業務委託料	79,907	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 350,546
			保守委託料	775	保健予防諸費 9,392
			電算委託料	12,609	自宅療養者支援事業費 664
			保育委託料	205	
			廃棄物処理等委託料	160	
			健康診査委託料	151,767	
			予防接種委託料	418,458	
	13 使用料及び賃借料	2,311	建物等借上料	600	
			機械等借上料	1,711	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 こども医療対策費	296,826	300,105	△3,279	68,560		
4目 妊産婦医療対策費	12,488	13,482	△994	5,784		
5目 保健福祉センター費	12,589	11,260	1,329			1,300

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	5,912	負担金	122	
			補助金	5,380	
			交付金	410	
	19 扶助費	3,286	生活扶助費	500	
			医療扶助費	770	
			予防接種給付費	2,016	
	26 公課費	57			
228,266	1 報 酬	3,518	会計年度任用職員報酬	3,518	こども医療対策費 296,826
	3 職員手当等	704	会計年度任用職員期末手当	704	
	8 旅 費	173	費用弁償	173	
	10 需用費	200	消耗品費	200	
	11 役務費	81	通信運搬費	81	
	12 委託料	8,150	電算委託料	8,150	
	19 扶助費	284,000	医療扶助費	284,000	
6,704	10 需用費	39	消耗品費	39	妊産婦医療対策費 12,488
	11 役務費	41	通信運搬費	41	
	12 委託料	32	電算委託料	32	
	19 扶助費	12,376	妊産婦医療扶助費	12,376	
11,289	1 報 酬	1,800	非常勤職員報酬	1,800	保健福祉センター運営費 12,589
	10 需用費	3,420	消耗品費	300	
			燃料費	70	
			光熱水費	2,800	
			修繕料	250	
	11 役務費	668	通信運搬費	640	
			手数料	7	
			火災保険料	21	
	12 委託料	5,379	業務委託料	4,200	

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			保守委託料	76	
			施設維持管理委託料	1,103	
			13 使用料及び賃借料	22	
			14 工事請負費	1,300	
35,363	10 需用費	9,722	消耗品費	305	畜犬事務費 2,243
			燃料費	9,381	浄化槽設置整備事業費
			光熱水費	36	33,916
	11 役務費	175	通信運搬費	33	斎場費 73,783
			手数料	100	墓地維持管理費 1,242
			火災保険料	42	飲料水水質検査補助事業費
	12 委託料	40,959	業務委託料	1,062	60
			徴収委託料	684	
			指定管理料	39,213	
	13 使用料及び賃借料	7	土地借上料	7	
	14 工事請負費	25,047	改修工事請負費	25,047	
	18 負担金補助及び交付金	35,334	負担金	33	
			補助金	35,301	
37,796	1 報 酬	660	非常勤職員報酬	660	公害対策推進事業費 9,417
	7 報償費	268	報償金	209	環境保全推進事業費 5,462
			報償物品費	59	地球温暖化防止対策推進事業費
	8 旅 費	144	普通旅費	144	5,401
	10 需用費	1,146	消耗品費	508	気候変動対策事業費 30,552
			燃料費	189	一般事務費 670
			印刷製本費	61	
			光熱水費	68	
			修繕料	320	
	11 役務費	246	手数料	89	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			損害保険料	157	
	12 委託料	43,015	業務委託料	42,641	
			収集・運搬等委託料	374	
	13 使用料及び賃借料	128	機械等借上料	109	
			有料道路通行料	19	
	18 負担金補助及び交付金	5,815	負担金	815	
			補助金	5,000	
	26 公課費	80			
1,576,465					
135,824	2 給 料	70,869	一般職給	70,869	職員人件費 129,035
	3 職員手当等	38,639	扶養手当	1,428	環境美化委員活動費 5,502
			通勤手当	2,624	関の沢集会所維持管理費
			特殊勤務手当	1,000	666
			時間外勤務手当	7,194	一般事務費 621
			管理職手当	723	
			期末手当	14,548	
			勤勉手当	10,762	
			児童手当	360	
	4 共済費	19,527	職員共済費	19,005	
			公務災害補償費	522	
	7 報償費	5,419	報償金	5,419	
	8 旅 費	131	普通旅費	131	
	10 需用費	254	消耗品費	19	
			修繕料	235	
	11 役務費	13	火災保険料	13	
	12 委託料	399	業務委託料	399	
	13 使用料及び賃借料	11	有料道路通行料	11	

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	562	負担金	279	
			補助金	283	
1, 287, 962	1 報 酬	6, 388	会計年度任用職員報酬	6, 388	ごみ収集費 508, 988
					ごみ処理費 27, 061
	3 職員手当等	1, 278	会計年度任用職員期末手当	1, 278	環境美化事業費 82, 858
					リサイクルセンター整備事業費 20, 996
	7 報償費	2, 724	報償金	2, 724	クリーンセンター等維持管理費 1, 117, 928
	8 旅 費	297	費用弁償	236	
			普通旅費	61	最終処分場維持管理費 25, 851
	10 需用費	31, 323	消耗品費	3, 950	
			燃料費	4, 691	ごみ減量化等推進基金積立金 30, 041
			印刷製本費	641	
			光熱水費	7, 294	
			修繕料	14, 747	
	11 役務費	2, 770	通信運搬費	980	
			手数料	542	
			火災保険料	658	
			損害保険料	590	
	12 委託料	1, 513, 012	業務委託料	938, 276	
			設計監理委託料	3, 179	
			保守委託料	264	
			施設維持管理委託料	8, 150	
			廃棄物処理等委託料	97, 463	
			収集・運搬等委託料	465, 680	
	13 使用料及び賃借料	5, 082	土地借上料	2, 824	
			機械等借上料	2, 244	
			視聴料	14	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	14 工事請負費	217,817	整備工事請負費	14,000	
			改修工事請負費	200,000	
			解体工事請負費	3,817	
	18 負担金補助及び交付金	2,353	補助金	2,353	
	24 積立金	30,041	ごみ減量化等推進基金積立金	30,041	
	26 公課費	638			
152,679	8 旅 費	3	普通旅費	3	し尿処理費 29,946 環境センター維持管理費 153,336
	10 需用費	84,009	消耗品費	12,010	
			燃料費	27	
			印刷製本費	300	
			光熱水費	21,672	
			修繕料	50,000	
	11 役務費	318	通信運搬費	73	
			手数料	187	
			火災保険料	58	
	12 委託料	98,775	業務委託料	59,400	
			保守委託料	714	
			施設維持管理委託料	439	
			廃棄物処理等委託料	4,200	
			収集・運搬等委託料	34,022	
	13 使用料及び賃借料	173	土地借上料	9	
			物品借上料	154	
			有料道路通行料	10	
	18 負担金補助及び交付金	3	負担金	3	

4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	22 償還金利子及び割引料	1	還付金及び還付加算金	1	

5款 労働費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2, 141					
2, 141					
2, 141	10 需用費	245	消耗品費	5	鹿沼共同高等産業技術学校運営 費等補助金 200 勤労者住宅資金貸付金 310 就業支援対策費 1, 941
			印刷製本費	240	
	12 委託料	456	業務委託料	380	
			保守委託料	60	
			保育委託料	16	
	18 負担金補助及び交付金	1, 440	補助金	1, 440	
	20 貸付金	310	勤労者住宅資金貸付金	310	

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
504, 723					
296, 036					
51, 199	1 報 酬	13, 573	委員報酬	11, 916	農業委員等報酬 11, 916
			会計年度任用職員報酬	1, 657	職員人件費 43, 262
					農業委員会交際費 20
	2 給 料	24, 465	一般職給	24, 465	農業経営基盤強化事業費
	3 職員手当等	11, 788	扶養手当	354	355

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 農業総務費	115,279	114,488	791	265		25

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			通勤手当	489	農業経営基盤強化促進事業費 226 農地調査農家基本台帳整備費 1,161 一般事務費 2,902
			時間外勤務手当	375	
			管理職手当	945	
			期末手当	5,045	
			勤勉手当	4,128	
			児童手当	120	
			会計年度任用職 員期末手当	332	
	4 共済費	7,341	職員共済費	7,341	
	7 報償費	6	報償金	6	
	8 旅 費	333	費用弁償	285	
			普通旅費	48	
	9 交際費	20			
	10 需用費	554	消耗品費	413	
			燃料費	91	
			修繕料	50	
	11 役務費	805	通信運搬費	792	
			損害保険料	13	
	12 委託料	481	保守委託料	198	
			施設維持管理委 託料	283	
	13 使用料及び賃 借料	141	機械等借上料	121	
			有料道路通行料	20	
	18 負担金補助及 び交付金	335	負担金	335	
114,989	2 給 料	58,651	一般職給	58,651	職員人件費 114,057
	3 職員手当等	36,762	扶養手当	2,526	中山間地域農村環境保全基金積 立金 25 一般事務費 1,197
			住居手当	2,028	
			通勤手当	1,162	
			時間外勤務手当	6,245	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 農業振興費	128,459	104,224	24,235	83,901		3,435

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			管理職手当	945	
			期末手当	12,810	
			勤勉手当	9,786	
			児童手当	1,260	
	4 共済費	18,644	職員共済費	18,644	
	7 報償費	4	報償物品費	4	
	10 需用費	464	消耗品費	150	
			燃料費	188	
			修繕料	126	
	11 役務費	59	手数料	10	
			損害保険料	49	
	13 使用料及び賃借料	4	土地借上料	4	
	18 負担金補助及び交付金	659	負担金	605	
			補助金	54	
	24 積立金	25	中山間地域農村環境保全基金積立金	25	
	26 公課費	7			
41, 123	1 報 酬	652	非常勤職員報酬	652	農業金融対策費 350
	7 報償費	134	報償金	134	農業振興地域整備促進事業費
	8 旅 費	15	普通旅費	15	674
	10 需用費	1,026	消耗品費	216	農業農村男女共同参画推進事業
			燃料費	58	費 102
			光熱水費	467	子どもたちのアグリ体験学習支
			修繕料	285	援事業費 1,110
	11 役務費	156	通信運搬費	7	むらづくり推進対策事業費
			手数料	2	505
			火災保険料	147	ふれあいの郷づくり事業費
	12 委託料	3,708	業務委託料	2,003	314

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 畜産業費	13,771	12,981	790			760

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			保守委託料	212	地産地消・グリーンツーリズム
			施設維持管理委託料	1,493	推進事業費 8,997
					中山間地域等直接支払交付事業
	13 使用料及び賃借料	949	土地借上料	858	費 17,224
			機械等借上料	76	新規就農・経営継承総合支援事業費 16,584
			視聴料	15	
	17 備品購入費	528	施設器具費	528	農業振興対策費 46,157
	18 負担金補助及び交付金	121,291	負担金	371	体験農園地等施設維持管理費
			補助金	42,098	748
			交付金	78,822	農業公社交付金 8,180
					病虫害防除対策費 4,053
					日光ブランド物産販売所等運営管理費 659
					農業成長戦略推進事業費 906
					人・農地問題解決加速化支援事業費 21,896
13,011	10 需用費	1,580	消耗品費	801	畜産振興対策事業費 9,411
			燃料費	9	市営牧場維持管理費 4,360
			修繕料	770	
	11 役務費	161	手数料	43	
			火災保険料	23	
			損害保険料	95	
	12 委託料	2,698	業務委託料	2,198	
			施設維持管理委託料	500	
	13 使用料及び賃借料	464	土地借上料	464	
	18 負担金補助及び交付金	8,830	負担金	50	
			補助金	8,780	

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	26 公課費	38			
75, 175	10 需用費	1, 373	消耗品費	479	日本型直接支払制度多面的機能
			燃料費	317	支払事業費 140, 309
			光熱水費	434	県営土地改良事業費 51, 530
			修繕料	143	県単農業農村整備事業費
	11 役務費	623	通信運搬費	37	24, 400
			手数料	420	市営農道舗装整備事業費
			火災保険料	74	10, 000
			損害保険料	92	市単土地改良事業費 30, 544
	12 委託料	50, 411	業務委託料	33, 280	圃場整備推進費 3, 855
			測量・設計等委託料	8, 100	圃場整備地内幹線農道整備事業費 62, 300
			施設維持管理委託料	3, 143	農地耕作条件改善事業費 46, 800
			指定管理料	5, 888	水利施設等保全高度化事業費 20, 000
	13 使用料及び賃借料	3, 259	土地借上料	3, 259	農村環境改善センター・大室ダム等維持管理費 12, 796
	14 工事請負費	108, 270	整備工事請負費	105, 100	栃木県土地改良事業団体連合会等負担金 272
			改修工事請負費	2, 900	土地改良区補助金 1, 440
			修築工事請負費	270	
	15 原材料費	3, 500	工事材料費	3, 500	
	16 公有財産購入費	39, 900	土地購入費	39, 900	
	18 負担金補助及び交付金	196, 898	負担金	38, 622	
			補助金	18, 225	
			交付金	140, 051	
	26 公課費	12			
539	10 需用費	199	消耗品費	119	地籍調査事業費 1, 465
			燃料費	60	
			修繕料	20	

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 役務費	13	損害保険料	13	
	12 委託料	1,234	測量・設計等委託料	1,234	
	18 負担金補助及び交付金	19	負担金	19	
208,137					
57,555	2 給 料	30,848	一般職給	30,848	職員人件費 57,555
	3 職員手当等	16,679	扶養手当	894	
			住居手当	486	
			通勤手当	639	
			特殊勤務手当	54	
			時間外勤務手当	2,055	
			管理職手当	362	
			期末手当	6,663	
			勤勉手当	4,926	
			児童手当	600	
	4 共済費	10,028	職員共済費	10,028	
140,837	1 報 酬	2,412	非常勤職員報酬	96	治山林道事業費 62,543
			会計年度任用職員報酬	2,316	県営林道改良事業費 46,265
	3 職員手当等	362	会計年度任用職員期末手当	362	県単林道改良事業費 8,000
					森林整備地域活動支援交付金事業費 500
	4 共済費	368	雇用保険料	8	野生鳥獣対策事業費 86,853
			社会保険料	360	林産業等振興事業費 1,780
	7 報償費	60,940	報償金	60,940	緑化推進事業費 400
	8 旅 費	202	費用弁償	101	林業施設維持管理費 5,769
			普通旅費	101	造林事業費 10,200
	10 需用費	4,991	消耗品費	1,527	とちぎの元気な森づくり事業費
			燃料費	557	23,665

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 市有林管理費	9,746	9,741	5			1

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			光熱水費	230	森林環境譲与税事業費
			修繕料	2,677	
	11 役務費	504	通信運搬費	24	農山漁村地域整備交付金事業費
			手数料	73	
			火災保険料	155	
			損害保険料	252	
	12 委託料	76,382	業務委託料	68,946	森林整備基金積立金
			測量・設計等委託料	1,000	
			設計監理委託料	924	
			保守委託料	495	
			施設維持管理委託料	5,017	
	13 使用料及び賃借料	342	土地借上料	342	
	14 工事請負費	52,440	整備工事請負費	176	
			改修工事請負費	51,164	
			修築工事請負費	1,100	
	15 原材料費	15,598	工事材料費	1,728	
			加工用原料費	13,870	
	17 備品購入費	495	施設器具費	495	
	18 負担金補助及び交付金	102,781	負担金	48,398	
			補助金	30,218	
			交付金	24,165	
	24 積立金	10,072	森林整備基金積立金	10,072	
	26 公課費	99			
9,745	10 需用費	28	燃料費	28	市有林管理費
	11 役務費	2,070	火災保険料	2,070	
	12 委託料	7,634	業務委託料	7,634	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3項 水産業費	550	550	0			
1目 水産業総務費	550	550	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7款 商工費	2, 513, 535	2, 498, 288	15, 247	16, 141	28, 700	1, 424, 599
1項 商工費	1, 553, 456	1, 579, 800	△26, 344	726		1, 272, 105
1目 商工総務費	75, 787	80, 661	△4, 874			47
2目 商工業振興費	1, 477, 669	1, 499, 139	△21, 470	726		1, 272, 058

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	14	負担金	14	
550					
550	18 負担金補助及び交付金	550	補助金	550	水産業振興事業費 550

7款 商工費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1, 044, 095					
280, 625					
75, 740	2 給 料	41, 421	一般職給	41, 421	職員人件費 75, 449
	3 職員手当等	21, 758	扶養手当	1, 530	煙火消費許可関係事務費 47
			住居手当	594	一般事務費 291
			通勤手当	626	
			時間外勤務手当	2, 100	
			管理職手当	945	
			期末手当	8, 772	
			勤勉手当	6, 796	
			児童手当	395	
	4 共済費	12, 270	職員共済費	12, 270	
	8 旅 費	15	普通旅費	15	
	10 需用費	62	消耗品費	62	
	18 負担金補助及び交付金	261	負担金	261	
204, 885	1 報 酬	758	非常勤職員報酬	190	金融対策費 1, 281, 321
			会計年度任用職員報酬	568	中心市街地活性化推進事業費 91, 907
	7 報償費	2, 008	報償金	2, 008	商工業振興対策費 27, 980

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	8 旅 費	445	費用弁償	87	商店街活性化推進事業費 19,995
			普通旅費	358	
	10 需用費	1,589	消耗品費	214	地場産業振興費 402 企業オフィス設置等推進事業費 11,600 工業導入促進費 35,987
			燃料費	90	
			印刷製本費	605	
			修繕料	680	
	11 役務費	379	通信運搬費	173	陸砂利採石監視事業費 726 しごとづくり推進事業費 7,751
			手数料	92	
			火災保険料	70	
			損害保険料	44	
	12 委託料	86,213	業務委託料	4,870	
			保育委託料	14	
			指定管理料	81,329	
	13 使用料及び賃借料	962	建物等借上料	840	
			施設使用料	45	
			有料道路通行料	77	
	18 負担金補助及び交付金	129,307	負担金	4,652	
			補助金	124,655	
	20 貸付金	1,256,000	中小企業振興資金貸付金	1,200,000	
			小倉町周辺整備商業施設取得等資金貸付金	56,000	
	21 補償補填及び賠償金	1	損失補償費	1	
	26 公課費	7			
763,470					
385,098	1 報 酬	5,177	会計年度任用職員報酬	5,177	職員人件費 232,945 観光推進体制整備事業費 202,994
			一般職給	124,233	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	3 職員手当等	70,020	扶養手当	3,618	観光企画費 765
			住居手当	2,336	観光交流推進事業費 929
			通勤手当	2,856	国際交流推進事業費 9,232
			時間外勤務手当	5,743	銅山観光事業特別会計繰出金
			管理職手当	4,765	1
			期末手当	26,669	一般事務費 5,489
			勤勉手当	21,961	
			児童手当	1,740	
			会計年度任用職 員期末手当	332	
	4 共済費	39,024	職員共済費	39,024	
	7 報償費	684	報償金	684	
	8 旅 費	844	費用弁償	390	
			普通旅費	454	
	10 需用費	2,543	消耗品費	476	
			燃料費	939	
			食糧費	246	
			印刷製本費	159	
			修繕料	723	
	11 役務費	412	通信運搬費	126	
			手数料	59	
			損害保険料	227	
	12 委託料	300	業務委託料	300	
	13 使用料及び賃 借料	838	建物等借上料	600	
			自動車借上料	129	
			施設使用料	66	
			視聴料	14	
			有料道路通行料	29	
	18 負担金補助及 び交付金	208,191	負担金	1,084	
			補助金	207,107	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	26 公課費	88			
	27 繰出金	1	特別会計繰出金	1	
60,644	7 報償費	3,210	報償金	3,210	観光宣伝費 52,445
	8 旅 費	1,178	普通旅費	1,178	観光事業費 10,369
	10 需用費	1,014	消耗品費	492	外国人来訪者通訳案内事業費 3,100 スポーツツーリズム推進事業費 3,150
			印刷製本費	222	
			修繕料	300	
	11 役務費	3,733	通信運搬費	629	
			広告料	3,080	
			手数料	24	
	12 委託料	27,783	業務委託料	26,727	
			保守委託料	1,056	
	13 使用料及び賃借料	60	有料道路通行料	60	
	18 負担金補助及び交付金	32,086	負担金	11,826	
			補助金	20,260	
317,728	10 需用費	63,813	消耗品費	365	観光施設運営費 219,127
			燃料費	4,507	観光施設維持管理費 168,161
			光熱水費	32,101	
			修繕料	26,840	温泉施設運営費 26,657
	11 役務費	2,803	通信運搬費	642	温泉事業特別会計繰出金 24,715
			広告料	37	
			手数料	788	
			火災保険料	1,288	
			損害保険料	48	
	12 委託料	275,671	業務委託料	105,011	
			測量・設計等委託料	10,036	
			設計監理委託料	5,110	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
8款 土木費	2,865,573	3,092,295	△226,722	330,110	485,000	175,101
1項 土木管理費	445,743	434,331	11,412	9,385	7,000	2,533
1目 土木総務費	445,743	434,331	11,412	9,385	7,000	2,533

7款 商工費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			施設維持管理委託料	19,294	
			指定管理料	136,220	
	13 使用料及び賃借料	26,896	土地借上料	11,832	
			施設使用料	1,928	
			権利使用料	13,136	
	14 工事請負費	35,929	改修工事請負費	35,489	
			撤去工事請負費	440	
	18 負担金補助及び交付金	8,716	負担金	7,000	
			補助金	1,716	
	26 公課費	117			
	27 繰出金	24,715	特別会計繰出金	24,715	

8款 土木費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,875,362					
426,825					
426,825	1 報 酬	1,871	非常勤職員報酬	214	職員人件費 344,974
			会計年度任用職員報酬	1,657	分譲地対策事業費 51,778
					法定外公共物管理事業費
	2 給 料	190,028	一般職給	190,028	806
	3 職員手当等	97,280	扶養手当	6,138	県営急傾斜地対策事業費
			住居手当	1,481	7,000
			通勤手当	3,043	建築指導費 14,562
			特殊勤務手当	1	住環境対策事業費 3,294
			時間外勤務手当	7,140	土地開発基金繰出金 240
			管理職手当	3,960	一般事務費 23,089
			期末手当	40,819	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			勤勉手当	31,621	
			児童手当	2,745	
			会計年度任用職 員期末手当	332	
	4 共済費	57,998	職員共済費	57,998	
	7 報償費	13	報償金	13	
	8 旅 費	153	費用弁償	51	
			普通旅費	102	
	10 需用費	19,700	消耗品費	639	
			燃料費	172	
			印刷製本費	51	
			光熱水費	18,665	
			修繕料	173	
	11 役務費	434	手数料	297	
			火災保険料	2	
			損害保険料	135	
	12 委託料	9,066	業務委託料	3,138	
			測量・設計等委 託料	5,510	
			保守委託料	418	
	13 使用料及び賃 借料	1,824	土地借上料	918	
			機械等借上料	897	
			有料道路通行料	9	
	14 工事請負費	6,942	改修工事請負費	6,942	
	15 原材料費	500	工事材料費	500	
	18 負担金補助及 び交付金	59,644	負担金	7,904	
			補助金	51,740	
	26 公課費	50			
	27 繰出金	240	土地開発基金繰 出金	240	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2項 道路橋りょう費	1,162,327	1,041,516	120,811	299,125	424,900	50,107
1目 道路橋りょう総務費	16,722	14,773	1,949			1
2目 道路維持費	511,917	495,803	16,114	27,500	127,700	16,856

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
388, 195					
16, 721	7 報償費	50	報償金	50	道路台帳整備費 11, 770
	10 需用費	340	消耗品費	61	市道未登記整理事業費
			燃料費	179	2, 412
			修繕料	100	一般事務費 2, 540
	11 役務費	2, 493	手数料	13	
			損害保険料	2, 480	
	12 委託料	13, 770	測量・設計等委託料	13, 770	
	13 使用料及び賃借料	59	土地借上料	59	
	21 補償補填及び賠償金	1	損害賠償金	1	
	26 公課費	9			
339, 861	10 需用費	19, 262	消耗品費	9, 245	社会資本整備総合交付金事業費
			燃料費	1, 515	50, 000
			光熱水費	828	道路維持費 410, 917
			修繕料	7, 674	公共施設等適正管理推進事業費
	11 役務費	1, 992	通信運搬費	61	51, 000
			手数料	1, 460	
			火災保険料	1	
			損害保険料	470	
	12 委託料	179, 106	業務委託料	6, 484	
			施設維持管理委託料	171, 622	
			計画策定等委託料	1, 000	
	13 使用料及び賃借料	5, 852	機械等借上料	5, 852	
	14 工事請負費	299, 500	整備工事請負費	10, 000	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			改修工事請負費	169,500	
			修築工事請負費	120,000	
	15 原材料費	4,529	工事材料費	4,529	
	18 負担金補助及び交付金	1,612	補助金	1,612	
	26 公課費	64			
30,299	7 報償費	232	報償金	232	地方創生道整備推進交付金事業費 100,000 社会資本整備総合交付金事業費 221,654 市単道路改良事業費 108,920 市単舗装新設事業費 7,000
	8 旅 費	87	普通旅費	87	
	10 需用費	961	消耗品費	579	
			燃料費	250	
			修繕料	132	
	11 役務費	682	手数料	650	
			損害保険料	32	
	12 委託料	69,297	測量・設計等委託料	69,000	
			保守委託料	47	
			施設維持管理委託料	250	
	13 使用料及び賃借料	15	有料道路通行料	15	
	14 工事請負費	296,100	整備工事請負費	296,100	
	16 公有財産購入費	6,400	土地購入費	6,400	
	21 補償補填及び賠償金	63,800	物件移転等補償費	63,800	
814	10 需用費	23	消耗品費	23	橋りょう等維持補修費 186,114
	11 役務費	26	通信運搬費	26	
	12 委託料	102,000	測量・設計等委託料	60,000	
			工事委託金	30,000	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			計画策定等委託料	12,000	
	13 使用料及び賃借料	765	機械等借上料	765	
	14 工事請負費	83,300	改修工事請負費	83,300	
500	18 負担金補助及び交付金	10,000	負担金	10,000	橋りょう新設改良事業費 10,000
21,343					
21,343	10 需用費	640	消耗品費	60	河川整備事業費 36,122
			光熱水費	480	
			修繕料	100	
	12 委託料	11,651	測量・設計等委託料	1,600	
			施設維持管理委託料	10,051	
	14 工事請負費	18,000	改修工事請負費	12,000	
			修築工事請負費	6,000	
	15 原材料費	300	工事材料費	300	
	18 負担金補助及び交付金	531	補助金	531	
	21 補償補填及び賠償金	5,000	物件移転等補償費	5,000	
1,038,999					
116,040	1 報 酬	222	非常勤職員報酬	222	都市計画審議会委員報酬 126 職員人件費 90,865 雨水調整池等維持管理費 2,623 街並景観形成資金預託金 6,000
	2 給 料	47,953	一般職給	47,953	
	3 職員手当等	28,008	扶養手当	2,136	
			住居手当	1,120	
			通勤手当	882	
			時間外勤務手当	2,888	
			管理職手当	584	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 都市再生事業費	49,376	75,697	△26,321	21,600	21,800	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			期末手当	10,688	開発許可等事務費 133
			勤勉手当	8,220	宅地耐震化推進事業費
			児童手当	1,490	19,998
	4 共済費	14,904	職員共済費	14,904	一般事務費 3,003
	8 旅 費	110	普通旅費	110	
	10 需用費	444	消耗品費	194	
			燃料費	60	
			修繕料	190	
	11 役務費	62	手数料	10	
			損害保険料	52	
	12 委託料	22,259	業務委託料	22,259	
	13 使用料及び賃借料	102	権利使用料	102	
	14 工事請負費	1,300	改修工事請負費	1,300	
	18 負担金補助及び交付金	1,359	負担金	879	
			補助金	480	
	20 貸付金	6,000	街並景観形成資金貸付金	6,000	
	26 公課費	25			
5,976	8 旅 費	44	普通旅費	44	街なみ環境整備事業費
	10 需用費	460	消耗品費	51	48,280
			燃料費	99	中心市街地活性化推進事業費
			光熱水費	130	1,096
			修繕料	180	
	11 役務費	52	手数料	10	
			損害保険料	42	
	12 委託料	1,085	測量・設計等委託料	500	
			保守委託料	85	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 街路事業費	6,301	9,666	△3,365			6,050
4目 下水道費	835,198	1,067,155	△231,957			
5目 公園費	109,013	127,954	△18,941		19,300	8,179

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			施設維持管理委託料	500	
	14 工事請負費	43,100	整備工事請負費	3,800	
			改修工事請負費	39,300	
	18 負担金補助及び交付金	4,600	負担金	60	
			補助金	4,540	
	26 公課費	35			
251	10 需用費	25	消耗品費	25	都市計画街路整備事業費 6,301
	11 役務費	400	手数料	400	
	12 委託料	5,752	測量・設計等委託料	5,752	
	21 補償補填及び賠償金	124	損失補償費	124	
835,198	27 繰出金	835,198	下水道事業会計繰出金	835,198	下水道事業会計繰出金 835,198
81,534	10 需用費	11,325	消耗品費	199	公園維持管理費 109,013
			燃料費	2,186	
			光熱水費	7,316	
			修繕料	1,624	
	11 役務費	275	手数料	14	
			火災保険料	228	
			損害保険料	33	
	12 委託料	69,718	業務委託料	11,233	
			保守委託料	510	
			施設維持管理委託料	10,975	
			指定管理料	47,000	
	13 使用料及び賃借料	294	土地借上料	120	
			機械等借上料	174	
	14 工事請負費	27,394	改修工事請負費	24,568	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			撤去工事請負費	2,826	
	26 公課費	7			
	2 給 料	15,074	一般職給	15,074	職員人件費 29,211
	3 職員手当等	8,987	扶養手当	816	市営住宅維持管理費 69,534
			住居手当	150	
			通勤手当	454	
			時間外勤務手当	1,100	
			期末手当	3,392	
			勤勉手当	2,475	
			児童手当	600	
	4 共済費	5,150	職員共済費	5,150	
	7 報償費	504	報償金	504	
	10 需用費	38,031	消耗品費	629	
			燃料費	6	
			印刷製本費	88	
			光熱水費	2,447	
			修繕料	34,861	
	11 役務費	2,812	通信運搬費	25	
			手数料	544	
			火災保険料	2,243	
	12 委託料	21,493	業務委託料	1,769	
			設計監理委託料	936	
			保守委託料	732	
			施設維持管理委託料	18,056	
	13 使用料及び賃借料	1,488	土地借上料	1,488	
	14 工事請負費	2,935	解体工事請負費	2,935	
	15 原材料費	27	工事材料費	27	

8款 土木費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	18	負担金	18	
	21 補償補填及び賠償金	2, 226	物件移転等補償費	2, 226	

9款 消防費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1, 871, 072					
1, 871, 072					
1, 504, 475	2 給 料	697, 859	一般職給	697, 859	職員人件費 1, 395, 352
	3 職員手当等	468, 786	扶養手当	32, 286	消防本部運営費 66, 549
			住居手当	9, 904	今市消防署運営費 14, 737
			通勤手当	23, 714	日光消防署運営費 13, 125
			特殊勤務手当	2, 700	藤原消防署運営費 13, 415
			時間外勤務手当	42, 625	常備消防車両等購入費
			夜間勤務手当	12, 118	53, 338
			休日勤務手当	38, 640	
			管理職手当	12, 798	
			期末手当	155, 439	
			勤勉手当	116, 962	
			児童手当	21, 600	
	4 共済費	228, 707	職員共済費	225, 828	
			公務災害補償費	2, 879	
	7 報償費	7	報償物品費	7	
	8 旅 費	972	普通旅費	972	
	10 需用費	52, 175	消耗品費	14, 220	
			燃料費	14, 563	
			印刷製本費	144	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 非常備消防費	209,277	167,940	41,337	261	47,800	51

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			光熱水費	14,677	
			修繕料	5,895	
			医薬材料費	2,676	
	11 役務費	15,767	通信運搬費	7,881	
			手数料	6,568	
			火災保険料	159	
			損害保険料	1,159	
	12 委託料	24,924	業務委託料	2,161	
			施設維持管理委託料	21,713	
			廃棄物処理等委託料	378	
			収集・運搬等委託料	44	
			健康診査委託料	628	
	13 使用料及び賃借料	689	土地借上料	92	
			視聴料	218	
			権利使用料	52	
			有料道路通行料	327	
	15 原材料費	13	工事材料費	13	
	17 備品購入費	56,215	機械器具費	56,215	
	18 負担金補助及び交付金	9,143	負担金	8,646	
			補助金	497	
	26 公課費	1,259			
161,165	1 報 酬	104,186	非常勤職員報酬	104,186	消防団員報酬 101,686
	7 報償費	551	報償物品費	551	消防団運営費 59,552
	8 旅 費	607	費用弁償	607	非常備消防車両等購入費
	10 需用費	15,546	消耗品費	5,056	48,039
			燃料費	1,640	
			食糧費	300	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 消防施設費	244,232	117,535	126,697	5,486	62,500	6,167

内 訳	節				説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額		
			印刷製本費	392		
			光熱水費	2,869		
			修繕料	5,289		
	11 役務費	2,391	通信運搬費	4		
			手数料	646		
			火災保険料	227		
			損害保険料	1,514		
	12 委託料	446	業務委託料	93		
			施設維持管理委託料	353		
	13 使用料及び賃借料	935	土地借上料	826		
			物品借上料	109		
	14 工事請負費	198	整備工事請負費	198		
	15 原材料費	4	工事材料費	4		
	17 備品購入費	47,852	機械器具費	47,852		
	18 負担金補助及び交付金	34,721	負担金	31,591		
			補助金	3,130		
	26 公課費	1,840				
170,079	10 需用費	1,535	修繕料	1,535	消防施設維持費	28,283
	11 役務費	9	手数料	9	消火栓新設費	5,926
	12 委託料	160,508	業務委託料	156,296	防火水槽新設費	13,741
			測量・設計等委託料	200	消防団詰所整備事業費	36,127
			設計監理委託料	4,012	高機能消防指令センター施設維持費	156,155
	13 使用料及び賃借料	137	土地借上料	137	水道事業会計繰出金	4,000
	14 工事請負費	73,581	整備工事請負費	45,814		
			改修工事請負費	22,480		
			解体工事請負費	5,287		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 水防費	702	702	0			
5目 防災対策費	39,171	43,494	△4,323	2,384		2,136

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	16 公有財産購入費	4,045	土地購入費	4,045	
	18 負担金補助及び交付金	417	負担金	417	
	27 繰出金	4,000	水道事業会計繰出金	4,000	
702	10 需用費	198	消耗品費	198	水防対策費 702
	15 原材料費	504	工事材料費	504	
34,651	1 報 酬	288	非常勤職員報酬	288	自主防災組織育成費 3,492
	7 報償費	200	報償金	200	防災対策事務費 9,859
	8 旅 費	63	普通旅費	63	防災行政情報システム維持管理費 25,820
	10 需用費	7,505	消耗品費	3,347	
			燃料費	5	
			食糧費	23	
			光熱水費	4,086	
			賄材料費	44	
	11 役務費	2,603	通信運搬費	2,516	
			火災保険料	87	
	12 委託料	22,047	業務委託料	12,257	
			保守委託料	9,790	
	13 使用料及び賃借料	228	土地借上料	225	
			施設使用料	3	
	14 工事請負費	2,200	整備工事請負費	2,200	
	17 備品購入費	2,600	施設器具費	2,600	
	18 負担金補助及び交付金	1,437	負担金	147	
			補助金	1,290	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
10款 教育費	4,007,390	4,268,764	△261,374	266,531	131,100	509,422
1項 教育総務費	1,280,363	989,954	290,409	76,274	32,600	343,817
1目 教育委員会費	2,754	2,754	0			
2目 事務局費	421,802	356,848	64,954	14,430	32,600	284

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,100,337					
827,672					
2,754	1 報 酬	2,580	委員報酬	2,580	教育委員報酬 2,580
	8 旅 費	36	費用弁償	36	教育委員会交際費 130
	9 交際費	130			一般事務費 44
	10 需用費	8	消耗品費	8	
374,488	2 給 料	123,455	特別職給	7,695	特別職人件費 12,924
			一般職給	115,760	職員人件費 285,561
	3 職員手当等	69,324	扶養手当	3,810	事務局関係費 16,104
			住居手当	462	自動車維持管理費 57,067
			通勤手当	2,874	栃木県連合教育会等負担金
			時間外勤務手当	8,470	312
			管理職手当	2,881	スクールバス整備事業費
			期末手当	28,657	47,722
			勤勉手当	20,130	学校事務関係費 2,112
			児童手当	2,040	
	4 共済費	39,567	職員共済費	38,841	
			公務災害補償費	726	
	7 報償費	101	報償金	101	
	8 旅 費	100	普通旅費	100	
	10 需用費	8,787	消耗品費	712	
			燃料費	3,088	
			印刷製本費	1,017	
			光熱水費	17	
			修繕料	3,953	
	11 役務費	1,858	手数料	1,376	
			火災保険料	82	
			損害保険料	400	
	12 委託料	53,989	業務委託料	50,749	
			電算委託料	125	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			施設維持管理委託料	85	
			健康診査委託料	3,030	
	17 備品購入費	47,206	機械器具費	47,206	
	18 負担金補助及び交付金	77,063	負担金	69,063	
			補助金	8,000	
	26 公課費	352			
352,727	1 報 酬	227,194	非常勤職員報酬	32,891	校医報酬 32,747
			会計年度任用職員報酬	194,303	教育祭費 1,699
	3 職員手当等	34,639	会計年度任用職員期末手当	34,639	学校教育支援事業費 352,925
					早期英語教育事業費 25,633
	4 共済費	24,954	労災保険料	867	地域ぐるみの学校安全体制整備
			雇用保険料	1,730	推進事業費 1,124
			社会保険料	22,357	特別支援教育推進事業費
	7 報償費	6,342	報償金	5,990	5,811
			報償物品費	352	学校災害共済費 7,787
	8 旅 費	9,797	費用弁償	9,719	教育振興等支援事業費
			普通旅費	78	7,663
	10 需用費	12,582	消耗品費	11,453	教育用パーソナルコンピュータ
			燃料費	100	管理費 231,763
			印刷製本費	215	
			光熱水費	250	
			修繕料	383	
			医薬材料費	181	
	11 役務費	9,371	通信運搬費	5,766	
			手数料	2,572	
			火災保険料	11	
			損害保険料	1,022	
	12 委託料	130,078	業務委託料	107,853	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 奨学金	188,655	184,891	3,764			90,952
2項 小学校費	320,762	381,374	△60,612	332	12,500	3,235
1目 学校管理費	306,089	366,038	△59,949		12,500	3,235

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 使用料及び賃借料	23,730	保守委託料	14,264	
			健康診査委託料	7,961	
			機械等借上料	9	
			自動車借上料	5,598	
			権利使用料	18,116	
			有料道路通行料	7	
	17 備品購入費	100,233	機械器具費	97,075	
			施設器具費	3,149	
			図書費	9	
	18 負担金補助及び交付金	13,828	負担金	8,498	
			補助金	5,330	
	19 扶助費	74,246	教育扶助費	71,746	
			学校災害共済給付金	2,500	
	20 貸付金	120	小中学校入学資金貸付金	120	
	26 公課費	38			
97,703	10 需用費	27	消耗品費	27	奨学金貸付事業費 188,655
	11 役務費	50	手数料	50	
	12 委託料	198	保守委託料	198	
	20 貸付金	188,380	奨学資金貸付金	188,380	
304,695					
290,354	2 給 料	37,219	一般職給	13,805	職員人件費 21,067
			会計年度任用職給	23,414	小学校学校管理運営費 232,342
	3 職員手当等	10,920	扶養手当	234	小学校校舎等維持管理費 52,680
			通勤手当	408	
			時間外勤務手当	10	
			期末手当	2,468	
			勤勉手当	1,777	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			会計年度任用職員通勤手当	1,340	
			会計年度任用職員期末手当	4,683	
	4 共済費	2,487	職員共済費	2,365	
			労災保険料	122	
	7 報償費	1,129	報償金	1,129	
	8 旅 費	60	普通旅費	60	
	10 需用費	139,114	消耗品費	25,145	
			燃料費	14,600	
			印刷製本費	602	
			光熱水費	87,000	
			修繕料	10,843	
			医薬材料費	924	
	11 役務費	8,435	通信運搬費	5,764	
			手数料	1,446	
			火災保険料	1,225	
	12 委託料	61,909	業務委託料	25,478	
			測量・設計等委託料	13,910	
			施設維持管理委託料	22,521	
	13 使用料及び賃借料	18,197	土地借上料	2,146	
			自動車借上料	15,745	
			視聴料	306	
	14 工事請負費	14,898	改修工事請負費	14,898	
	15 原材料費	570	庭砂購入費	570	
	17 備品購入費	11,149	施設器具費	6,749	
			図書費	4,400	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 教育振興費	14, 673	15, 336	△663	332		
3項 中学校費	221, 436	281, 357	△59, 921	185		100
1目 学校管理費	208, 602	269, 333	△60, 731			100

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	2	負担金	2	
14, 341	10 需用費	5, 902	消耗品費	5, 652	小学校教材費 13, 288
			印刷製本費	50	小学校特別支援教育振興費
			修繕料	200	628
	12 委託料	2, 143	業務委託料	2, 143	小学校理科教育等振興費
	17 備品購入費	6, 628	施設器具費	6, 628	665 小学校スポーツ活動振興費 92
221, 151					
208, 502	2 給 料	33, 630	一般職給	17, 420	職員人件費 26, 955
			会計年度任用職	16, 210	中学校学校管理運営費
			給		153, 741
	3 職員手当等	10, 231	扶養手当	156	中学校校舎等維持管理費
			通勤手当	468	22, 536
			時間外勤務手当	15	中学校各種大会参加費補助金
			期末手当	3, 212	5, 370
			勤勉手当	2, 360	
			会計年度任用職	778	
			員通勤手当		
			会計年度任用職	3, 242	
			員期末手当		
	4 共済費	3, 405	職員共済費	3, 324	
			労災保険料	81	
	7 報償費	290	報償金	290	
	8 旅 費	40	普通旅費	40	
	10 需用費	90, 215	消耗品費	17, 468	
			燃料費	13, 000	
			印刷製本費	521	
			光熱水費	49, 200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 教育振興費	12,834	12,024	810	185		
4項 幼稚園費	167,422	167,910	△488	110,110		
1目 幼稚園費	167,422	167,910	△488	110,110		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			修繕料	9,351	
			医薬材料費	675	
	11 役務費	5,894	通信運搬費	3,855	
			手数料	1,027	
			火災保険料	1,012	
	12 委託料	43,869	業務委託料	26,292	
			施設維持管理委託料	17,577	
	13 使用料及び賃借料	2,759	土地借上料	166	
			自動車借上料	2,275	
			視聴料	318	
	14 工事請負費	3,707	改修工事請負費	3,707	
	15 原材料費	342	庭砂購入費	342	
	17 備品購入費	8,850	施設器具費	5,850	
			図書費	3,000	
	18 負担金補助及び交付金	5,370	補助金	5,370	
12,649	7 報償費	700	報償金	700	中学校教材費 11,201
	10 需用費	4,426	消耗品費	4,226	マイ・チャレンジ推進事業費
			修繕料	200	266
	11 役務費	286	損害保険料	286	中学校特別支援教育振興費
	12 委託料	3,591	業務委託料	3,591	276
	17 備品購入費	3,831	施設器具費	3,831	中学校部活動外部指導者派遣事業費 720
					中学校理科教育等振興費 371
57,312					
57,312	12 委託料	13,446	業務委託料	13,446	幼稚園等教育支援事業費
	18 負担金補助及び交付金	153,976	負担金	149,976	167,422
			補助金	4,000	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
644, 696					
324, 408	1 報 酬	22, 252	非常勤職員報酬	1, 109	社会教育委員費 550
			会計年度任用職員報酬	20, 420	職員人件費 284, 345
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	723	社会教育指導員活動費 26, 081
	2 給 料	155, 031	一般職給	155, 031	生涯学習推進事業費 1, 655
					地域・人づくり推進費 345
	3 職員手当等	85, 802	扶養手当	2, 928	家庭教育振興事業費 1, 402
			住居手当	2, 068	青少年教育事業費 362
			通勤手当	3, 768	はたちの集い費 1, 544
			特殊勤務手当	5	人権教育推進費 2, 228
			時間外勤務手当	8, 375	赤間々会館運営費 1, 807
			管理職手当	4, 723	地域教育力活性化事業費 5, 957
			期末手当	32, 473	芸術文化振興基金積立金 6
			勤勉手当	26, 055	一般事務費 919
			児童手当	1, 320	
			会計年度任用職員期末手当	4, 087	
	4 共済費	47, 599	職員共済費	47, 599	
	7 報償費	5, 988	報償金	5, 639	
			報償物品費	349	
	8 旅 費	1, 144	費用弁償	988	
			普通旅費	156	
	10 需用費	2, 730	消耗品費	1, 060	
			燃料費	322	
			印刷製本費	757	
			光熱水費	312	
			修繕料	279	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 公民館費	143,829	66,603	77,226		77,700	2,319

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 役務費	408	通信運搬費	96	
			手数料	20	
			火災保険料	5	
			損害保険料	287	
	12 委託料	5,612	業務委託料	5,435	
			電算委託料	55	
			施設維持管理委託料	11	
			保育委託料	111	
	13 使用料及び賃借料	314	自動車借上料	143	
			施設使用料	147	
			有料道路通行料	24	
	18 負担金補助及び交付金	245	負担金	155	
			補助金	90	
	24 積立金	6	芸術文化振興基金積立金	6	
	26 公課費	70			
63,810	7 報償費	7,284	報償金	7,284	公民館運営費 2,745
	8 旅 費	46	費用弁償	12	公民館維持管理費 121,471
			普通旅費	34	講座等開催費 8,248
	10 需用費	17,776	消耗品費	1,964	杉並木大学校運営費 1,913
			燃料費	2,829	自治公民館活動振興費 9,452
			印刷製本費	50	
			光熱水費	10,602	
			修繕料	2,327	
			医薬材料費	4	
	11 役務費	3,811	通信運搬費	866	
			手数料	352	
			火災保険料	342	
			損害保険料	2,251	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 文化振興費	18,027	16,640	1,387	350		7,258

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	12 委託料	33,615	業務委託料	28,138	
			設計監理委託料	693	
			施設維持管理委託料	4,512	
			保育委託料	272	
	13 使用料及び賃借料	1,410	機械等借上料	59	
			自動車借上料	1,035	
			物品借上料	198	
			施設使用料	19	
			視聴料	95	
			権利使用料	4	
	14 工事請負費	69,901	設置工事請負費	289	
			解体工事請負費	69,612	
	17 備品購入費	250	図書費	250	
	18 負担金補助及び交付金	9,625	負担金	93	
			補助金	9,532	
	26 公課費	111			
10,419	7 報償費	2,370	報償金	2,340	合唱団育成費 1,169
			賞賜金	30	文化振興事業費 9,929
	10 需用費	1,284	消耗品費	79	ふくろうの森手塚登久夫石彫館
			燃料費	198	運営費 2,056
			光熱水費	857	杉並木公園ギャラリー運営費
			修繕料	150	1,881
	11 役務費	238	通信運搬費	170	民俗芸能振興事業費 2,992
			手数料	14	
			火災保険料	30	
			損害保険料	24	
	12 委託料	5,658	業務委託料	5,608	
			施設維持管理委託料	50	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 使用料及び賃借料	589	自動車借上料	589	
	18 負担金補助及び交付金	7,888	負担金	446	
			補助金	7,442	
58	1 報 酬	434	非常勤職員報酬	434	文化財保護対策費 4,159
	7 報償費	352	報償金	342	世界遺産保護対策費 1,178
			報償物品費	10	報徳仕法農家維持管理費
	8 旅 費	279	費用弁償	117	211
			普通旅費	162	
	10 需用費	142	消耗品費	124	
			光熱水費	18	
	11 役務費	225	手数料	24	
			火災保険料	9	
			損害保険料	192	
	12 委託料	1,793	業務委託料	1,753	
			保守委託料	40	
	13 使用料及び賃借料	58	機械等借上料	33	
			権利使用料	25	
	14 工事請負費	160	改修工事請負費	160	
	18 負担金補助及び交付金	2,105	負担金	105	
			補助金	2,000	
3,198	1 報 酬	2,713	非常勤職員報酬	1,264	少年指導センター運営費 3,198
			会計年度任用職員報酬	1,449	
	3 職員手当等	290	会計年度任用職員期末手当	290	
	8 旅 費	130	費用弁償	96	
			普通旅費	34	
	10 需用費	20	消耗品費	20	
	12 委託料	20	業務委託料	20	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	25	負担金	25	
71, 264	1 報 酬	126	非常勤職員報酬	126	文化会館運営費 76, 443
	10 需用費	3, 099	光熱水費	2, 099	文化会館維持管理費 3, 056
			修繕料	1, 000	
	11 役務費	100	通信運搬費	37	
			火災保険料	63	
	12 委託料	75, 976	業務委託料	218	
			施設維持管理委託料	898	
			指定管理料	74, 860	
	13 使用料及び賃借料	165	土地借上料	165	
	18 負担金補助及び交付金	33	負担金	33	
760	1 報 酬	56	非常勤職員報酬	56	勤労青少年ホーム運営費
	7 報償費	440	報償金	440	605
	10 需用費	197	消耗品費	35	勤労青少年ホーム維持管理費
			燃料費	112	184
			修繕料	50	
	11 役務費	86	火災保険料	5	
			損害保険料	81	
	18 負担金補助及び交付金	10	負担金	10	
166, 452	1 報 酬	112	非常勤職員報酬	112	図書館運営費 175, 363
	10 需用費	827	修繕料	827	
	11 役務費	773	通信運搬費	743	
			火災保険料	30	
	12 委託料	161, 198	設計監理委託料	647	
			保守委託料	5, 551	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
9目 資料館費	23,848	23,892	△44			23,304

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			指定管理料	155,000	
	13 使用料及び賃借料	4,243	機械等借上料	4,243	
	14 工事請負費	8,210	整備工事請負費	8,210	
544	1 報 酬	4,088	非常勤職員報酬	56	資料館運営費 20,015
			会計年度任用職員報酬	3,769	調査研究事業費 3,439
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	263	展示開催費 394
	3 職員手当等	754	会計年度任用職員期末手当	754	
	7 報償費	274	報償金	274	
	8 旅 費	326	費用弁償	240	
			普通旅費	86	
	10 需用費	9,048	消耗品費	1,475	
			燃料費	162	
			印刷製本費	1,015	
			光熱水費	6,276	
			修繕料	120	
	11 役務費	405	通信運搬費	300	
			手数料	16	
			火災保険料	44	
			損害保険料	45	
	12 委託料	7,431	業務委託料	3,516	
			施設維持管理委託料	3,915	
	13 使用料及び賃借料	1,299	機械等借上料	817	
			施設使用料	432	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
10目 美術館費	55,151	59,200	△4,049			51,368
6項 保健体育費	1,184,954	1,619,867	△434,913	76,838	8,300	55,005
1目 保健体育総務費	418,907	378,831	40,076	76,838		2,089

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			権利使用料	36	
			有料道路通行料	14	
	17 備品購入費	186	庁用器具費	106	
			図書費	80	
	18 負担金補助及び交付金	30	負担金	30	
	26 公課費	7			
3,783	1 報 酬	36	非常勤職員報酬	36	小杉放菴記念日光美術館運営費 55,151
	8 旅 費	8	普通旅費	8	
	10 需用費	653	燃料費	56	
			修繕料	597	
	11 役務費	500	手数料	10	
			火災保険料	458	
			損害保険料	32	
	12 委託料	53,947	業務委託料	397	
			指定管理料	53,550	
	26 公課費	7			
1,044,811					
339,980	1 報 酬	8,210	非常勤職員報酬	2,770	職員人件費 200,246
			会計年度任用職員報酬	5,174	スポーツ・レクリエーション普及促進事業費 18,290
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	266	スポーツ団体支援・育成事業費 1,250
					市民スポーツ大会開催費 1,984
	2 給 料	106,455	一般職給	106,455	学校開放事業費 6,259
	3 職員手当等	63,321	扶養手当	2,430	スポーツ協会等補助金 12,574
			住居手当	1,158	国民体育大会開催事業費 172,946
			通勤手当	2,576	
			時間外勤務手当	11,465	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 体育施設費	261,716	763,237	△501,521			39,293

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			管理職手当	3,061	一般事務費 5,358
			期末手当	22,570	
			勤勉手当	17,890	
			児童手当	1,135	
			会計年度任用職 員期末手当	1,036	
	4 共済費	31,506	職員共済費	31,506	
	7 報償費	6,736	報償金	4,619	
			報償物品費	17	
			賞賜金	2,100	
	8 旅 費	544	費用弁償	544	
	10 需用費	1,994	消耗品費	396	
			燃料費	218	
			印刷製本費	515	
			光熱水費	12	
			修繕料	853	
	11 役務費	220	手数料	20	
			火災保険料	5	
			損害保険料	195	
	12 委託料	5,591	業務委託料	5,492	
			保守委託料	99	
	13 使用料及び賃 借料	362	施設使用料	362	
	18 負担金補助及 び交付金	193,949	負担金	168,310	
			補助金	25,639	
	26 公課費	19			
222,423	7 報償費	280	報償金	280	社会体育施設運営費 261,716
	10 需用費	55,089	消耗品費	886	
			燃料費	93	
			印刷製本費	104	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			光熱水費	46,176	
			修繕料	7,811	
			医薬材料費	19	
	11 役務費	899	通信運搬費	161	
			手数料	126	
			火災保険料	447	
			損害保険料	165	
	12 委託料	189,909	業務委託料	14,279	
			測量・設計等委託料	950	
			保守委託料	1,369	
			施設維持管理委託料	4,297	
			廃棄物処理等委託料	2,005	
			指定管理料	167,009	
	13 使用料及び賃借料	7,756	土地借上料	7,415	
			機械等借上料	261	
			物品借上料	66	
			視聴料	14	
	14 工事請負費	800	改修工事請負費	800	
	15 原材料費	409	庭砂購入費	409	
	16 公有財産購入費	1,200	土地購入費	1,200	
	17 備品購入費	5,000	施設器具費	5,000	
	18 負担金補助及び交付金	360	負担金	360	
	26 公課費	14			
482,408	1 報 酬	6,136	会計年度任用職員報酬	6,136	学校給食管理費 504,331

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	2 給 料	15,450	会計年度任用職 給	15,450	
	3 職員手当等	6,220	会計年度任用職 員通勤手当	1,037	
			会計年度任用職 員期末手当	5,183	
	4 共済費	112	労災保険料	112	
	8 旅 費	412	費用弁償	344	
			普通旅費	68	
	10 需用費	54,009	消耗品費	7,453	
			燃料費	35,000	
			光熱水費	6,240	
			修繕料	4,000	
			賄材料費	1,316	
	11 役務費	4,209	通信運搬費	318	
			手数料	3,747	
			火災保険料	14	
			損害保険料	130	
	12 委託料	312,703	業務委託料	1,939	
			保守委託料	107	
			施設維持管理委 託料	6,810	
			給食委託料	303,847	
	14 工事請負費	6,000	改修工事請負費	6,000	
	17 備品購入費	20,751	機械器具費	8,378	
			施設器具費	12,373	
	18 負担金補助及 び交付金	78,225	負担金	106	
			補助金	78,119	
	26 公課費	104			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
11款 災害復旧費	13	82,513	△82,500	3	4	
1項 農林水産施設災害復旧費	7	82,505	△82,498	2	2	
1目 農業施設災害復旧費	5	5	0	1	1	
2目 林業施設災害復旧費	2	82,500	△82,498	1	1	
2項 公共土木施設災害復旧費	5	7	△2	1	1	
1目 公共土木施設災害復旧費	5	7	△2	1	1	
3項 公共施設等災害復旧費	1	1	0		1	
1目 公共施設等災害復旧費	1	1	0		1	

11款 災害復旧費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
6					
3					
3	10 需用費	2	消耗品費	1	農業施設災害復旧事業費 5
			燃料費	1	
	12 委託料	1	測量・設計等委託料	1	
	14 工事請負費	1	災害復旧工事請負費	1	
	18 負担金補助及び交付金	1	補助金	1	
	12 委託料	1	測量・設計等委託料	1	林業施設災害復旧事業費 2
	14 工事請負費	1	災害復旧工事請負費	1	
3					
3	10 需用費	2	消耗品費	1	公共土木施設災害復旧事業費 5
			燃料費	1	
	11 役務費	1	通信運搬費	1	
	12 委託料	1	測量・設計等委託料	1	
	14 工事請負費	1	災害復旧工事請負費	1	
	14 工事請負費	1	災害復旧工事請負費	1	公共施設等災害復旧事業費 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
12款 公債費	6,087,554	6,456,454	△368,900			178,176
1項 公債費	6,087,554	6,456,454	△368,900			178,176
1目 元 金	5,911,207	6,229,836	△318,629			178,176
2目 利 子	176,346	226,617	△50,271			
3目 公債諸費	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
13款 諸支出金	2	2	0			
1項 普通財産取得費	2	2	0			
1目 普通財産取得費	2	2	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
14款 予備費	150,000	150,000	0			
1項 予備費	150,000	150,000	0			
1目 予備費	150,000	150,000	0			

12款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,909,378					
5,909,378					
5,733,031	22 償還金利子及び割引料	5,911,207	償還金	5,911,207	元金償還金 5,911,207
176,346	22 償還金利子及び割引料	176,346	市債等利子	176,346	利子支払金 176,346
1	11 役務費	1	手数料	1	公債諸費 1

13款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2					
2					
2	16 公有財産購入費	1	土地購入費	1	普通財産取得費 1 公共用地先行取得事業特別会計
	27 繰出金	1	特別会計繰出金	1	繰出金 1

14款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
150,000					
150,000					
150,000	29 予備費	150,000			予備費 150,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その 他 の 手 当 (千円)	計			
		(人)	(千円)	(千円)				(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	長 等	3		26,727	10,549 (3.25)		138	37,414	6,827	44,241	通勤手当
	議 員	24	110,768		43,628 (3.25)			154,396	35,240	189,636	
	その他の 特別職	4,048	206,106					206,106		206,106	
	計	4,075	316,874	26,727	54,177		138	397,916	42,067	439,983	
前 年 度	長 等	3		27,303	10,888 (3.30)		212	38,403	7,051	45,454	通勤手当
	議 員	24	111,120		44,310 (3.30)			155,430	36,772	192,202	
	その他の 特別職	4,301	165,707					165,707		165,707	
	計	4,328	276,827	27,303	55,198		212	359,540	43,823	403,363	
比 較	長 等			△ 576	△ 339		△ 74	△ 989	△ 224	△ 1,213	
	議 員		△ 352		△ 682			△ 1,034	△ 1,532	△ 2,566	
	その他の 特別職	△ 253	40,399					40,399		40,399	
	計	△ 253	40,047	△ 576	△ 1,021		△ 74	38,376	△ 1,756	36,620	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(411) 915	548,683	3,716,980	2,221,822	6,487,485	1,306,659	7,794,144	
前 年 度	(512) 932	570,462	3,757,441	2,322,602	6,650,505	1,310,636	7,961,141	
比 較	(△101) △17	△ 21,779	△ 40,461	△ 100,780	△ 163,020	△ 3,977	△ 166,997	

()内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	104,190	261	42,506		90,955		4,794
	前年度	106,098	282	43,961		92,248		5,944
	比 較	△ 1,908	△ 21	△ 1,455		△ 1,293		△ 1,150
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	293,150		1,298	12,118	38,640	77,686	895,182
	前年度	291,633		720	12,000	38,000	83,545	976,352
	比 較	1,517		578	118	640	△ 5,859	△ 81,170
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	602,982		58,060				
	前年度	611,154		60,665				
	比 較	△ 8,172		△ 2,605				
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	4,784		
					前 年 度	4,606		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(19) 915	3,585,205	2,096,195	5,681,400	1,190,163	6,871,563	
前 年 度	(20) 932	3,617,320	2,180,840	5,798,160	1,190,278	6,988,438	
比 較	(△1) △17	△ 32,115	△ 84,645	△ 116,760	△ 115	△ 116,875	

()内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	104,190	261	42,506		83,710		4,794
	前年度	106,098	282	43,961		84,782		5,944
	比 較	△ 1,908	△ 21	△ 1,455		△ 1,072		△ 1,150
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	293,079		1,298	12,118	38,640	77,686	776,871
	前年度	291,555		720	12,000	38,000	83,545	842,134
	比 較	1,524		578	118	640	△ 5,859	△ 65,263
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	602,982		58,060				
	前年度	611,154		60,665				
	比 較	△ 8,172		△ 2,605				
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	6,083		
					前 年 度	6,091		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(392)	548,683	131,775	125,627	806,085	116,496	922,581	
前 年 度	(492)	570,462	140,121	141,762	852,345	120,358	972,703	
比 較	(△100)	△ 21,779	△ 8,346	△ 16,135	△ 46,260	△ 3,862	△ 50,122	

()内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度					7,245		
	前年度					7,466		
	比 較					△ 221		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	71						118,311
	前年度	78						134,218
	比 較	△ 7						△ 15,907
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度							
	前年度							
	比 較							
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	1,910		
					前 年 度	1,732		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 40,461	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給料の改定率 0.0%	
		昇給に伴う増加分	38,306	平均昇給率 1.1%	(昇給期) (職員数) 昇給 職員数 1月 738 人
		その他の増減分	△ 78,767	昇格による増分 17,114 会計間異動による増減分 △ 27,929 人事異動等による増減分 〔 新陳代謝及び職員数減等 〕 △ 67,952	
職員 手当 等	△ 100,780	制度改正に伴う増減分	△ 65,364	給与改定による増減 期末手当 △ 58,832 勤勉手当 管理職手当削減による減分 △ 6,532	【削減内容】(対象) (削減率) 6級 5% 8級及び7級 10%
		その他の増減分	△ 35,416	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 11,084 勤勉手当 8,498 人事異動等による増減分 〔 職員数の減 手当受給者の変動等 〕 △ 54,998	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,744	324,156	306,677
	平 均 年 齢（歳）	44歳 7月	56歳 1月	39歳 4月
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	330,100	324,521	302,905
	平 均 年 齢（歳）	44歳 2月	56歳 0月	38歳 8月

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職 〔消防職 を含む〕	技能労務職		国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職	行政職(二) 技能職	
高 校 卒	150,600	152,700		150,600	147,900	
大 学 卒	182,200	—		182,200	—	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8 級	12	1.7	5 級	15	83.3	8 級	1	0.5
	7 級	50	7.1	4 級	2	11.1	7 級	7	3.7
	6 級	74	10.5	3 級			6 級	22	11.6
	5 級	77	10.9	2 級			5 級	21	11.0
	4 級	227	32.1	1 級			4 級	45	23.7
	3 級	120	17.0	再任用	(14) 1	(100.0) 5.6	3 級	37	19.5
	2 級	78	11.0				2 級	35	18.4
	1 級	38	5.4				1 級	22	11.6
	任期付	8	1.1				再任用	(2)	(100.0)
	再任用	(3) 23	(100.0) 3.2						
	計	(3) 707	(100.0) 100.0	計	(14) 18	(100.0) 100.0	計	(2) 190	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	8 級	12	1.7	5 級	19	79.1	8 級	1	0.5
	7 級	50	6.9	4 級	4	16.7	7 級	7	3.7
	6 級	79	10.9	3 級			6 級	18	9.5
	5 級	80	11.0	2 級			5 級	26	13.7
	4 級	232	32.0	1 級			4 級	35	18.4
	3 級	121	16.7	再任用	(13) 1	(100.0) 4.2	3 級	42	22.1
	2 級	83	11.4				2 級	33	17.4
	1 級	44	6.1				1 級	28	14.7
	任期付	9	1.2				再任用	(2)	(100.0)
	再任用	(5) 15	(100.0) 2.1						
	計	(5) 725	(100.0) 100.0	計	(13) 24	(100.0) 100.0	計	(2) 190	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員であり外書きです。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 保育士 技 師 保健師 看護師 栄養士
消 防 職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事
	消防監	司令長	司 令		司令補	士 長	副士長	消防士

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職	技能主事 労務主事		主任技能員 主任労務員	技能員 労務員	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

（ ）内は、再任用職員の支給率です。

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 （月分）	25年 勤続の者 （月分）	35年 勤続の者 （月分）	最 高 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消 防 職
給料総額に対する比率（％）	0.13	0.01	0.81	0.50
支給対象職員の比率（％） （令和4年1月1日現在）	15.31	4.90	4.90	90.20
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、行旅死亡人収容手当、清掃業務手当 社会福祉手当、用地交渉手当、救急業務出動手当 野生動物処理手当、感染症等防疫手当			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

継続費についての令和2年度（2020年度）末までの支出額、令和3年度（2021年度）支出額又は支出額の見込み及び令和4年度（2022年度）以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

（単位：千円、％）

款	項	事業名	全体計画						令和2年度 末までの 支出額	令和3年度 末までの 支 出(見 込)額	令和4年度 支出予定 額	令和4年度 末までの 支出予定 額	令和5年度 以降支出 予定額	継続費 の総額 に対す る進捗 率	
			年 度	年度割	左の財源内訳										一般財源
					特定財源										
					国 県 支出金	地方債	その他								
4 衛生費	2 清掃費	リサイクルセ ンター整備事 業	2	14,940	4,980	8,900		1,060	14,940	14,940		14,940		0.9	
			3	1,687,519	355,197	1,240,700	70,000	21,622		1,687,519		1,687,519		97.9	
			4	20,996		15,700		5,296			20,996	20,996		1.2	
			計	1,723,455	360,177	1,265,300	70,000	27,978	14,940	1,702,459	20,996	1,723,455		100.0	

債務負担行為で令和4年度(2022年度)以降にわたるものについての
令和3年度(2021年度)末までの支出額又は支出額の見込及び
令和4年度(2022年度)以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出 (見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
公共施設マネジメント計画改訂及び実行計画(第2期)策定支援業務委託料	13,500			4～5	13,500				13,500
人事給与システム等再構築事業費	57,000			5～9	57,000				57,000
財務会計システム等再構築事業費	100,000	30～3	46,983	4～5	14,330				14,330
大型複写機借上料	15,000	2～3	6,000	4～6	9,000				9,000
郵便料金計器借上料	5,000	2～3	2,000	4～6	3,000				3,000
日光市民活動支援センター指定管理料	71,000	2～3	28,200	4～6	42,300				42,300
みどり市鉄道経営対策事業基金拠出金	7,800	2～3	3,876	4～5	3,876				3,876
職員情報端末更新事業費	125,000			4	125,000				125,000
情報セキュリティ対策強化システム再構築業務委託料	182,000			4	182,000				182,000
基幹系業務機器購入費	58,000			4	58,000				58,000
JR今市駅・東武下今市駅自転車駐車場管理等業務委託料	52,500	3	9,198	4～7	36,792				36,792
訴 訟 業 務 委 託 料	令和3年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			4 ～ 事件が完結するまで	令和3年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				令和3年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
訴 訟 業 務 委 託 料	令和4年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			5 ～ 事件が完結するまで	令和4年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				令和4年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
LED防犯灯器具借上料	200,000	25～3	110,924	4～5	19,575				19,575
戸籍総合システム更新業務委託料	33,000			4	33,000				33,000
日光市議会議員選挙公設ポスター掲示場設置撤去工事請負費	30,000			4	23,038				23,038
栃木県議会議員選挙公設ポスター掲示場設置撤去工事請負費	7,200			5	7,200	7,200			
成年後見等開始審判申立業務委託料	令和3年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			4 ～ 業務完了する年度まで	令和3年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				令和3年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
						国 県 支出金	地方債	その他
成年後見等開始審判 申立業務委託料	令和4年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			5 ～ 業務完了する年度まで	令和4年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			令和4年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
平成25年度特別養護老人ホーム等整備資金 利子補給金	17,820	26～3	14,256	4～5	3,564			3,564
平成28年度特別養護老人ホーム等整備資金 利子補給金	18,000	30～3	7,128	4～9	10,692			10,692
令和3年度過疎地域 介護保険事業所人材育成 修学資金貸付金	令和3年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			4 ～ 業務完了の日の属する年度まで	令和3年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			令和3年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
令和4年度過疎地域 介護保険事業所人材育成 修学資金貸付金	令和4年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			5 ～ 業務完了の日の属する年度まで	令和4年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			令和4年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
介護保険施設整備費補助金	77,000			4～5	77,000	67,200		9,800
生きがいセンター指定管理料	11,000	元～3	6,144	4～5	4,096			4,096
日光福祉保健センター 指定管理料	140,000	3	26,170	4～7	104,680			104,680
中宮祠デイサービスセンター 指定管理料	37,000	元～3	27,501	4	9,167			9,167
小来川・栗山・西川 デイサービスセンター 指定管理料	119,000	30～3	94,620	4	23,690			23,690
小来川・栗山・西川 デイサービスセンター 指定管理料	1,800	元～3	1,317	4	439			439
足尾保健・高齢者生活福祉センター 指定管理料	93,000	2～3	36,840	4～6	55,260			55,260
第三者評価業務委託料	2,200	2～3	1,100	4	275			275
令和3年度過疎地域等 医療機関看護師人材育成 修学資金貸付金	令和3年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			4 ～ 貸付が終了する年度まで	令和3年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			令和3年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
令和4年度過疎地域等 医療機関看護師人材育成 修学資金貸付金	令和4年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			5 ～ 貸付が終了する年度まで	令和4年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			令和4年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
成人健康診査業務委託料	令和3年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			4	令和3年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			令和3年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
成人健康診査業務委託料	令和4年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			5	令和4年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			令和4年度に契約締結した成人健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳(該当がある場合記入)		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
						国 県 支出金	地方債	その他
新型コロナウイルスワクチン集団 接種会場設営等業務委託料	10,000			4	10,000	10,000		
新型コロナウイルスワクチン集団 接種会場医師等派遣委託料	20,500			4	20,500	20,500		
新型コロナウイルスワクチン接種 コールセンター業務委託料	43,500			4	43,500	43,500		
新型コロナウイルスワクチン 配 送 業 務 委 託 料	3,200			4	3,200	3,200		
日 光 聖 苑 指 定 管 理 料	192,000	30～3	153,704	4	38,296			38,296
日 光 聖 苑 指 定 管 理 料	2,400	2～3	1,426	4	917			917
令 和 元 年 度 合 併 処 理 浄 化 槽 転 換 工 事 資 金 利 子 補 給 金	43	2～3	33	4～6	10			10
令 和 2 年 度 合 併 処 理 浄 化 槽 転 換 工 事 資 金 利 子 補 給 金	29	3	20	4～7	9			9
令 和 3 年 度 合 併 処 理 浄 化 槽 転 換 工 事 資 金 利 子 補 給 金	令和3年度に融資を受 けた資金の利子補給 額			4～8	令和3年度に融資 を受けた資金 の利子補給額			令和3年度に融資 を受けた資金 の利子補給額
令 和 4 年 度 合 併 処 理 浄 化 槽 転 換 工 事 資 金 利 子 補 給 金	令和4年度に融資を受 けた資金の利子補給 額			5～9	令和4年度に融資 を受けた資金 の利子補給額			令和4年度に融資 を受けた資金 の利子補給額
資源物売渡し運搬業務委託料	75,000			4	75,000			75,000
塵芥収集業務委託料	1,500,000			4	1,500,000			1,500,000
指定ごみ袋受注・配送管理シス テム及びごみ処理手数料出納 管 理 シ ス テ ム 借 上 料	4,500	3	2,244	4	2,244			2,244
リサイクルセンター資源物処理 施設等管理運営業務委託料	500,000	3	113,300	4～6	339,900			339,900
リサイクルセンター新粗大ごみ・ 不 燃 ご み 処 理 施 設 管 理 運 営 業 務 委 託 料	174,000			4～6	174,000			174,000
日光市クリーンセンター周辺 環 境 モ ニ タ リ ン グ 調 査 業 務 委 託 料	6,000			4～5	6,000			6,000
クリーンセンター運営管理アドバ イ ザ リ ー 業 務 委 託 料	30,000			4～5	30,000			30,000
クリーンセンター包括運営管理 業 務 委 託 料	705,000			5	705,000			705,000
ク リ ー ン セ ン タ ー 中 央 制 御 盤 改 修 工 事	200,000			4	200,000			200,000
クリーンセンター包括運営管理 業 務 委 託 料	3,500,000	30～3	2,716,591	4	687,228			687,228
環 境 セ ン タ ー 管 理 運 営 業 務 委 託 料	301,000	3	59,400	4～7	237,600			237,600
指定ごみ袋製造・保管・配送 業 務 委 託 料	140,000	2～3	87,619	4	52,000			52,000
指定ごみ袋製造・保管・配送 業 務 委 託 料	134,000			5～7	134,000			134,000
平成 27 年 度 農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金	261	28～3	38	4	1			1
平成 30 年 度 農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金	28	元～3	9	4～11	13			13

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 3 年 度 農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金	令和3年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業近代化資金等利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額			4～18	令和3年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業近代化資金等利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額				令和3年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業近代化資金等利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額
令 和 4 年 度 農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金	令和4年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額			5～19	令和4年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額				令和4年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額
平 成 18 年 度 ス ー パ ー 総 合 資 金 (農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金) 利 子 助 成 金	48,569	19～3	919	4～10	62				62
平 成 21 年 度 ス ー パ ー 総 合 資 金 (農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金) 利 子 助 成 金	27,964	22～3	1,436	4～11	220				220
平 成 29 年 度 農 業 振 興 資 金 利 子 補 給 金	408	30～3	257	4	1				1
平 成 30 年 度 農 業 振 興 資 金 利 子 補 給 金	307	元～3	165	4～5	27				27
令 和 元 年 度 農 業 振 興 資 金 利 子 補 給 金	152	3	43	4～6	44				87
令 和 2 年 度 農 業 振 興 資 金 利 子 補 給 金	165	2～3	81	4～7	84				84
令 和 3 年 度 農 業 振 興 資 金 利 子 補 給 金	令和3年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業振興資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額			4～8	令和3年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業振興資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額				令和3年度に融資を受けた融資残高に対し、日光市農業振興資金利子補給金交付要綱第5条に規定する率を乗じて得た額
令 和 4 年 度 農 業 振 興 資 金 利 子 補 給 金	令和4年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額			5～9	令和4年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額				令和4年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額
令 和 4 年 度 家 畜 疫 病 経 営 維 持 資 金 利 子 補 給 金	令和4年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額			5～11	令和4年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額				令和4年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額
農 村 環 境 改 善 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	30,000	元～3	17,664	4～5	11,776				11,776

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出（見込）額		令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
轟 地 区 圃 場 整 備 地 形 図 作 成 業 務 委 託 料	7,000			4	7,000				7,000
荊 沢 地 区 圃 場 整 備 地 形 図 作 成 業 務 委 託 料	8,000			5	8,000				8,000
林道奥鬼怒線法面改良工事	30,000			4	30,000		30,000		
除 雪 車 購 入 費	60,000			5	60,000		60,000		
農山漁村地域整備交付金事業 林道奥鬼怒線法面改良工事	50,000			4～6	50,000	27,500			22,500
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 隆 振 興 資 金 融 資 保 証 補 償 対 する 損 失 補 償	平成20年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			4	3				平成20年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 隆 振 興 資 金 融 資 保 証 補 償 対 する 損 失 補 償	平成21年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			4～5	平成21年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成21年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出（見込）額		令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県支出金	地方債	その他	
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 平 成 22 年 度 中 小 企 業 振 に 資 金 融 資 保 証 補 償 対 する 損 失	平成22年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			4～6	平成22年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成22年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 平 成 23 年 度 中 小 企 業 振 に 資 金 融 資 保 証 補 償 対 する 損 失	平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			4～7	平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 平 成 24 年 度 中 小 企 業 振 に 資 金 融 資 保 証 補 償 対 する 損 失	平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			4～8	平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出（見込）額		令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県支出金	地方債	その他	
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 平 成 25 年 度 中 小 企 業 振 に 償 資 対 す る 融 資 損 失 補 償	平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	26～3	1,008	4	平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 平 成 25 年 度 中 小 企 業 振 に 償 資 対 す る 融 資 損 失 補 償	平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			5～9	平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 平 成 26 年 度 中 小 企 業 振 に 償 資 対 す る 融 資 損 失 補 償	平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	27～3	389	4～5	平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 平 成 26 年 度 中 小 企 業 振 に 償 資 金 融 資 保 証 補 対 す る 損 失	平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			6～10	平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 平 成 27 年 度 中 小 企 業 振 に 償 資 金 融 資 保 証 補 対 す る 損 失	平成27年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	28～3	1,294	4～11	平成27年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成27年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 平 成 28 年 度 中 小 企 業 振 に 償 資 金 融 資 保 証 補 対 す る 損 失	平成28年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	29～3	186	4～12	平成28年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成28年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 平 成 29 年 度 中 小 企 業 振 に 償 対 す る 損 失 補 償	平成29年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	30～3	114	4～13	平成29年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成29年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 平 成 30 年 度 中 小 企 業 振 に 償 対 す る 損 失 補 償	平成30年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	元～3	245	4～14	平成30年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成30年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 令 和 元 年 度 中 小 企 業 振 に 償 対 す る 損 失 補 償	令和元年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			4～15	令和元年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				令和元年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から㈱日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 に 令 和 2 年 度 中 小 企 業 振 補 資 金 融 資 保 証 損 失 補 償	令和2年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			4～16	令和2年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				令和2年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 に 令 和 3 年 度 中 小 企 業 振 補 資 金 融 資 保 証 損 失 補 償	令和3年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			4～17	令和3年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				令和3年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 に 令 和 4 年 度 中 小 企 業 振 補 資 金 融 資 保 証 損 失 補 償	令和4年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			4～18	令和4年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				令和4年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
小倉町周辺整備商業施設取得等資金融資に対する損失補償	403,000			4～26	168,000				168,000
平成27年度台風第18号等大雨被害に伴う中小企業振興資金融資利子助成金	24,400	27～3	12,788	4～7	11,612				11,612

事 項	限 度 額	令和３年度末までの支出 (見込) 額		令和４年度以降 の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
中心市街地集客拠点 施設指定管理料	400,000	30～3	319,400	4	79,850				79,850
中心市街地集客拠点 施設指定管理料	6,000	元～3	4,437	4	1,479				1,479
令和元年度台風第19号大雨 被害に伴う中小企業振興 資金融資利子助成金	9,955	元～3	5,361	4～8	4,594				4,594
温泉保養センター 「かたくりの湯」 指定管理料	228,500	3	45,670	4～7	182,680				182,680
日光郷土センター・御幸町第1・ 第2駐車場指定管理料	38,500	3	3,820	4～12	34,380				34,380
霧降高原キスゲ平園地 指定管理料	145,000	3	28,940	4～7	115,760				115,760
温泉保養センター「やしおの湯」 及び「日光温泉」指定管理料	68,000	3	22,500	4～5	45,000				45,000
上三依水生植物園 指定管理料	23,000	3	4,580	4～7	18,320				18,320
温泉保養センター 「鬼怒川公園岩風呂」 指定管理料	41,500	3	8,230	4～7	32,920				32,920
国民宿舍かじか荘及び銀山平 公園キャンプ場指定管理料	38,000	2～3	29,600	4	7,770				7,770
足尾環境学習センター 指定管理料	19,000	2～3	7,460	4～6	11,190				11,190
道 路 修 築 費	53,000			4	53,000		23,000		30,000
市道通洞1号線道路改良工事	23,500			4	23,500		23,500		
城の橋橋梁補修工事委託金	30,000			4	30,000	16,500	12,100		1,400
JR下野大沢駅請願口簡易 改札機等保守委託料	350			5～8	350				350
JR下野大沢駅請願口簡易 改札機等借上料	350			5～8	350				350
JR文挾駅請願口簡易 改札機等保守委託料	350			5～8	350				350
JR文挾駅請願口簡易 改札機等借上料	350			5～8	350				350
都市公園指定管理料	141,000	3	47,000	4～5	94,000				94,000
道路・公園照明LED化事業	300,000			5～14	300,000				300,000
スクールバス運行委託料	40,000	2 ～ 3	20,293	4	10,500				10,500
スクールバス運行委託料	113,500			4～6	113,500				113,500
小中学校心臓検診業務委託料	令和3年度に契約した 小中学校児童生徒心 臓検診業務に係る委 託料のうち、翌年度以 降に支払う額			4	令和3年度に契 約した小中学校 児童生徒心臓検 診業務に係る委 託料のうち、翌 年度以降に支払 う額				令和3年度に契 約した小中学校 児童生徒心臓検 診業務に係る委 託料のうち、翌 年度以降に支払 う額

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
小中学校心臓検診業務委託料	令和4年度に契約した小中学校児童生徒心臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			5	令和4年度に契約した小中学校児童生徒心臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				令和4年度に契約した小中学校児童生徒心臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
小中学校腎臓検診業務委託料	令和3年度に契約した小中学校児童生徒腎臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			4	令和3年度に契約した小中学校児童生徒腎臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				令和3年度に契約した小中学校児童生徒腎臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
小中学校腎臓検診業務委託料	令和4年度に契約した小中学校児童生徒腎臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			5	令和4年度に契約した小中学校児童生徒腎臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				令和4年度に契約した小中学校児童生徒腎臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
小 中 学 校 教 職 員 用 情 報 端 末 更 新 事 業 費	130,000			4	130,000				130,000
平成28年度奨学資金貸付金	155,040	29～3	154,440	4 ～ 貸付が終了する年度まで	600				600
平成29年度奨学資金貸付金	165,120	30～3	163,920	4 ～ 貸付が終了する年度まで	1,200				1,200
平成30年度奨学資金貸付金	131,440	元～3	112,600	4 ～ 貸付が終了する年度まで	18,840				18,840
令和元年度奨学資金貸付金	181,500	2～3	109,020	4 ～ 貸付が終了する年度まで	72,480				72,480
令和2年度奨学資金貸付金	176,840	3	60,080	4 ～ 貸付が終了する年度まで	116,760				116,760
令和3年度奨学資金貸付金	令和3年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			4 ～ 貸付が終了する年度まで	令和3年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額				令和3年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
令和4年度奨学資金貸付金	令和4年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			5 ～ 貸付が終了する年度まで	令和4年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額				令和4年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
市立小中学校照明LED化事業	600,000			5～20	600,000				600,000
今 市 文 化 会 館 指 定 管 理 料	225,000			4～6	225,000				225,000
図 書 館 指 定 管 理 料 (今 市 図 書 館 、 日 光 図 書 館 、 藤 原 図 書 館)	775,000			4～8	775,000				775,000

事 項	限 度 額	令和３年度末までの支出（見込）額		令和４年度以降の支出予定額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
小杉放菴記念日光美術館指定管理料	285,000	元～3	162,548	4～5	122,452				122,452
今市運動公園等指定管理料	169,000	3	56,170	4～5	112,830				112,830
日光運動公園・細尾ドームリンク・日光体育館指定管理料	197,000	3	65,550	4～5	131,450				131,450
丸山公園水泳プールろ過機修繕料	4,000			4	4,000				4,000
霧降スケートセンター指定管理料	187,000	元～3	111,927	4～5	75,073				75,073
西川運動場指定管理料	32,000	3	7,980	4～6	23,940				23,940
社会体育施設照明LED化事業	341,000			5～14	341,000				341,000
学 校 給 食 調 理 等 業 務 委 託 料 （今市第二小、今市第三小、 大室小、落合東小、落合西小、 落 合 中、豊 岡 中、 藤原学校給食センター）	550,000	3	148,481	4～5	401,519				401,519
学 校 給 食 調 理 員 等 腸 内 細 菌 検 査 手 数 料	700			4	700				700
学校給食調理等業務委託料 （今市中、豊岡中、 日光学校給食センター、 足尾学校給食センター）	272,000	2～3	130,924	4	141,076				141,076
学校給食調理等業務委託料 （南原小、大沢小、 猪倉小、日光小、 今市小、大沢中、東原中）	416,500			4～6	416,500				416,500
学校給食調理等業務委託料 （今市中、日光学校給食センター、 足尾学校給食センター）	258,000			5～7	258,000				258,000

(旧今市市分)

平成13年度農業経営 基盤強化資金 利 子 補 給 金	3,270	14～3	587	4～6	6				6
-----------------------------------	-------	------	-----	-----	---	--	--	--	---

(旧日光市分)

日光市民病院介護老人 保 健 施 設 補 助 事 業	424,462	13～3	365,128	4～8	59,334				59,334
-------------------------------	---------	------	---------	-----	--------	--	--	--	--------

地方債の令和2年度(2020年度)末における現在高並びに令和3年度
(2021年度)末及び令和4年度(2022年度)末における現在高の見込に
関する調書

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度 現 在 高	令和3年度末 現在高見込額	令 和 4 年 度 中 増 減 見 込 み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還 見込額	
1. 普 通 債	36,460,329	35,215,139	1,207,400	3,856,077	32,566,462
(1) 総 務	8,979,296	8,892,990		399,710	8,493,280
(2) 民 生	735,632	637,030	29,900	85,901	581,029
(3) 衛 生	2,868,490	3,105,504	170,200	432,940	2,842,764
(4) 農 林 水 産	1,218,643	1,210,598	212,800	151,365	1,272,033
(5) 商 工	1,145,244	939,468		196,855	742,613
(6) 土 木	6,236,703	6,157,668	380,300	718,597	5,819,371
(7) 住 宅	1,852,951	1,685,265		170,786	1,514,479
(8) 消 防	4,995,628	4,454,796	101,200	640,690	3,915,306
(9) 教 育	5,873,107	5,698,483	12,500	704,874	5,006,109
(10) 過 疎 対 策	2,554,635	2,433,337	300,500	354,359	2,379,478
2. 災 害 復 旧 債	696,474	621,295	4	87,060	534,239
(1) 農 林	174,249	172,885	2	13,203	159,684
(2) 土 木	477,285	412,264	1	65,053	347,212
(3) そ の 他	44,940	36,146	1	8,804	27,343
3. そ の 他	21,708,649	21,483,659	643,100	1,968,070	20,158,689
(1) 県 振 興 資 金	1,273,426	1,272,995	103,100	145,916	1,230,179
(2) 減 税 補 て ん	158,121	109,973		38,961	71,012
(3) 臨 時 財 政 対 策	19,916,802	19,749,391	540,000	1,783,193	18,506,198
(4) 猶 予 特 例	169,000				
(5) 特 別 減 収 対 策		160,000			160,000
(6) 減 収 補 て ん	191,300	191,300			191,300
合 計	58,865,452	57,320,093	1,850,504	5,911,207	53,259,390

国民健康保険事業特別会計

令和4年度(2022年度)日光市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度(2022年度)日光市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,896,609千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ68,325千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,661,336
	1 国民健康保険税	1,661,336
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 使用料及び手数料		1,000
	1 手数料	1,000
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		6,625,256
	1 県補助金	6,625,255
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		90
	1 財産運用収入	89
	2 財産売却収入	1
7 繰入金		590,562
	1 他会計繰入金	590,561
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		8,227
	1 繰越金	8,227
9 諸収入		10,132
	1 延滞金加算金及び過料	6,004
	2 雑 入	4,128
10 市 債		1
	1 市 債	1
歳 入 合 計		8,896,609

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		51,927
	1 総務管理費	35,252
	2 徴税費	15,350
	3 運営協議会費	755
	4 趣旨普及費	570
2 保険給付費		6,518,182
	1 療養諸費	5,630,840
	2 高額療養費	861,502
	3 出産育児諸費	16,809
	4 葬祭諸費	8,500
	5 移送費	31
	6 傷病手当費	500
3 国民健康保険事業費納付金		2,163,030
	1 医療給付費分	1,447,524
	2 後期高齢者支援金等分	534,966
	3 介護納付金分	180,540
4 保健事業費		112,013
	1 特定健康診査等事業費	69,306
	2 保健事業費	42,707
5 基金積立金		89
	1 基金積立金	89
6 諸支出金		41,368
	1 償還金及び還付加算金	25,427
	2 延滞金	1
	3 繰出金	15,940
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		8,896,609

第1表 歳入歳出予算（直営診療施設勘定）

歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		30,879
	1 外来収入	30,879
2 使用料及び手数料		110
	1 手数料	110
3 繰入金		36,114
	1 他会計繰入金	20,174
	2 事業勘定繰入金	15,940
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		21
	1 雑 入	21
6 市 債		1,200
	1 市 債	1,200
歳 入 合 計		68,325

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		39,852
	1 施設管理費	39,641
	2 研修研究費	211
2 医業費		24,571
	1 医業費	24,571
3 公債費		2,902
	1 公債費	2,902
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		68,325

第2表 債務負担行為（事業勘定）

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導業務委託料(会場方式)	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	令和4年度に契約締結した 特定健康診査業務に係る 委託料のうち、翌年度に支 払う額
特定健康診査業務委託料	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	令和4年度に契約締結した 特定健康診査業務に係る 委託料のうち、翌年度に支 払う額
糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務委託料	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	令和4年度に契約締結した 糖尿病重症化予防プログ ラム保健指導業務に係る 委託料のうち、翌年度に支 払う額
若年層一般健康診査業務委託料	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	令和4年度に契約締結した 若年層一般健康診査業務 に係る委託料のうち、翌年 度に支払う額

第3表 地方債（事業勘定）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財政安定化基金貸付金	1	普通貸借	無利子	債権者と協定するところによる。

第3表 地方債（直営診療施設勘定）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療設備整備事業	1,200	普通貸借 又は 証券発行	1.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書（事業勘定）

1 総括
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,661,336	1,652,205	9,131
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	1,000	1,100	△100
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	6,625,256	6,329,071	296,185
6 財産収入	90	139	△49
7 繰入金	590,562	590,458	104
8 繰越金	8,227	1	8,226
9 諸収入	10,132	10,033	99
10 市債	1	120,000	△119,999
歳入合計	8,896,609	8,703,012	193,597

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	51,927	51,790	137
2 保険給付費	6,518,182	6,187,012	331,170
3 国民健康保険事業費納付金	2,163,030	2,294,096	△131,066
4 保健事業費	112,013	121,230	△9,217
5 基金積立金	89	111	△22
6 諸支出金	41,368	38,773	2,595
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	8,896,609	8,703,012	193,597

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
644			51,283
6,487,370		4,004	26,808
88,424	1		2,074,605
32,879			79,134
		89	
15,940		8,227	17,201
			10,000
6,625,257	1	12,320	2,259,031

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 国民健康保険税	1,661,336	1,652,205	9,131	
1 項 国民健康保険税	1,661,336	1,652,205	9,131	
1 目 一般被保険者国民健康保険税	1,660,116	1,649,590	10,526	1 医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分現年課税分
				4 医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分
2 目 退職被保険者等国民健康保険税	1,220	2,615	△ 1,395	1 医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分現年課税分
				4 医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 一部負担金	4	4	0	

1款 国民健康保険税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 028, 688			
378, 539			
107, 896			
95, 612			
33, 751			
15, 630			
1			
1			
1			
985			
98			
134			

2款 一部負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 項 一部負担金	4	4	0	
1 目 一般被保険者一部負担金	2	2	0	1 現年度分
				2 滞納繰越分
2 目 退職被保険者等一部負担金	2	2	0	1 現年度分
				2 滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 使用料及び手数料	1,000	1,100	△ 100	
1 項 手数料	1,000	1,100	△ 100	
1 目 督促手数料	1,000	1,100	△ 100	1 督促手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 国庫支出金	1	1	0	
1 項 国庫補助金	1	1	0	
1 目 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1	0	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 県支出金	6,625,256	6,329,071	296,185	
1 項 県補助金	6,625,255	6,329,070	296,185	

2款 一部負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1			
1			
1			

3款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 000			

4款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

5款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 保険給付費等交付金	6,625,255	6,329,070	296,185	1 保険給付費等普通交付金
				2 保険給付費等特別交付金
2 項 財政安定化基金支出金	1	1	0	
1 目 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 財産収入	90	139	△ 49	
1 項 財産運用収入	89	138	△ 49	
1 目 利子及び配当金	89	138	△ 49	1 利子及び配当金
2 項 財産売却収入	1	1	0	
1 目 物品売却収入	1	1	0	1 物品売却収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 繰入金	590,562	590,458	104	
1 項 他会計繰入金	590,561	590,457	104	
1 目 一般会計繰入金	590,561	590,457	104	1 一般会計繰入金
				2 保険基盤安定繰入金
2 項 基金繰入金	1	1	0	
1 目 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1	0	1 国民健康保険財政調整基金繰入金

5款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
6,487,370			
137,885			
1			

6款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
89	国民健康保険財政調整基金利子	89	
1			

7款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
111,542			
479,019			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 款 繰越金	8,227	1	8,226	
1 項 繰越金	8,227	1	8,226	
1 目 繰越金	8,227	1	8,226	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
9 款 諸収入	10,132	10,033	99	
1 項 延滞金加算金及び過料	6,004	5,904	100	
1 目 延滞金	6,001	5,901	100	1 一般被保険者延滞金 2 退職被保険者等延滞金
2 目 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金 2 退職被保険者等加算金
3 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 雑 入	4,128	4,129	△ 1	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費
2 目 第三者納付金	2,003	2,003	0	1 一般被保険者第三者納付金 2 退職被保険者等第三者納付金
3 目 返納金	2,102	2,102	0	1 一般被保険者返納金 2 退職被保険者等返納金
4 目 雑 入	21	22	△ 1	1 雑 入
5 目 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入

8款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
8, 227			

9款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
6, 000			
1			
1			
1			
1			
1			
2, 001	現年度分	2, 000	
	滞納繰越分	1	
2	現年度分	1	
	滞納繰越分	1	
2, 100	現年度分	2, 000	
	滞納繰越分	100	
2	現年度分	1	
	滞納繰越分	1	
21			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
10 款 市 債	1	120,000	△ 119,999	
1 項 市 債	1	120,000	△ 119,999	
1 目 市 債	1	120,000	△ 119,999	1 財政安定化基金貸付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	51,927	51,790	137	644		
1項 総務管理費	35,252	35,779	△527	301		
1目 一般管理費	28,203	28,730	△527	301		
2目 連合会負担金	7,049	7,049	0			
2項 徴税費	15,350	14,459	891			
1目 賦課徴収費	15,349	14,458	891			
2目 滞納処分費	1	1	0			

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
51, 283					
34, 951					
27, 902	1 報 酬	5, 747	会計年度任用職員報酬	5, 747	一般事務費 28, 203
	3 職員手当等	1, 150	会計年度任用職員期末手当	1, 150	
	4 共済費	1, 165	雇用保険料	84	
			社会保険料	1, 081	
	8 旅 費	277	費用弁償	248	
			普通旅費	29	
	10 需用費	832	消耗品費	500	
			印刷製本費	332	
	11 役務費	3, 369	通信運搬費	3, 352	
			手数料	17	
	12 委託料	15, 150	業務委託料	300	
			保守委託料	550	
			電算委託料	14, 300	
	18 負担金補助及び交付金	513	負担金	513	栃木県国民健康保険団体連合会等負担金 7, 049
7, 049	18 負担金補助及び交付金	7, 049	負担金	7, 049	
15, 350					
15, 349	10 需用費	419	消耗品費	78	一般事務費 15, 349
			印刷製本費	341	
	11 役務費	5, 100	通信運搬費	3, 300	
			手数料	1, 800	
	12 委託料	9, 500	電算委託料	9, 500	
	13 使用料及び賃借料	330	機械等借上料	330	
1	11 役務費	1	通信運搬費	1	滞納処分費 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3項 運営協議会費	755	755	0			
1目 運営協議会費	755	755	0			
4項 趣旨普及費	570	797	△227	343		
1目 趣旨普及費	570	797	△227	343		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 保険給付費	6,518,182	6,187,012	331,170	6,487,370		4,004
1項 療養諸費	5,630,840	5,363,280	267,560	5,625,837		4,004
1目 一般被保険者療 養給付費	5,557,000	5,290,000	267,000	5,552,000		4,001
2目 退職被保険者等 療養給付費	1,000	100	900	997		3
3目 一般被保険者療 養費	52,000	56,000	△4,000	52,000		
4目 退職被保険者等 療養費	100	10	90	100		
5目 診療報酬審査支 払手数料	20,740	17,170	3,570	20,740		
2項 高額療養費	861,502	794,530	66,972	861,502		
1目 一般被保険者高 額療養費	861,000	794,000	67,000	861,000		

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
755					
755	1 報 酬	500	非常勤職員報酬	500	国民健康保険運営協議会運営費 755
	8 旅 費	26	費用弁償	13	
			普通旅費	13	
	10 需用費	6	消耗品費	6	
	11 役務費	23	通信運搬費	23	
	18 負担金補助及び交付金	200	負担金	200	
227					
227	10 需用費	570	消耗品費	570	趣旨普及費 570

2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
26,808					
999					
999	18 負担金補助及び交付金	5,557,000	負担金	5,557,000	診療報酬給付費 5,557,000
	18 負担金補助及び交付金	1,000	負担金	1,000	診療報酬給付費 1,000
	18 負担金補助及び交付金	52,000	負担金	52,000	療養費給付費 52,000
	18 負担金補助及び交付金	100	負担金	100	療養費給付費 100
	12 委託料	20,740	診療報酬等審査支払委託料	20,740	診療報酬審査及び支払委託料 20,740
	18 負担金補助及び交付金	861,000	負担金	861,000	高額療養費給付費 861,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 退職被保険者等 高額療養費	1	20	△19	1		
3目 一般被保険者高 額介護合算療養 費	500	500	0	500		
4目 退職被保険者等 高額介護合算療 養費	1	10	△9	1		
3項 出産育児諸費	16,809	20,171	△3,362			
1目 出産育児一時金	16,809	20,171	△3,362			
4項 葬祭諸費	8,500	8,500	0			
1目 葬祭費	8,500	8,500	0			
5項 移送費	31	31	0	31		
1目 一般被保険者移 送費	30	30	0	30		
2目 退職被保険者等 移送費	1	1	0	1		
6項 傷病手当費	500	500	0			
1目 傷病手当費	500	500	0			

2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	高額療養費給付費 1
	18 負担金補助及び交付金	500	負担金	500	高額療養費給付費 500
	18 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	高額療養費給付費 1
16,809					
16,809	12 委託料	9	診療報酬等審査 支払委託料	9	出産給付費 16,809
	18 負担金補助及び交付金	16,800	負担金	16,800	
8,500					
8,500	18 負担金補助及び交付金	8,500	負担金	8,500	葬祭給付費 8,500
	18 負担金補助及び交付金	30	負担金	30	移送費給付費 30
	18 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	移送費給付費 1
500					
500	18 負担金補助及び交付金	500	負担金	500	傷病手当給付金 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 国民健康保険事業費納付金	2,163,030	2,294,096	△131,066	88,424	1	
1項 医療給付費分	1,447,524	1,556,569	△109,045	59,175	1	
1目 一般被保険者医療給付費分	1,447,523	1,556,568	△109,045	59,175	1	
2目 退職被保険者医療給付費分	1	1	0			
2項 後期高齢者支援金等分	534,966	556,095	△21,129	21,869		
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	534,965	556,094	△21,129	21,869		
2目 退職被保険者後期高齢者支援金等分	1	1	0			
3項 介護納付金分	180,540	181,432	△892	7,380		
1目 介護納付金分	180,540	181,432	△892	7,380		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 保健事業費	112,013	121,230	△9,217	32,879		
1項 特定健康診査等事業費	69,306	70,442	△1,136	28,116		
1目 特定健康診査等事業費	69,306	70,442	△1,136	28,116		

3款 国民健康保険事業費納付金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2,074,605					
1,388,348					
1,388,347	18 負担金補助及び交付金	1,447,523	負担金	1,447,523	一般被保険者医療給付費納付金 1,447,523
1	18 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	退職被保険者医療給付費納付金 1
513,097					
513,096	18 負担金補助及び交付金	534,965	負担金	534,965	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 534,965
1	18 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	退職被保険者後期高齢者支援金等納付金 1
173,160					
173,160	18 負担金補助及び交付金	180,540	負担金	180,540	介護納付金 180,540

4款 保健事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
79,134					
41,190					
41,190	7 報償費	228	報償物品費	228	特定健康診査等事業費 69,306
	10 需用費	2,638	消耗品費	1,312	
			燃料費	60	
			印刷製本費	1,226	

4款 保健事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			修繕料	40	
	11 役務費	4,320	通信運搬費	4,238	
			手数料	69	
			損害保険料	13	
	12 委託料	61,614	業務委託料	4,000	
			保守委託料	55	
			電算委託料	991	
			健康診査委託料	56,568	
	13 使用料及び賃借料	264	機械等借上料	264	
	17 備品購入費	242	機械器具費	242	
37,944					
37,944	1 報 酬	1,657	会計年度任用職員報酬	1,657	人間ドック等検診事業費 35,491 健康づくり推進費 7,216
	3 職員手当等	332	会計年度任用職員期末手当	332	
	4 共済費	324	雇用保険料	24	
			社会保険料	300	
	7 報償費	1,728	報償金	1,728	
	8 旅 費	66	費用弁償	51	
			普通旅費	15	
	10 需用費	451	消耗品費	125	
			印刷製本費	326	
	11 役務費	2,728	通信運搬費	2,728	
	12 委託料	30,409	業務委託料	24	
			電算委託料	781	
			保育委託料	149	
			健康診査委託料	29,455	
	13 使用料及び賃借料	12	機械等借上料	12	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 基金積立金	89	111	△22			89
1項 基金積立金	89	111	△22			89
1目 国民健康保険財 政調整基金積立 金	89	111	△22			89

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6款 諸支出金	41,368	38,773	2,595	15,940		8,227
1項 償還金及び還付 加算金	25,427	17,201	8,226			8,227
1目 一般被保険者保 険税還付金	17,000	17,000	0			
2目 退職被保険者等 保険税還付金	200	200	0			
3目 償還金	8,227	1	8,226			8,227
2項 延滞金	1	1	0			
1目 延滞金	1	1	0			
3項 繰出金	15,940	21,571	△5,631	15,940		

4款 保健事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	5,000	補助金	5,000	

5款 基金積立金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	24 積立金	89	国民健康保険財政調整基金積立金	89	国民健康保険財政調整基金積立金 89

6款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
17,201					
17,200					
17,000	22 償還金利子及び割引料	17,000	還付金及び還付加算金	17,000	一般被保険者保険税還付金 17,000
200	22 償還金利子及び割引料	200	還付金及び還付加算金	200	退職被保険者等保険税還付金 200
	22 償還金利子及び割引料	8,227	償還金	8,227	過年度補助等返還金 8,227
1					
1	22 償還金利子及び割引料	1	延滞金	1	延滞金 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 直営診療施設勘 定繰出金	15,940	21,571	△5,631	15,940		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7款 予備費	10,000	10,000	0			
1項 予備費	10,000	10,000	0			
1目 予備費	10,000	10,000	0			

6款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	27 繰出金	15,940	他勘定繰出金	15,940	直営診療施設勘定繰出金 15,940

7款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
10,000					
10,000					
10,000	29 予備費	10,000			予備費 10,000

歳入歳出予算事項別明細書（直営診療施設勘定）

1 総括
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	30,879	32,883	△2,004
2 使用料及び手数料	110	110	0
3 繰入金	36,114	36,592	△478
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	21	342	△321
6 市債	1,200	11,000	△9,800
歳入合計	68,325	80,928	△12,603

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	39, 852	54, 645	△14, 793
2 医業費	24, 571	24, 611	△40
3 公債費	2, 902	672	2, 230
4 予備費	1, 000	1, 000	0
歳 出 合 計	68, 325	80, 928	△12, 603

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	1,200	6,418	32,234
		24,571	
			2,902
			1,000
	1,200	30,989	36,136

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 診療収入	30,879	32,883	△ 2,004	
1 項 外来収入	30,879	32,883	△ 2,004	
1 目 国民健康保険診療報酬収入	3,817	3,073	744	1 現年度分
				2 未収繰越金
2 目 社会保険診療報酬収入	2,785	2,737	48	1 現年度分
				2 未収繰越金
3 目 後期高齢者医療保険診療報酬収入	18,337	21,001	△ 2,664	1 現年度分
				2 未収繰越金
4 目 一部負担金	4,428	4,560	△ 132	1 現年度分
5 目 その他の診療収入	1,512	1,512	0	1 現年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 使用料及び手数料	110	110	0	
1 項 手数料	110	110	0	
1 目 手数料	110	110	0	1 診断書料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	36,114	36,592	△ 478	
1 項 他会計繰入金	20,174	15,021	5,153	
1 目 一般会計繰入金	20,174	15,021	5,153	1 一般会計繰入金
2 項 事業勘定繰入金	15,940	21,571	△ 5,631	
1 目 事業勘定繰入金	15,940	21,571	△ 5,631	1 事業勘定繰入金

1款 診療収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3,816			
1			
2,784			
1			
18,336			
1			
4,428			
1,512			

2款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
110			

3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
20,174			
15,940			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 諸収入	21	342	△ 321	
1 項 雑 入	21	342	△ 321	
1 目 雑 入	21	342	△ 321	1 雑 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 市 債	1,200	11,000	△ 9,800	
1 項 市 債	1,200	11,000	△ 9,800	
1 目 医療設備整備事業債	1,200	11,000	△ 9,800	1 医療設備整備事業債

4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

5款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
21			

6款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 200			

3 歳 出

[illegible]

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
32,234					
32,023					
31,923	1 報 酬	2,444	会計年度任用職員報酬	2,363	職員人件費 32,569 一般管理費 6,972
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	81	
	2 給 料	11,785	一般職給	11,785	
	3 職員手当等	12,518	扶養手当	120	
			地域手当	741	
			初任給調整手当	4,244	
			通勤手当	410	
			特殊勤務手当	1,560	
			時間外勤務手当	100	
			管理職手当	362	
			期末手当	2,517	
			勤勉手当	1,845	
			寒冷地手当	86	
			児童手当	60	
			会計年度任用職員期末手当	473	
	4 共済費	4,838	職員共済費	4,238	
			公務災害補償費	25	
			雇用保険料	83	
			社会保険料	492	
	7 報償費	200	報償金	200	
	8 旅 費	357	費用弁償	207	
			普通旅費	150	
	10 需用費	1,272	消耗品費	228	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 連合会負担金	100	100	0			
2項 研修研究費	211	250	△39			
1目 研修研究費	211	250	△39			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 医業費	24, 571	24, 611	△40			24, 571
1項 医業費	24, 571	24, 611	△40			24, 571

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			燃料費	400	
			印刷製本費	82	
			光熱水費	312	
			修繕料	250	
	11 役務費	278	通信運搬費	164	
			手数料	67	
			火災保険料	6	
			損害保険料	41	
	12 委託料	2,486	業務委託料	423	
			保守委託料	1,995	
			施設維持管理委託料	68	
	17 備品購入費	2,268	機械器具費	2,268	
	18 負担金補助及び交付金	1,057	負担金	1,057	
	26 公課費	38			
100	18 負担金補助及び交付金	100	負担金	100	連合会負担金 100
211					
211	8 旅 費	111	普通旅費	111	研修研究費 211
	18 負担金補助及び交付金	100	負担金	100	

2款 医業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 医療用消耗機材費	336	336	0			336
2目 医療用材料費	23,200	23,200	0			23,200
3目 医療用検査費	1,035	1,075	△40			1,035

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 公債費	2,902	672	2,230			
1項 公債費	2,902	672	2,230			
1目 元 金	2,855	628	2,227			
2目 利 子	47	44	3			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 予備費	1,000	1,000	0			
1項 予備費	1,000	1,000	0			
1目 予備費	1,000	1,000	0			

2款 医業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	10 需用費	336	医薬材料費	336	医療用消耗機材費 336
	10 需用費	23,200	医薬材料費	23,200	医療用材料費 23,200
	10 需用費	40	医薬材料費	40	医療用検査費 1,035
	12 委託料	995	業務委託料	924	
			廃棄物処理等委託料	71	

3款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2,902					
2,902					
2,855	22 償還金利子及び割引料	2,855	償還金	2,855	元金償還金 2,855
47	22 償還金利子及び割引料	47	市債等利子	47	利子支払金 47

4款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,000					
1,000					
1,000	29 予備費	1,000			予備費 1,000

給 与 費 明 細 書 (事業勘定)

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	500					500	500	
	計	11	500					500	500	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	500					500	500	
	計	11	500					500	500	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4)	7,703		1,482	9,185	1,489	10,674	
前 年 度	(4)	7,703		1,574	9,277	1,511	10,788	
比 較	0	0		△ 92	△ 92	△ 22	△ 114	

()内は、短時間勤務職員であり外書です。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度							1,482
	前年度							1,574
	比 較							△ 92
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度							
	前年度							
	比 較							
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	2,296		
					前 年 度	2,319		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給料の改定率 0.0%	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.0%	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 0 人
		その他の増減分	昇格による増分 新陳代謝による増減分 会計間異動による増減分 その他の増減分 []	
職員 手当 等	△ 92	制度改正に伴う増減分	給与改定による増減 期末手当 △ 92 勤勉手当	
		その他の増減分	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 勤勉手当 その他の増減分 []	

(直営診療施設勘定)

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	2,444	11,785	12,725	26,954	4,838	31,792	
前 年 度	(1) 3	2,662	11,380	12,733	26,775	4,101	30,876	
比 較		△ 218	405	△ 8	179	737	916	

()内は、短時間勤務職員であり外書です。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)		
	本年度	120	741		4,244	617		1,560		
	前年度		655	336	4,244	838		1,300		
	比 較	120	86	△ 336		△ 221		260		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)		
	本年度	100					362	2,990		
	前年度	100					381	3,038		
	比 較						△ 19	△ 48		
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)						
	本年度	1,845	86	60						
	前年度	1,790	51							
	比 較	55	35	60						
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況									
									区 分	一人当たり給与費(千円)
									本 年 度	6,739
									前 年 度	6,694

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	11,785	12,045	23,830	4,263	28,093	
前 年 度	3	11,380	12,230	23,610	3,541	27,151	
比 較		405	△ 185	220	722	942	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	120	741		4,244	410		1,560
	前年度		655	336	4,244	838		1,300
	比 較	120	86	△ 336		△ 428		260
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	100					362	2,517
	前年度	100					381	2,535
	比 較						△ 19	△ 18
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	1,845	86	60				
	前年度	1,790	51					
	比 較	55	35	60				
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	7,943		
					前 年 度	7,870		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	2,444		680	3,124	575	3,699	
前 年 度	(1)	2,662		503	3,165	560	3,725	
比 較		△ 218		177	△ 41	15	△ 26	

()内は、短時間勤務職員であり外書です。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度					207		
	前年度							
	比 較					207		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度							473
	前年度							503
	比 較							△ 30
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度							
	前年度							
	比 較							
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況					区 分	一人当たり給与費(千円)	
						本 年 度	3,124	
						前 年 度	3,165	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	405	給与改定に伴う増減分	0 給与改定の状況 給料の改定率 0.0%	
		昇給に伴う増加分	26 平均昇給率 0.6%	(昇給期) (職員数) 昇給 1月 1 人 職員数
		その他の増減分	379 昇格による増分 新陳代謝による増減分 414 会計間異動による増減分 △ 35 その他の増減分 []	
職員 手当 等	△ 8	制度改正に伴う増減分	△ 201 給与改定による増減 期末手当 △ 182 勤勉手当 管理職手当の削減による減分 △ 19	【削減内容】(対象) (削減率) 6級 5 %
		その他の増減分	193 昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 5 勤勉手当 4 人事異動等による増減分 [手当受給者の変動] 184	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	医 療 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	293,200	373,900	
	平 均 年 齢（歳）	55歳 5月	33歳 6月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	294,000	339,400	
	平 均 年 齢（歳）	56歳 6月	29歳 4月	

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職			国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職		
高 校 卒	150,600			150,600		
大 学 卒	182,200			182,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	50.0	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	1	50.0			
	計	2	50.0	計		
令和3年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	50.0	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 保健師 看護師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務 の 等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

（ ）内は、再任用職員の支給率です。

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 （月分）	25年 勤続の者 （月分）	35年 勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	医 療 職	
給料総額に対する比率（％）	8.35		21.45	
支給対象職員の比率（％） （令和4年1月1日現在）	33.33		100	
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線取扱手当、診療手当、往診手当、予防活動手当			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

債務負担行為で令和4年度(2022年度)以降にわたるものについての
令和3年度(2021年度)末までの支出額又は支出額の見込及び
令和4年度(2022年度)以降の支出予定額等に関する調書
(事業勘定)

(単位:千円)

事 項		限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国 県 支出金	地方債	その他	
特 定 保 健 指 導 業 務 委 託 料	平成29年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額	30～3	17,958	4～5	平成29年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、実施の翌年度以降に支払う額					平成29年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、実施の翌年度以降に支払う額
特 定 保 健 指 導 業 務 委 託 料（会 場 方 式）	令和4年度に契約締結した特定保健指導業務(会場方式)に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			5	令和4年度に契約締結した特定保健指導業務(会場方式)に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額					令和4年度に契約締結した特定保健指導業務(会場方式)に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
特 定 健 康 診 査 業 務 委 託 料	令和3年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			4	令和3年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額					令和3年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
特 定 健 康 診 査 業 務 委 託 料	令和4年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			5	令和4年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額					令和4年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務委託料	令和3年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			4	令和3年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額					令和3年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務委託料	令和4年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			5	令和4年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額					令和4年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
若年層保健指導業務委託料	平成29年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額	30～3	550	4～5	平成29年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額					平成29年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
若 年 層 一 般 健 康 診 査 業 務 委 託 料	令和3年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			4	令和3年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額					令和3年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
若 年 層 一 般 健 康 診 査 業 務 委 託 料	令和4年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			5	令和4年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額					令和4年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額

地方債の令和2年度(2020年度)末における現在高並びに令和3年度
(2021年度)末及び令和4年度(2022年度)末における現在高の見込に
関する調書 (事業勘定)

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度 現 在 高	令和3年度末 現在高見込額	令 和 4 年 度 中 増 減 見 込 み		令和4年度末 現在高見込額
			令 和 4 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金			1		1

地方債の令和2年度(2020年度)末における現在高並びに令和3年度
(2021年度)末及び令和4年度(2022年度)末における現在高の見込に
関する調書 (直営診療施設勘定)

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度 現 在 高	令和3年度末 現在高見込額	令 和 4 年 度 中 増 減 見 込 み		令和4年度末 現在高見込額
			令 和 4 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
医療施設整備事業債	77,100	77,100			77,100
医療設備整備事業債	11,353	21,725	1,200	2,855	20,070
合 計	88,453	98,825	1,200	2,855	97,170

後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度(2022年度)日光市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度(2022年度)日光市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,235,103千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		894,123
	1 後期高齢者医療保険料	894,123
2 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
3 繰入金		309,118
	1 他会計繰入金	309,118
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		31,711
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,500
	3 受託事業収入	25,574
	4 雑 入	3,635
歳 入 合 計		1,235,103

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		10,824
	1 総務管理費	4,928
	2 徴収費	5,896
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,166,772
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,166,772
3 後期高齢者健診事業費		54,007
	1 後期高齢者健診事業費	54,007
4 諸支出金		2,500
	1 償還金及び還付加算金	2,500
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,235,103

第 2 表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
はつらつ健康診査業務委託料	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	令和4年度に契約締結した はつらつ健康診査業務に 係る委託料のうち、翌年度 に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務委託料	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	令和4年度に契約締結した 糖尿病重症化予防プログ ラム保健指導業務に係る 委託料のうち、翌年度に支 払う額

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	894,123	858,671	35,452
2 使用料及び手数料	150	200	△50
3 繰入金	309,118	291,481	17,637
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	31,711	30,361	1,350
歳入合計	1,235,103	1,180,714	54,389

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	10,824	9,040	1,784
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,166,772	1,110,498	56,274
3 後期高齢者健診事業費	54,007	57,676	△3,669
4 諸支出金	2,500	2,500	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,235,103	1,180,714	54,389

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		1,578	9,246
		272,649	894,123
		27,780	26,227
			2,500
			1,000
		302,007	933,096

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 後期高齢者医療 保険料	894,123	858,671	35,452	
1 項 後期高齢者医療 保険料	894,123	858,671	35,452	
1 目 後期高齢者医療 保険料	894,123	858,671	35,452	1 現年度分
				2 滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 使用料及び手数料	150	200	△ 50	
1 項 手数料	150	200	△ 50	
1 目 督促手数料	150	200	△ 50	1 督促手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	309,118	291,481	17,637	
1 項 他会計繰入金	309,118	291,481	17,637	
1 目 一般会計繰入金	309,118	291,481	17,637	1 一般会計繰入金
				2 保険基盤安定繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

1款 後期高齢者医療保険料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
889,410			
4,713			

2款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
150			

3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
36,469			
272,649			

4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 諸収入	31,711	30,361	1,350	
1 項 延滞金加算金及び過料	2	2	0	
1 目 延滞金	1	1	0	1 延滞金
2 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 償還金及び還付加算金	2,500	2,500	0	
1 目 保険料還付金	2,500	2,500	0	1 保険料還付金
3 項 受託事業収入	25,574	25,538	36	
1 目 後期高齢者健診事業費受託収入	25,574	25,538	36	1 後期高齢者健診事業費受託収入
4 項 雑 入	3,635	2,321	1,314	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費
2 目 雑 入	3,634	2,320	1,314	1 雑 入

5款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1			
2, 500			
25, 574			
1			
3, 634	長寿・健康増進推進 交付金	2, 206	
	広域連合事務費交付 金	1, 428	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	10,824	9,040	1,784			1,578
1項 総務管理費	4,928	3,150	1,778			1,428
1目 一般管理費	4,928	3,150	1,778			1,428
2項 徴収費	5,896	5,890	6			150
1目 徴収費	5,895	5,889	6			150
2目 滞納処分費	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,166,772	1,110,498	56,274			272,649
1項 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,166,772	1,110,498	56,274			272,649
1目 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,166,772	1,110,498	56,274			272,649

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
9,246					
3,500					
3,500	10 需用費	62	消耗品費	35	一般事務費 4,928
			印刷製本費	27	
	11 役務費	3,531	通信運搬費	3,531	
	12 委託料	792	保守委託料	792	
	18 負担金補助及び交付金	543	負担金	543	
5,746					
5,745	10 需用費	415	消耗品費	70	一般事務費 5,895
			印刷製本費	345	
	11 役務費	2,450	通信運搬費	2,100	
			手数料	350	
	12 委託料	2,700	電算委託料	2,700	
	13 使用料及び賃借料	330	機械等借上料	330	
1	11 役務費	1	通信運搬費	1	滞納処分費 1

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
894,123					
894,123					
894,123	18 負担金補助及び交付金	1,166,772	負担金	1,166,772	後期高齢者医療広域連合納付金 1,166,772

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 後期高齢者健診 事業費	54,007	57,676	△3,669			27,780
1項 後期高齢者健診 事業費	54,007	57,676	△3,669			27,780
1目 後期高齢者健診 事業費	54,007	57,676	△3,669			27,780

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 諸支出金	2,500	2,500	0			
1項 償還金及び還付 加算金	2,500	2,500	0			
1目 保険料還付金	2,500	2,500	0			

3款 後期高齢者健診事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
26, 227					
26, 227					
26, 227	7 報償費	296	報償金	210	後期高齢者健診事業費 41, 053
			報償物品費	86	
	10 需用費	1, 451	消耗品費	600	人間ドック検診委託事業費 10, 926
			印刷製本費	851	
	11 役務費	2, 325	通信運搬費	2, 281	高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施事業費 2, 028
			手数料	44	
	12 委託料	41, 467	業務委託料	71	
			保守委託料	28	
			電算委託料	500	
			健康診査委託料	40, 868	
	13 使用料及び賃借料	135	機械等借上料	135	
	17 備品購入費	104	機械器具費	104	
	18 負担金補助及び交付金	8, 229	負担金	7, 279	
			補助金	950	

4款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2, 500					
2, 500					
2, 500	22 償還金利子及び割引料	2, 500	還付金及び還付加算金	2, 500	保険料還付金 2, 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 予備費	1,000	1,000	0			
1項 予備費	1,000	1,000	0			
1目 予備費	1,000	1,000	0			

5款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,000					
1,000					
1,000	29 予備費	1,000			予備費 1,000

債務負担行為で令和4年度（2022年度）以降にわたるものについての
令和3年度（2021年度）末までの支出額又は支出額の見込及び
令和4年度（2022年度）以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

(単位:千円)									
事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
は っ ら っ 健 康 診 査 業 務 委 託 料	令和3年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			4	令和3年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和3年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
は っ ら っ 健 康 診 査 業 務 委 託 料	令和4年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			5	令和4年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和4年度に契約締結したはっらっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム 保 健 指 導 業 務 委 託 料	令和3年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			4	令和3年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和3年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム 保 健 指 導 業 務 委 託 料	令和4年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			5	令和4年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和4年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額

介護保険事業特別会計

令和4年度(2022年度)日光市介護保険事業特別会計予算

令和4年度(2022年度)日光市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,226,367千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,282千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
1 介護保険料		1,552,616
	1 介護保険料	1,552,616
2 分担金及び負担金		102
	1 負担金	102
3 使用料及び手数料		250
	1 手数料	250
4 国庫支出金		1,843,979
	1 国庫負担金	1,318,703
	2 国庫補助金	525,276
5 支払基金交付金		2,100,470
	1 支払基金交付金	2,100,470
6 県支出金		1,203,977
	1 県負担金	1,144,621
	2 県補助金	59,356
7 財産収入		818
	1 財産運用収入	817
	2 財産売払収入	1
8 繰入金		1,523,856
	1 他会計繰入金	1,345,323
	2 介護サービス事業勘定繰入金	2,255
	3 基金繰入金	176,278
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		297
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 市預金利子	1
	3 雑 入	293
11 市 債		1
	1 市 債	1
歳 入 合 計		8,226,367

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		104,503
	1 総務管理費	26,511
	2 徴収費	8,501
	3 介護認定審査会費	69,351
	4 趣旨普及費	140
2 保険給付費		7,579,460
	1 介護サービス等諸費	6,991,824
	2 介護予防サービス等諸費	114,501
	3 介護報酬審査支払手数料	5,833
	4 高額介護サービス等費	173,864
	5 特定入所者介護サービス等費	293,438
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		533,384
	1 地域支援事業費	533,384
5 保健福祉事業費		1
	1 保健福祉事業費	1
6 基金積立金		816
	1 基金積立金	816
7 諸支出金		3,202
	1 償還金及び還付加算金	3,201
	2 延滞金加算金及び過料	1
8 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		8,226,367

第1表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
1 介護予防サービス収入		8,281
	1 介護予防サービス収入	8,281
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		8,282

歳 出

款	項	金 額
1 地域支援事業費		5,527
	1 地域支援事業費	5,527
2 諸支出金		2,255
	1 繰出金	2,255
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		8,282

第 2 表 債務負担行為（保険事業勘定）

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定委託料	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	6,000
ひとり暮らし高齢者等家庭生活見守り事業業務委託料	自 令和 5 年度 至 令和 8 年度	114,000

第3表 地方債（保険事業勘定）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財政安定化基金貸付金	1	普通貸借	無利子	債権者と協定するところによる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書（保険事業勘定）

1 総括
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,552,616	1,560,171	△7,555
2 分担金及び負担金	102	145	△43
3 使用料及び手数料	250	300	△50
4 国庫支出金	1,843,979	1,762,707	81,272
5 支払基金交付金	2,100,470	1,977,805	122,665
6 県支出金	1,203,977	1,130,457	73,520
7 財産収入	818	946	△128
8 繰入金	1,523,856	1,177,828	346,028
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	297	283	14
11 市債	1	1	0
歳入合計	8,226,367	7,610,644	615,723

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	104,503	97,699	6,804
2 保険給付費	7,579,460	7,144,729	434,731
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業費	533,384	359,068	174,316
5 保健福祉事業費	1	2	△1
6 基金積立金	816	943	△127
7 諸支出金	3,202	3,202	0
8 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	8,226,367	7,610,644	615,723

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		103	104,400
2,836,596	1	2,046,455	2,696,408
			1
211,354		268,263	53,767
		1	
		816	
			3,202
			5,000
3,047,950	1	2,315,638	2,862,778

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 介護保険料	1,552,616	1,560,171	△ 7,555	
1 項 介護保険料	1,552,616	1,560,171	△ 7,555	
1 目 第1号被保険者 介護保険料	1,552,616	1,560,171	△ 7,555	1 現年度分
				2 滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 分担金及び負担金	102	145	△ 43	
1 項 負担金	102	145	△ 43	
1 目 負担金	102	145	△ 43	1 高齢者住宅等安心確保 事業費負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 使用料及び手数料	250	300	△ 50	
1 項 手数料	250	300	△ 50	
1 目 督促手数料	250	300	△ 50	1 督促手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 国庫支出金	1,843,979	1,762,707	81,272	
1 項 国庫負担金	1,318,703	1,248,461	70,242	
1 目 介護給付費等負担金	1,318,703	1,248,461	70,242	1 現年度分
				2 過年度分

1款 介護保険料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 539, 939			
12, 677			

2款 分担金及び負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
102			

3款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
250			

4款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 318, 702			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 項 国庫補助金	525,276	514,246	11,030	
1 目 財政調整交付金	384,602	381,346	3,256	1 普通調整交付金
				2 特別調整交付金
				3 総合事業調整交付金
2 目 地域支援事業交付金（介護予防事業等）	40,011	36,095	3,916	1 現年度分
				2 過年度分
3 目 地域支援事業交付金（包括の支援事業等）	68,698	68,641	57	1 現年度分
				2 過年度分
4 目 保険者機能強化推進交付金	15,307	14,712	595	1 保険者機能強化推進交付金
5 目 介護保険保険者努力支援交付金	16,658	12,462	4,196	1 介護保険保険者努力支援交付金
（廃 目） 介護保険事業費補助金	0	990	△ 990	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 支払基金交付金	2,100,470	1,977,805	122,665	
1 項 支払基金交付金	2,100,470	1,977,805	122,665	
1 目 介護給付費交付金	2,046,455	1,929,077	117,378	1 現年度分
				2 過年度分
2 目 地域支援事業支援交付金	54,015	48,728	5,287	1 現年度分
				2 過年度分

4款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
373, 273			
1			
11, 328			
40, 010			
1			
68, 697			
1			
15, 307			
16, 658			

5款 支払基金交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2, 046, 454			
1			
54, 014			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 県支出金	1,203,977	1,130,457	73,520	
1 項 県負担金	1,144,621	1,073,576	71,045	
1 目 介護給付費等負担金	1,144,621	1,073,576	71,045	1 現年度分
				2 過年度分
2 項 県補助金	59,356	56,881	2,475	
1 目 地域支援事業交付金（介護予防事業等）	25,007	22,560	2,447	1 現年度分
				2 過年度分
2 目 地域支援事業交付金（包括の支援事業等）	34,349	34,321	28	1 現年度分
				2 過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 財産収入	818	946	△ 128	
1 項 財産運用収入	817	945	△ 128	
1 目 利子及び配当金	817	945	△ 128	1 利子及び配当金
2 項 財産売却収入	1	1	0	
1 目 財産売却収入	1	1	0	1 物品売却収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 款 繰入金	1,523,856	1,177,828	346,028	
1 項 他会計繰入金	1,345,323	1,122,443	222,880	
1 目 一般会計繰入金	1,345,323	1,122,443	222,880	1 一般会計繰入金

6款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 144, 620			
1			
25, 006			
1			
34, 348			
1			

7款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
817	介護保険財政調整基金利子	816	
	介護保険高額サービス資金貸付基金利子	1	
1			

8款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
109, 137			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 介護給付費等繰入金
				3 地域支援事業繰入金
				4 地域支援事業繰入金（法定外）
				5 低所得者保険料軽減繰入金
2 項 介護サービス事業勘定繰入金	2,255	0	2,255	
1 目 介護サービス事業勘定繰入金	2,255	0	2,255	1 介護サービス事業勘定繰入金
3 項 基金繰入金	176,278	55,385	120,893	
1 目 介護保険財政調整基金繰入金	176,278	55,385	120,893	1 介護保険財政調整基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
9 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
10 款 諸収入	297	283	14	

8款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
947,432			
59,354	介護予防事業等繰入金	25,006	
	包括的支援事業等繰入金	34,348	
154,606	介護予防事業等繰入金（法定外）	65,430	
	包括的支援事業等繰入金（法定外）	89,176	
74,794			
2,255			
176,278			

9款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

10款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 項 延滞金加算金及 び過料	3	3	0	
1 目 延滞金	1	1	0	1 第 1 号被保険者延滞金
2 目 加算金	1	1	0	1 第 1 号被保険者加算金
3 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 市預金利子	1	1	0	
1 目 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子
3 項 雑 入	293	279	14	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費
2 目 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金
3 目 返納金	1	1	0	1 返納金
4 目 雑 入	290	276	14	1 雑 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
11 款 市 債	1	1	0	
1 項 市 債	1	1	0	
1 目 市 債	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金

10款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1			
1			
1			
1			
1			
1			
290			

11款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	104,503	97,699	6,804			103
1項 総務管理費	26,511	13,952	12,559			10
1目 一般管理費	25,880	13,298	12,582			10
2目 連合会負担金	631	654	△23			
2項 徴収費	8,501	8,508	△7			
1目 賦課徴収費	8,500	8,507	△7			

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
104,400					
26,501					
25,870	1 報 酬	408	非常勤職員報酬	408	介護保険運営協議会費 438
	2 給 料	972	会計年度任用職 給	972	介護保険事業計画策定費 1,071
	3 職員手当等	258	会計年度任用職 員通勤手当	63	一般事務費 24,371
			会計年度任用職 員期末手当	195	
	7 報償費	140	報償金	140	
	8 旅 費	22	普通旅費	22	
	10 需用費	172	消耗品費	172	
	11 役務費	3,708	通信運搬費	3,697	
			手数料	11	
	12 委託料	6,056	保守委託料	5,289	
			電算委託料	767	
	13 使用料及び賃 借料	759	機械等借上料	692	
			権利使用料	67	
	17 備品購入費	13,355	機械器具費	13,355	
	18 負担金補助及 び交付金	30	負担金	30	
631	18 負担金補助及 び交付金	631	負担金	631	栃木県国民健康保険団体連合会 負担金 631
8,501					
8,500	10 需用費	500	消耗品費	80	一般事務費 8,500
			印刷製本費	420	
	11 役務費	3,460	通信運搬費	3,100	
			手数料	360	
	12 委託料	4,000	電算委託料	4,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 滞納処分費	1	1	0			
3項 介護認定審査会費	69,351	75,099	△5,748			93
1目 介護認定審査会費	13,659	13,443	216			
2目 認定調査費	55,692	61,656	△5,964			93
4項 趣旨普及費	140	140	0			

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 使用料及び賃借料	330	機械等借上料	330	
	18 負担金補助及び交付金	210	負担金	210	
1	11 役務費	1	通信運搬費	1	滞納処分費 1
69,258					
13,659	1 報 酬	12,012	非常勤職員報酬	12,012	介護認定審査会委員報酬 12,012
	7 報償費	582	報償金	582	
	10 需用費	187	消耗品費	100	介護認定審査会運営費 1,647
			印刷製本費	87	
	11 役務費	878	通信運搬費	6	
			損害保険料	872	
55,599	1 報 酬	25,298	会計年度任用職員報酬	25,298	認定調査員活動費 38,718
	3 職員手当等	5,060	会計年度任用職員期末手当	5,060	認定調査委託費 264
	4 共済費	5,163	雇用保険料	371	主治医等意見書徴収費 16,710
			社会保険料	4,792	
	7 報償費	10	報償金	10	
	8 旅 費	768	費用弁償	768	
	10 需用費	2,007	消耗品費	276	
			燃料費	1,000	
			修繕料	731	
	11 役務費	17,085	通信運搬費	182	
			手数料	16,660	
			損害保険料	243	
	12 委託料	264	業務委託料	264	
	26 公課費	37			
140					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 趣旨普及費	140	140	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 保険給付費	7, 579, 460	7, 144, 729	434, 731	2, 836, 596	1	2, 046, 455
1項 介護サービス等 諸費	6, 991, 824	6, 535, 167	456, 657	2, 616, 672	1	1, 887, 793
1目 居宅介護サービ ス給付費	1, 852, 515	1, 827, 661	24, 854	693, 299	1	500, 180
2目 地域密着型介護 サービス給付費	1, 354, 498	1, 293, 515	60, 983	506, 917		365, 714
3目 施設介護サービ ス給付費	3, 470, 944	3, 100, 866	370, 078	1, 298, 993		937, 155
4目 居宅介護サービ ス計画給付費	313, 867	313, 125	742	117, 463		84, 744
2項 介護予防サービ ス等諸費	114, 501	112, 894	1, 607	42, 853		30, 915
1目 介護予防サービ ス給付費	87, 468	87, 595	△127	32, 736		23, 616
2目 地域密着型介護 予防サービス給 付費	5, 225	4, 562	663	1, 955		1, 411
3目 介護予防サービ ス計画給付費	21, 808	20, 737	1, 071	8, 162		5, 888
3項 介護報酬審査支 払手数料	5, 833	5, 780	53	2, 185		1, 575
1目 介護報酬審査支 払手数料	5, 833	5, 780	53	2, 185		1, 575

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
140	10 需用費	140	消耗品費	140	広報活動費 140

2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2,696,408					
2,487,358					
659,035	18 負担金補助及び交付金	1,852,515	負担金	1,852,515	居宅介護サービス給付費 1,852,515
481,867	18 負担金補助及び交付金	1,354,498	負担金	1,354,498	地域密着型介護サービス給付費 1,354,498
1,234,796	18 負担金補助及び交付金	3,470,944	負担金	3,470,944	施設介護サービス給付費 3,470,944
111,660	18 負担金補助及び交付金	313,867	負担金	313,867	居宅介護サービス計画給付費 313,867
40,733					
31,116	18 負担金補助及び交付金	87,468	負担金	87,468	介護予防サービス給付費 87,468
1,859	18 負担金補助及び交付金	5,225	負担金	5,225	地域密着型介護予防サービス給付費 5,225
7,758	18 負担金補助及び交付金	21,808	負担金	21,808	介護予防サービス計画給付費 21,808
2,073					
2,073	12 委託料	5,833	診療報酬等審査支払委託料	5,833	介護報酬審査及び支払手数料 5,833

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4項 高額介護サービス等費	173,864	166,686	7,178	65,068		46,943
1目 高額介護サービス費	153,538	146,880	6,658	57,461		41,455
2目 高額介護予防サービス費	145	145	0	54		39
3目 高額医療合算介護サービス費	20,141	19,621	520	7,538		5,438
4目 高額医療合算介護予防サービス費	40	40	0	15		11
5項 特定入所者介護サービス等費	293,438	324,202	△30,764	109,818		79,229
1目 特定入所者介護サービス費	293,372	324,038	△30,666	109,794		79,211
2目 特定入所者介護予防サービス費	66	164	△98	24		18

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 財政安定化基金 拠出金	1	1	0			
1項 財政安定化基金 拠出金	1	1	0			
1目 財政安定化基金 拠出金	1	1	0			

2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
61,853					
54,622	18 負担金補助及び交付金	153,538	負担金	153,538	高額介護サービス費給付費 153,538
52	18 負担金補助及び交付金	145	負担金	145	高額介護予防サービス費給付費 145
7,165	18 負担金補助及び交付金	20,141	負担金	20,141	高額医療合算介護サービス給付費 20,141
14	18 負担金補助及び交付金	40	負担金	40	高額医療合算介護予防サービス給付費 40
104,391					
104,367	18 負担金補助及び交付金	293,372	負担金	293,372	特定入所者介護サービス費 293,372
24	18 負担金補助及び交付金	66	負担金	66	特定入所者介護予防サービス費 66

3款 財政安定化基金拠出金

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	18 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	財政安定化基金拠出金 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 地域支援事業費	533,384	359,068	174,316	211,354		268,263
1項 地域支援事業費	533,384	359,068	174,316	211,354		268,263
1目 介護予防・日常生活支援総合事業費	265,671	180,607	85,064	93,002		144,637
2目 包括的支援事業・任意事業費	267,713	178,461	89,252	118,352		123,626

4款 地域支援事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
53,767					
53,767					
28,032	1 報 酬	10,084	会計年度任用職員報酬	10,084	一般介護予防事業費 7,262
	3 職員手当等	1,843	会計年度任用職員期末手当	1,843	介護予防・生活支援サービス事業費 257,593
	4 共済費	2,054	雇用保険料	148	高額介護予防サービス費 168
			社会保険料	1,906	高額医療合算介護予防サービス給付費 60
	7 報償費	1,290	報償金	1,290	総合事業審査支払手数料 588
	8 旅 費	286	費用弁償	286	
	10 需用費	790	消耗品費	568	
			燃料費	66	
			印刷製本費	156	
	11 役務費	744	通信運搬費	562	
			損害保険料	182	
	12 委託料	19,251	業務委託料	9,042	
			診療報酬等審査支払委託料	588	
			訪問給食委託料	9,621	
	13 使用料及び賃借料	225	自動車借上料	225	
	18 負担金補助及び交付金	229,104	負担金	161,918	
			補助金	67,186	
25,735	1 報 酬	304	非常勤職員報酬	304	職員人件費 58,328
	2 給 料	27,929	一般職給	27,929	総合相談事業費 135,504
	3 職員手当等	16,845	扶養手当	378	権利擁護事業費 376
			住居手当	540	包括的・継続的ケアマネジメン
			通勤手当	705	ト支援事業費 382
			時間外勤務手当	4,283	任意事業費 41,733

4款 地域支援事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			期末手当	6,157	認知症総合支援事業費 1,620
			勤勉手当	4,662	
			児童手当	120	
	4 共済費	8,683	職員共済費	8,637	生活支援体制整備事業費 23,143
			公務災害補償費	46	
	7 報償費	784	報償金	784	在宅医療・介護連携推進事業費 632
	8 旅 費	87	普通旅費	87	
	10 需用費	1,982	消耗品費	500	地域ケア会議推進事業費 5,995
			燃料費	277	
			印刷製本費	572	
			光熱水費	273	
			修繕料	360	
	11 役務費	1,911	通信運搬費	1,666	
			手数料	138	
			損害保険料	107	
	12 委託料	198,029	業務委託料	196,617	
			保守委託料	1,255	
			電算委託料	157	
	13 使用料及び賃借料	2,781	機械等借上料	2,556	
			自動車借上料	225	
	18 負担金補助及び交付金	8,356	負担金	5,563	
			補助金	2,793	
	26 公課費	22			

5款 保健福祉事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 保健福祉事業費	1	2	△1			1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6款 基金積立金	816	943	△127			816
1項 基金積立金	816	943	△127			816
1目 介護保険財政調整基金積立金	816	943	△127			816

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7款 諸支出金	3, 202	3, 202	0			
1項 償還金及び還付加算金	3, 201	3, 201	0			
1目 第1号被保険者保険料還付金	3, 200	3, 200	0			
2目 償還金	1	1	0			
2項 延滞金加算金及び過料	1	1	0			
1目 延滞金	1	1	0			

5款 保健福祉事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	27 繰出金	1	介護保険高額サービス資金貸付 基金繰出金	1	介護保険高額サービス資金貸付 基金繰出金 1

6款 基金積立金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	24 積立金	816	介護保険財政調整基金積立金	816	介護保険財政調整基金積立金 816

7款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,202					
3,201					
3,200	22 償還金利子及び割引料	3,200	還付金及び還付加算金	3,200	第1号被保険者保険料還付金 3,200
1	22 償還金利子及び割引料	1	償還金	1	償還金 1
1					
1	22 償還金利子及び割引料	1	延滞金	1	延滞金 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
8款 予備費	5,000	5,000	0			
1項 予備費	5,000	5,000	0			
1目 予備費	5,000	5,000	0			

8款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,000					
5,000					
5,000	29 予備費	5,000			予備費 5,000

歳入歳出予算事項別明細書（介護サービス事業勘定）

1 総括
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護予防サービス収入	8,281	8,420	△139
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	8,282	8,421	△139

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 地域支援事業費	5,527	5,544	△17
2 諸支出金	2,255	2,377	△122
3 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	8,282	8,421	△139

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		5,527	
		2,254	1
		500	
		8,281	1

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 介護予防サービス収入	8,281	8,420	△ 139	
1 項 介護予防サービス収入	8,281	8,420	△ 139	
1 目 介護予防サービス収入	8,281	8,420	△ 139	1 介護予防サービス収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

1款 介護予防サービス収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
8,281			

2款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 地域支援事業費	5,527	5,544	△17			5,527
1項 地域支援事業費	5,527	5,544	△17			5,527
1目 介護予防事業費	5,527	5,544	△17			5,527

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 諸支出金	2,255	2,377	△122			2,254
1項 繰出金	2,255	2,377	△122			2,254
1目 保険事業勘定繰出金	2,255	0	2,255			2,254
(廃 目) 一般会計繰出金	0	2,377	△2,377			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 予備費	500	500	0			500
1項 予備費	500	500	0			500
1目 予備費	500	500	0			500

1款 地域支援事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	12 委託料	5,527	業務委託料	5,527	介護予防サービス計画作成費 5,527

2款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	27 繰出金	2,255	他勘定繰出金	2,255	保険事業勘定繰出金 2,255

3款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	29 予備費	500			予備費 500

給 与 費 明 細 書 (保険事業勘定)

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	135	12,724					12,724	12,724	
	計	135	12,724					12,724	12,724	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	138	12,750					12,750	12,750	
	計	138	12,750					12,750	12,750	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 3	△ 26					△ 26	△ 26	
	計	△ 3	△ 26					△ 26	△ 26	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(15) 7	36,436	28,901	24,006	89,343	15,900	105,243	
前 年 度	(15)	36,426	857	7,787	45,070	7,225	52,295	
比 較	7	10	28,044	16,219	44,273	8,675	52,948	

()内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	378		540		768		
	前年度					87		
	比 較	378		540		681		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	4,283						13,255
	前年度							7,700
	比 較	4,283						5,555
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	4,662		120				
	前年度							
	比 較	4,662		120				
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況					区 分	一人当たり給与費(千円)	
						本 年 度	4,061	
						前 年 度	3,005	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	27,929	16,845	44,774	8,683	53,457	
前 年 度							
比 較	7	27,929	16,845	44,774	8,683	53,457	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	378		540		705		
	前年度							
	比 較	378		540		705		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	4,283						6,157
	前年度							
	比 較	4,283						6,157
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	4,662		120				
	前年度							
	比 較	4,662		120				
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	6,396		
					前 年 度	-		

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(15)	36,436	972	7,161	44,569	7,217	51,786	
前 年 度	(15)	36,426	857	7,787	45,070	7,225	52,295	
比 較		10	115	△ 626	△ 501	△ 8	△ 509	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)						
	本年度					63								
	前年度					87								
	比 較					△ 24								
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)						
	本年度							7,098						
	前年度							7,700						
	比 較							△ 602						
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)										
	本年度													
	前年度													
	比 較													
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>一人当たり給与費(千円)</td> </tr> <tr> <td>本 年 度</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>3,005</td> </tr> </table>				区 分	一人当たり給与費(千円)	本 年 度	2,971	前 年 度	3,005
区 分	一人当たり給与費(千円)													
本 年 度	2,971													
前 年 度	3,005													

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	28,044	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給料の改定率 0.0%	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.0%	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 0 人
		その他の増減分	昇格による増分 会計間異動による増減分 27,929 新陳代謝による増減分 115	
職員 手当 等	16,219	制度改正に伴う増減分	給与改定による増減 期末手当 △ 421 勤勉手当	
		その他の増減分	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 勤勉手当 会計間異動による増減分 16,845 その他の増減分 〔手当受給者の変動〕 △ 205	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	335,486	
	平 均 年 齢（歳）	42歳 4月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）		
	平 均 年 齢（歳）		

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職			国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職		
高 校 卒	150,600			150,600		
大 学 卒	182,200			182,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級	1	14.3	2 級		
	4 級	4	57.1	1 級		
	3 級	2	28.6			
	2 級					
	1 級					
	再任用					
	計	7	100.0	計		
令和3年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級			1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用					
	計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 保健師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度					
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

（ ）内は、再任用職員の支給率です。

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 （月分）	25年 勤続の者 （月分）	35年 勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率（％）				
支給対象職員の比率（％） （令和4年1月1日現在）				
代表的な特殊勤務手当の名称				

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

債務負担行為で令和4年度(2022年度)以降にわたるものについての
令和3年度(2021年度)末までの支出額又は支出額の見込及び
令和4年度(2022年度)以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出 (見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
高 齢 者 福 祉 計 画 ・ 第 9 期 介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 委 託 料	6,000			5	6,000				6,000
ひとり暮らし高齢者等家庭 生活見守り事業業務委託料	114,000			5～8	114,000				114,000

地方債の令和2年度(2020年度)末における現在高並びに令和3年度
(2021年度)末及び令和4年度(2022年度)末における現在高の見込に
関する調書 (保険事業勘定)

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度 現 在 高	令和3年度末 現在高見込額	令 和 4 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 4 年 度 末 現在高見込額
			令 和 4 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金			1		1

診療所事業特別会計

令和4年度(2022年度)日光市診療所事業特別会計予算

令和4年度(2022年度)日光市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ143,476千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		43,885
	1 外来収入	43,885
2 使用料及び手数料		111
	1 手数料	111
3 県支出金		42,347
	1 県補助金	42,347
4 繰入金		51,899
	1 他会計繰入金	51,899
5 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
6 諸収入		1,534
	1 雑 入	1,534
7 市 債		1,700
	1 市 債	1,700
歳 入 合 計		143,476

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		113,621
	1 施設管理費	113,363
	2 研修研究費	258
2 医業費		23,331
	1 医業費	23,331
3 公債費		5,523
	1 公債費	5,523
4 諸支出金		1
	1 償還金及び還付加算金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		143,476

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療設備整備事業	1,700	普通貸借 又は 証券発行	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 診療収入	43,885	40,232	3,653
2 使用料及び手数料	111	111	0
3 県支出金	42,347	41,690	657
4 繰入金	51,899	50,522	1,377
5 繰越金	2,000	2,000	0
6 諸収入	1,534	1,472	62
7 市 債	1,700	12,500	△10,800
歳 入 合 計	143,476	148,527	△5,051

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	113,621	108,732	4,889
2 医業費	23,331	33,658	△10,327
3 公債費	5,523	5,136	387
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	143,476	148,527	△5,051

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
36,000		35,069	42,552
6,347	1,700	10,461	4,823
			5,523
			1
			1,000
42,347	1,700	45,530	53,899

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 診療収入	43,885	40,232	3,653	
1 項 外来収入	43,885	40,232	3,653	
1 目 国民健康保険診療報酬収入	6,339	6,003	336	1 現年度分
2 目 社会保険診療報酬収入	18,237	16,386	1,851	1 現年度分
3 目 後期高齢者医療保険診療報酬収入	12,097	11,184	913	1 現年度分
4 目 一部負担金	5,521	5,006	515	1 現年度分
5 目 その他の診療収入	1,691	1,653	38	1 現年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 使用料及び手数料	111	111	0	
1 項 手数料	111	111	0	
1 目 診断書料	111	111	0	1 診断書料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 県支出金	42,347	41,690	657	
1 項 県補助金	42,347	41,690	657	
1 目 県補助金	42,347	41,690	657	1 診療所運営費補助金

1款 診療収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
6,339			
18,237			
12,097			
5,521			
1,691			

2款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
111			

3款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
40,725	へき地診療所運営費 県補助金	38,758	
	小児救急医療施設運 営費県補助金	1,967	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 診療所設備整備費補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰入金	51,899	50,522	1,377	
1 項 他会計繰入金	51,899	50,522	1,377	
1 目 一般会計繰入金	51,899	50,522	1,377	1 一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 繰越金	2,000	2,000	0	
1 項 繰越金	2,000	2,000	0	
1 目 繰越金	2,000	2,000	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 諸収入	1,534	1,472	62	
1 項 雑 入	1,534	1,472	62	
1 目 雑 入	1,534	1,472	62	1 雑 入

3款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,622	医療施設等設備整備 事業費補助金	1,622	

4款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
51,899			

5款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2,000			

6款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,534	長寿社会づくりソフト事業費交付金	1,491	
	施設使用光熱水費負担金	24	
	雑 入	19	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 市 債	1,700	12,500	△ 10,800	
1 項 市 債	1,700	12,500	△ 10,800	
1 目 医療設備整備事業債	1,700	12,500	△ 10,800	1 医療設備整備事業債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,700			

3 歳 出

[illegible]

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
42,552					
42,490					
42,490	1 報 酬	24,924	非常勤職員報酬	360	職員人件費 28,485
			会計年度任用職員報酬	24,564	一般管理費 84,878
	2 給 料	12,088	一般職給	12,088	
	3 職員手当等	11,654	地域手当	674	
			初任給調整手当	4,244	
			通勤手当	195	
			特殊勤務手当	1,407	
			時間外勤務手当	35	
			管理職手当	362	
			期末手当	2,454	
			勤勉手当	1,813	
			寒冷地手当	51	
			会計年度任用職員期末手当	419	
	4 共済費	4,820	職員共済費	4,339	
			公務災害補償費	26	
			雇用保険料	75	
			社会保険料	380	
	7 報償費	394	報償金	394	
	8 旅 費	132	普通旅費	132	
	10 需用費	2,233	消耗品費	417	
			燃料費	245	
			光熱水費	843	
			修繕料	728	
	11 役務費	983	通信運搬費	461	
			手数料	57	
			火災保険料	120	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2項 研修研究費	258	282	△24	34		162
1目 研修研究費	258	282	△24	34		162

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 医業費	23,331	33,658	△10,327	6,347	1,700	10,461
1項 医業費	23,331	33,658	△10,327	6,347	1,700	10,461
1目 医療用消耗機材費	4,719	15,258	△10,539	1,733	1,700	633
2目 医療用材料費	18,176	18,000	176	4,508		9,589

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			損害保険料	345	
	12 委託料	54,447	業務委託料	1,919	
			保守委託料	1,518	
			施設維持管理委託料	261	
			廃棄物処理等委託料	499	
			指定管理料	50,250	
	13 使用料及び賃借料	390	土地借上料	358	
			機械等借上料	10	
			視聴料	22	
	14 工事請負費	142	設置工事請負費	142	
	17 備品購入費	123	庁用器具費	123	
	18 負担金補助及び交付金	973	負担金	973	
	26 公課費	60			
62					
62	8 旅 費	116	普通旅費	116	研修研究費 258
	18 負担金補助及び交付金	142	負担金	142	

2款 医業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
4,823					
4,823					
653	10 需用費	1,120	医薬材料費	1,120	医療用消耗機材費 4,719
	17 備品購入費	3,599	機械器具費	3,599	
4,079	10 需用費	18,176	医薬材料費	18,176	医療用材料費 18,176

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 医療用検査費	436	400	36	106		239

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 公債費	5,523	5,136	387			
1項 公債費	5,523	5,136	387			
1目 元 金	5,361	4,961	400			
2目 利 子	162	175	△13			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 諸支出金	1	1	0			
1項 償還金及び還付 加算金	1	1	0			
1目 償還金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 予備費	1,000	1,000	0			
1項 予備費	1,000	1,000	0			
1目 予備費	1,000	1,000	0			

2款 医業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
91	12 委託料	436	業務委託料	436	医療用検査費 436

3款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,523					
5,523					
5,361	22 償還金利子及び割引料	5,361	償還金	5,361	元金償還金 5,361
162	22 償還金利子及び割引料	162	市債等利子	162	利子支払金 162

4款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	22 償還金利子及び割引料	1	償還金	1	償還金 1

5款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,000					
1,000					
1,000	29 予備費	1,000			予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職	1	360					360	360	
	計	1	360					360	360	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職	1	360					360	360	
	計	1	360					360	360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別 職									
	計									

(1) 総括

()内は、短時間勤務職員であり外書きです。

— 411 —

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	12,088	11,235	23,323	4,365	27,688	
前 年 度	(1) 2	11,440	12,064	23,504	3,596	27,100	
比 較	(△1) 1	648	△ 829	△ 181	769	588	

()内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度		674		4,244	195		1,407
	前年度	300	693		4,244	365		1,407
	比 較	△ 300	△ 19			△ 170		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	35					362	2,454
	前年度	45					381	2,654
	比 較	△ 10					△ 19	△ 200
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	1,813	51					
	前年度	1,826	89	60				
	比 較	△ 13	△ 38	△ 60				
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	7,774		
					前 年 度	7,835		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(9)	24,564		419	24,983	455	25,438	
前 年 度	(9)	22,875		445	23,320	441	23,761	
比 較		1,689		△ 26	1,663	14	1,677	

()内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手 当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)						
	本年度													
	前年度													
	比 較													
	区 分	時間外勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)						
	本年度							419						
	前年度							445						
	比 較							△ 26						
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)										
	本年度													
	前年度													
	比 較													
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				<table><tr><td>区 分</td><td>一人当たり給与費(千円)</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>2,776</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>2,591</td></tr></table>				区 分	一人当たり給与費(千円)	本 年 度	2,776	前 年 度	2,591
区 分	一人当たり給与費(千円)													
本 年 度	2,776													
前 年 度	2,591													

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	648	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給料の改定率 0.0%	
		昇給に伴う増加分	20	平均昇給率 0.5%	(昇給期) (職員数) 昇給 1月 1人 職員数
		その他の増減分	628	昇格による増分 新陳代謝による増減分 628 会計間異動による増減分 その他の増減分 []	
職員 手当 等	△ 855	制度改正に伴う増減分	△ 197	給与改定による増減 期末手当 △ 178 勤勉手当 管理職手当削減による減 △ 19	【削減内容】(対象) (削減率) 6級 5 %
		その他の増減分	△ 658	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 4 勤勉手当 3 その他の増減分 [手当受給者の変動等] △ 665	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職	医 療 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,750		348,900
	平 均 年 齢（歳）	56歳 5月		30歳 6月
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	378,600		348,900
	平 均 年 齢（歳）	51歳 1月		31歳 1月

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職			国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職		
高 校 卒	150,600			150,600		
大 学 卒	182,200			182,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	50.0	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
令和3年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	100.0	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	(1)	(100.0)			
	計	(1) 1	100.0	計		

()内は、再任用短時間職員であり外書きです。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 保健師 看護師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

（ ）内は、再任用職員の支給率です。

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 （月分）	25年 勤続の者 （月分）	35年 勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	医 療 職	
給料総額に対する比率（％）	11.4		32.17	
支給対象職員の比率（％） （令和4年1月1日現在）	33.33		100	
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線取扱手当、診療手当、往診手当、予防活動手当			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

債務負担行為で令和4年度（2022年度）以降にわたるものについての
令和3年度（2021年度）末までの支出額又は支出額の見込及び
令和4年度（2022年度）以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出 (見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
奥日光診療所・小来川診療所 指 定 管 理 料	129,000			4～6	129,000				129,000
三 指 依 定 診 療 所 料	39,000			4～8	38,500				38,500

地方債の令和2年度(2020年度)末における現在高並びに令和3年度
(2021年度)末及び令和4年度(2022年度)末における現在高の見込に
関する調書

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度 現 在 高	令和3年度末 現在高見込額	令 和 4 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 4 年 度 末 現在高見込額
			令 和 4 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
医療設備整備事業債	24,348	31,887	1,700	5,361	28,226

温泉事業特別会計

令和4年度(2022年度)日光市温泉事業特別会計予算

令和4年度(2022年度)日光市の温泉事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ72,354千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 温泉事業収入		47,634
	1 使用料及び手数料	47,634
2 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
3 繰入金		24,716
	1 他会計繰入金	24,715
	2 基金繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		72,354

歳 出

款	項	金 額
1 施設事業費		71,354
	1 温泉総務費	7,413
	2 施設管理費	63,941
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		72,354

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 温泉事業収入	47,634	47,908	△274
2 財産収入	2	2	0
3 繰入金	24,716	18,260	6,456
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	72,354	66,172	6,182

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 施設事業費	71,354	65,172	6,182
2 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	72,354	66,172	6,182

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		46,350	25,004
			1,000
		46,350	26,004

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 温泉事業収入	47,634	47,908	△ 274	
1 項 使用料及び手数料	47,634	47,908	△ 274	
1 目 川俣温泉使用料	6,998	6,048	950	1 現年度分
				2 過年度分
				3 施設使用料
2 目 川俣湖温泉使用料	6,627	6,979	△ 352	1 現年度分
				2 過年度分
3 目 日向温泉使用料	13,416	14,416	△ 1,000	1 現年度分
				2 過年度分
4 目 日蔭温泉使用料	5,334	5,206	128	1 現年度分
				2 過年度分
5 目 西川温泉使用料	6,546	6,546	0	1 現年度分
				2 過年度分
6 目 湯西川下地区温泉使用料	8,713	8,713	0	1 現年度分
				2 過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 財産収入	2	2	0	
1 項 財産運用収入	2	2	0	
1 目 利子及び配当金	2	2	0	1 利子及び配当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	24,716	18,260	6,456	

1款 温泉事業収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
6,971			
20			
7			
6,608			
19			
13,219			
197			
4,933	現年度分	4,679	
	温泉スタンド分	254	
401			
6,414			
132			
8,650			
63			

2款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2	温泉給湯事業基金利 子	2	

3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 項 他会計繰入金	24,715	18,259	6,456	
1 目 一般会計繰入金	24,715	18,259	6,456	1 一般会計繰入金
2 項 基金繰入金	1	1	0	
1 目 温泉給湯事業基金繰入金	1	1	0	1 温泉給湯事業基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 諸収入	1	1	0	
1 項 雑 入	1	1	0	
1 目 雑 入	1	1	0	1 消費税還付金

3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
24,715			
1			

4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

5款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 施設事業費	71,354	65,172	6,182			46,350
1項 温泉総務費	7,413	4,777	2,636			4
1目 温泉総務費	7,413	4,777	2,636			4
2項 施設管理費	63,941	60,395	3,546			46,346
1目 施設維持管理費	63,941	60,395	3,546			46,346

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 予備費	1,000	1,000	0			
1項 予備費	1,000	1,000	0			

1款 施設事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
25,004					
7,409					
7,409	10 需用費	359	消耗品費	31	一般管理費 7,411
			燃料費	198	温泉給湯事業基金積立金 2
			修繕料	130	
	11 役務費	183	手数料	148	
			損害保険料	35	
	12 委託料	3,852	業務委託料	2,466	
			施設維持管理委託料	1,386	
	14 工事請負費	2,402	設置工事請負費	2,402	
	17 備品購入費	308	施設器具費	308	
	24 積立金	2	温泉給湯事業基金積立金	2	
	26 公課費	307			
17,595					
17,595	10 需用費	61,667	燃料費	30,067	川俣温泉費 3,941
			光熱水費	24,600	川俣湖温泉費 9,574
			修繕料	7,000	日向温泉費 21,197
	11 役務費	15	火災保険料	15	日蔭温泉費 6,411
	13 使用料及び賃借料	2,259	土地借上料	259	西川温泉費 12,336
			権利使用料	2,000	湯西川下地区温泉費 3,482
					施設修繕費 7,000

2款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,000					
1,000					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 予備費	1,000	1,000	0			

2款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,000	29 予備費	1,000			予備費 1,000

債務負担行為で令和4年度(2022年度)以降にわたるものについての
令和3年度(2021年度)末までの支出額又は支出額の見込及び
令和4年度(2022年度)以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令和３年度末までの支出（見込）額		令和４年度以降の支出予定額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
日向温泉源泉動力装置 変更申請事業費	3,500			4	3,500				3,500

銅山観光事業特別会計

令和4年度(2022年度)日光市銅山観光事業特別会計予算

令和4年度(2022年度)日光市の銅山観光事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ74,271千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		38,514
	1 観光事業収入	38,514
2 財産収入		46
	1 財産運用収入	46
3 繰入金		33,301
	1 他会計繰入金	1
	2 基金繰入金	33,300
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		1,410
	1 諸収入	1,410
歳 入 合 計		74,271

歳 出

款	項	金 額
1 観光事業費		73,224
	1 観光費	73,224
2 諸支出金		47
	1 繰出金	1
	2 基金積立金	46
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		74,271

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	38,514	41,708	△3,194
2 財産収入	46	57	△11
3 繰入金	33,301	34,001	△700
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	1,410	1,549	△139
歳入合計	74,271	78,315	△4,044

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 観光事業費	73,224	77,257	△4,033
2 諸支出金	47	58	△11
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	74,271	78,315	△4,044

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			73,224
		46	1
			1,000
		46	74,225

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 事業収入	38,514	41,708	△ 3,194	
1 項 観光事業収入	38,514	41,708	△ 3,194	
1 目 観光事業収入	38,514	41,708	△ 3,194	1 入坑料
				2 施設使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 財産収入	46	57	△ 11	
1 項 財産運用収入	46	57	△ 11	
1 目 利子及び配当金	46	57	△ 11	1 利子及び配当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	33,301	34,001	△ 700	
1 項 他会計繰入金	1	1	0	
1 目 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金
2 項 基金繰入金	33,300	34,000	△ 700	
1 目 基金繰入金	33,300	34,000	△ 700	1 銅山観光事業財政調整 基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1,000	1,000	0	
1 項 繰越金	1,000	1,000	0	
1 目 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金

1款 事業収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
38,029			
485			

2款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
46	銅山観光事業財政調整基金利子	46	

3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
33,300			

4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,000	前年度繰越金	1,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 諸收入	1,410	1,549	△ 139	
1 項 諸收入	1,410	1,549	△ 139	
1 目 雑 入	1,410	1,549	△ 139	1 雑 入

5款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,410	雑 入	89	
	施設使用光熱水費等 負担金	1,320	
	施設使用光熱水費等 負担金（滞納繰越分 ）	1	

3 歳 出

[illegible]

1款 観光事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
73,224					
73,224					
59,689	1 報 酬	7,294	会計年度任用職員報酬	6,812	職員人件費 17,285 一般管理費 42,404
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	23	
			会計年度任用職員報酬（休日勤務手当相当分）	459	
	2 給 料	20,887	一般職給	9,902	
			会計年度任用職員給	10,985	
	3 職員手当等	8,265	住居手当	162	
			通勤手当	71	
			時間外勤務手当	700	
			期末手当	1,610	
			勤勉手当	1,161	
			会計年度任用職員通勤手当	140	
			会計年度任用職員時間外勤務手当	167	
			会計年度任用職員休日勤務手当	811	
			会計年度任用職員期末手当	3,443	
	4 共済費	6,252	職員共済費	2,872	
			公務災害補償費	19	

1款 観光事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			労災保険料	62	
			雇用保険料	237	
			社会保険料	3,062	
	7 報償費	239	報償金	239	
	8 旅 費	205	費用弁償	152	
			普通旅費	53	
	10 需用費	7,374	消耗品費	1,493	
			燃料費	440	
			印刷製本費	1,241	
			光熱水費	4,200	
	11 役務費	4,908	通信運搬費	842	
			広告料	951	
			手数料	2,721	
			火災保険料	376	
			損害保険料	18	
	12 委託料	2,179	業務委託料	917	
			施設維持管理委託料	763	
			廃棄物処理等委託料	499	
	13 使用料及び賃借料	160	機械等借上料	8	
			物品借上料	117	
			視聴料	14	
			権利使用料	3	
			有料道路通行料	18	
	17 備品購入費	98	施設器具費	98	
	18 負担金補助及び交付金	828	負担金	828	
	26 公課費	1,000			
13,535	10 需用費	3,187	消耗品費	330	業務費 13,535

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 諸支出金	47	58	△11			46
1項 繰出金	1	1	0			
1目 繰出金	1	1	0			
2項 基金積立金	46	57	△11			46
1目 銅山観光事業財政調整基金積立金	46	57	△11			46

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 予備費	1,000	1,000	0			
1項 予備費	1,000	1,000	0			
1目 予備費	1,000	1,000	0			

1款 観光事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			修繕料	2,857	
	12 委託料	4,717	測量・設計等委託料	1,000	
			施設維持管理委託料	3,717	
	14 工事請負費	5,591	改修工事請負費	5,254	
			撤去工事請負費	337	
	15 原材料費	40	工事材料費	40	

2款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
	24 積立金	46	銅山観光事業特別会計財政調整基金積立金	46	銅山観光事業財政調整基金積立金 46

3款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,000					
1,000					
1,000	29 予備費	1,000			予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(12) 3	7,446	20,887	8,265	36,598	6,252	42,850	
前 年 度	(10) 3	5,609	22,119	9,341	37,069	6,335	43,404	
比 較	(2)	1,837	△ 1,232	△ 1,076	△ 471	△ 83	△ 554	

()内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度			162		211		
	前年度	78		240		259		
	比 較	△ 78		△ 78		△ 48		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	867				811		5,053
	前年度	527				793		5,757
	比 較	340				18		△ 704
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	1,161						
	前年度	1,687						
	比 較	△ 526						
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	2,440		
					前 年 度	2,851		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	9,902	3,704	13,606	2,891	16,497	
前 年 度	3	11,506	4,806	16,312	3,221	19,533	
比 較		△ 1,604	△ 1,102	△ 2,706	△ 330	△ 3,036	

職員手当 <

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(12)	7,446	10,985	4,561	22,992	3,361	26,353	
前 年 度	(10)	5,609	10,613	4,535	20,757	3,114	23,871	
比 較	(2)	1,837	372	26	2,235	247	2,482	

()内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度					140		
	前年度					226		
	比 較					△ 86		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	167				811		3,443
	前年度	167				793		3,349
	比 較					18		94
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度							
	前年度							
	比 較							
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況					区 分	一人当たり給与費(千円)	
						本 年 度	1,916	
						前 年 度	2,076	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 1,232	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給料の改定率 0.0%	
		昇給に伴う増加分	26	平均昇給率 0.6%	(昇給期) (職員数) 昇給 1月 1人 職員数
		その他の増減分	△ 1,258	昇格による増分 新陳代謝による増減分 △ 1,762 人事異動等による増減分 504 その他の増減分 []	
職員 手当 等	△ 1,076	制度改正に伴う増減分	△ 105	給与改定による増減分 期末手当 △ 105 勤勉手当	
		その他の増減分	△ 971	昇給・昇格に伴うはね返り増減分 期末手当 5 勤勉手当 4 時間外勤務手当の増分 340 人事異動等による増減分 [手当受給者の変動] △ 1,320	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職		
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	269,067		
	平 均 年 齢（歳）	56歳 7月		
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	313,133		
	平 均 年 齢（歳）	56歳 1月		

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職			国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職		
高 校 卒	150,600			150,600		
大 学 卒	182,200			182,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級	1	33.3	2 級		
	4 級			1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	2	66.7			
	計	3	100.0	計		
令和3年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	2	66.7	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	1	33.3			
	計	3	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

（ ）内は、再任用職員の支給率です。

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 （月分）	25年 勤続の者 （月分）	35年 勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率（％）				
支給対象職員の比率（％） (令和4年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

公共用地先行取得事業特別会計

令和4年度(2022年度)日光市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和4年度(2022年度)日光市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		1
	1 財産売払収入	1
2 繰入金		1
	1 他会計繰入金	1
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑 入	1
5 市 債		1
	1 市 債	1
歳 入 合 計		5

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		1
	1 総務管理費	1
2 公共用地先行取得費		2
	1 公共用地先行取得費	2
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		5

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業	1	普通貸借 又は 証券発行	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1	1	0
2 繰入金	1	1	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
5 市債	1	1	0
歳入合計	5	5	0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1	1	0
2 公共用地先行取得費	2	2	0
3 公債費	1	1	0
4 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	5	5	0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			1
	1		1
			1
			1
	1		4

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 財産収入	1	1	0	
1 項 財産売却収入	1	1	0	
1 目 不動産売却収入	1	1	0	1 不動産売却収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 繰入金	1	1	0	
1 項 他会計繰入金	1	1	0	
1 目 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 諸収入	1	1	0	
1 項 雑 入	1	1	0	
1 目 雑 入	1	1	0	1 雑 入

1款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

2款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

4款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				區 分
5 款 市 債	1	1	0	
1 項 市 債	1	1	0	
1 目 公共用地先行取得債	1	1	0	1 公共用地先行取得債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1	公共用地先行取得事業債	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	1	1	0			
1項 総務管理費	1	1	0			
1目 一般管理費	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 公共用地先行取得費	2	2	0		1	
1項 公共用地先行取得費	2	2	0		1	
1目 公共用地先行取得事業費	2	2	0		1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 公債費	1	1	0			
1項 公債費	1	1	0			
1目 利 子	1	1	0			

1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1

2款 公共用地先行取得費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	12 委託料	1	測量・設計等委託料	1	公共用地先行取得事業費 2
	16 公有財産購入費	1	土地購入費	1	

3款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	22 償還金利子及び割引料	1	市債等利子	1	利子支払金 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 予備費	1	1	0			
1項 予備費	1	1	0			
1目 予備費	1	1	0			

4款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	29 予備費	1			予備費 1

地方債の令和2年度(2020年度)末における現在高並びに令和3年度
(2021年度)末及び令和4年度(2022年度)末における現在高の見込に
関する調書

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度 現 在 高	令和3年度末 現在高見込額	令 和 4 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 4 年 度 末 現在高見込額
			令 和 4 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債			1		1